



令和6年度当初予算

主 要 事 業

静 岡 県

イノベーション事業等一覧表

区分	部局	事業名	概要	予算額 (千円)	ページ
未来・創造	知事直轄組織	次世代エアモビリティ導入促進事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 次世代エアモビリティ分野の先進導入地域を目指す 3次元点群データの活用や航空サービス企業と連携 	33,000	46
		仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル人材が活躍する地域づくり 仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり 	20,000	47
	経済産業部	マリンバイオ産業振興事業費(うちブルーエコノミーEXPO)	<ul style="list-style-type: none"> 海洋関係スタートアップの本県への呼び込み 国内外の海洋関連スタートアップ等による「海の未来会議」(仮称)の実施等 	40,000	91
		スタートアップ支援事業費(うちネクストイノベーター創出プロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> 次世代のスタートアップ人材育成 県内高校生を対象としたビジネスアイデアの事業化支援等 	18,000	89
	文化観光部	スポーツ医科学機能推進事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 本県の競技力を向上 産学官医が連携した本県独自のスポーツ医科学機能を実現 	10,000	131
安全・安心	教育委員会	バーチャルスクール推進事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の社会的自立を支援 メタバースを活用した「バーチャルスクール」を設置 	20,000	79
	くらし・環境部	廃棄物の再資源化モデル構築事業費(紙おむつの再資源化)(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 豊かで暮らしやすい持続可能社会を目指す 使用済紙おむつ再資源化モデルの構築 	20,000	56
	交通基盤部	インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 3次元点群データ等のデジタル技術を活用 社会インフラの効率的な維持管理手法を確立 	15,000	50
	健康福祉部	聴覚障害児の療育モデル事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障害児へ切れ目ない支援体制を整備 全国初の療育体制モデルを構築 	69,000	66
計				245,000	

主要事業目次

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ	
安全・ 安心な地域づくり	災害対策用ドローン整備事業費(新規)	19,100	危機対策課	6	
	地震・津波対策等減災交付金	2,300,000	危機政策課	7	
	「わたしの避難計画」普及事業費	32,000	危機政策課	8	
	地震被害想定検討事業費(新規)	10,600	危機政策課	9	
	地域防災力の向上関連事業	13,500	危機情報課	10	
	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	562,000	建築安全推進課	11	
	盛土対策関連事業	949,417	盛土対策課ほか	12	
	新興感染症等対策関連事業	382,200	感染症対策課	13	
	静岡方式津波対策推進検討事業費(新規)	29,000	港湾整備課・漁港整備課	14	
	建設発生土処理官民連携推進事業費	90,000	技術調査課	15	
	緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	道路保全課ほか	16	
	県土強靱化対策事業費	4,000,000	道路保全課ほか	17	
	安全で美しい県土環境保全事業費	500,000	道路保全課	18	
	交通安全施設等整備関連事業	6,996,961	道路保全課・警察本部	19	
	津波対策関連事業	9,125,243	河川海岸整備課ほか	20	
	河川海岸等関連事業	11,588,675	河川海岸整備課ほか	20	
	豪雨等災害対策緊急事業費	2,500,000	河川海岸整備課ほか	21	
	砂防・農地防災・治山等関連事業	11,119,200	砂防課・農地保全課ほか	22	
	災害復旧等関連事業	18,152,000	土木防災課ほか	23	
	警察庁舎整備関連事業	1,291,600	警察本部	24	
	災害激甚化対策事業費	88,300	警察本部	25	
	救急安心電話相談運営事業費(新規)	62,200	消防保安課	26	
	(仮称)医科大学院大学設置検討事業費	12,000	健康福祉部企画政策課	27	
	地域包括ケア推進事業費	229,250	福祉長寿政策課ほか	28	
	障害者総合支援法関連事業	19,204,438	障害者政策課・障害福祉課	29	
	障害者施設等整備関連事業	403,200	障害者政策課	30	
	障害者就労総合支援関連事業	128,400	障害者政策課	31	
	自殺対策関連事業	151,200	障害福祉課	32	
	医師確保関連事業	1,864,023	地域医療課	33	
	看護職員確保対策関連事業	519,561	地域医療課	34	
	看護職員養成所関連事業	198,786	地域医療課	34	
	医療従事者勤務環境改善関連事業	1,229,578	地域医療課	35	
	静岡県立病院機構関連事業	11,956,000	医療政策課	36	
	医療機関食事療養提供体制確保事業費助成(新規)	131,700	医療政策課	37	
	医療福祉人材処遇改善関連事業	152,000	地域医療課・介護保険課ほか	38	
	小児救急リモート指導医相談支援事業費	17,000	地域医療課	39	
	社会健康医学推進関連事業	987,700	健康政策課	40	
	歯科保健対策関連事業	55,924	健康増進課・医療政策課	41	
	薬剤師確保総合対策事業費(新規)	5,500	薬事課	42	
	介護・障害福祉人材確保関連事業	737,623	介護保険課・障害者政策課	43	
	介護施設整備関連事業	1,701,033	介護保険課	44	
	静岡がんセンター関連事業<企業会計>	1,629,045	がんセンター局管理課	45	
	持続的な発展に 向けた新たな挑戦	次世代エアモビリティ導入促進事業費(新規)	33,000	デジタル戦略課	46
		静岡型航空産業育成事業費助成	59,700	新産業集積課	46
		仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費(新規)	20,000	デジタル戦略課	47
ふじのくにICT人材育成事業費		138,800	産業イノベーション推進課	48	
空間情報デジタル基盤構築事業費		90,000	建設政策課	49	
インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費(新規)		15,000	建設政策課	50	
デジタルツイン推進事業費		148,000	建設政策課	51	
脱炭素社会実現関連事業	635,231	環境政策課	52		

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
持続的な発展に向けた新たな挑戦	中小企業脱炭素化推進事業費	37,000	エネルギー政策課	52
	南アルプス関連事業	106,900	自然保護課	53
	生物多様性保全推進関連事業	39,800	環境ふれあい課ほか	54
	不法投棄対策事業費	453,000	廃棄物リサイクル課	55
	廃棄物の再資源化モデル構築事業費(紙おむつの再資源化)(新規)	20,000	廃棄物リサイクル課	56
	再生可能エネルギー等導入促進関連事業	493,918	エネルギー政策課	57
	カーボンニュートラルポータル関連事業	661,000	港湾企画課・港湾振興課ほか	58
	水道事業建設改良費<企業会計>	3,174,900	企業局水道企画課	59
未来を担う有徳の人づくり	少子化対策関連事業	1,039,207	こども未来課	60
	子育て世帯支援関連事業	8,137,000	こども未来課・こども家庭課	61
	保育推進関連事業	21,723,000	こども未来課	62
	保育士等確保関連事業	60,133	こども未来課	63
	放課後児童クラブ関連事業	2,289,089	こども未来課	64
	不妊治療費(先進医療)助成(新規)	134,200	こども家庭課	65
	聴覚障害児の療育モデル事業費(新規)	69,000	こども家庭課	66
	難聴児等支援関連事業	129,678	こども家庭課・障害福祉課	67
	要保護・要支援児童等対策関連事業	168,287	こども家庭課	68
	子どもの貧困対策関連事業	168,552	こども家庭課・地域福祉課	69
	困難な問題を抱える女性支援事業費助成	4,000	こども家庭課	70
	医療的ケア児等支援関連事業	126,808	障害福祉課・特別支援教育課ほか	71
	私立学校経常費・私立専修学校等運営費助成	17,570,137	私学振興課	72
	私立高等学校等授業料減免関連事業	9,445,251	私学振興課	73
	公立大学支援関連事業	6,565,200	大学課	74
	大学サミット開催事業費(新規)	7,000	大学課	75
	県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業	16,000,800	教育施設課	76
	静岡県公立学校情報通信機器整備関連事業	169,600	教育DX推進課	77
	スクール・サポート・スタッフ関連事業	526,100	義務教育課・私学振興課	78
	バーチャルスクール推進事業費(新規)	20,000	義務教育課	79
	児童・生徒サポート関連事業	550,104	義務教育課・私学振興課ほか	80
	「行きたい学校づくり」推進事業費(新規)	60,000	高校教育課	81
	国際バカロレア教育導入推進事業費	143,900	高校教育課	81
	センター配信型遠隔教育推進事業費(新規)	12,600	高校教育課	81
	部活動指導関連事業	179,602	健康体育課・義務教育課	82
	中学校の持続可能な部活動推進事業費	58,000	健康体育課・義務教育課	82
	多文化共生関連事業	177,066	多文化共生課	83
	NPO関連事業	40,000	県民生活課	84
	外国人材の活躍推進関連事業	54,500	労働雇用政策課・職業能力開発課	85
	障害のある人に対する就労支援関連事業	124,262	労働雇用政策課	86
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	114,300	労働雇用政策課	87
	多様な人材活躍推進事業費(新規)	44,800	労働雇用政策課	88
フェムテックによる女性活躍推進事業費(新規)	17,200	男女共同参画課	88	
豊かな暮らしの実現	スタートアップ支援事業費	247,000	産業イノベーション推進課	89
	先端産業創出プロジェクト関連事業	2,334,200	新産業集積課ほか	90
	マリンバイオ産業振興事業費	367,000	新産業集積課	91
	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	200,000	新産業集積課ほか	92
	リーディング産業育成事業費助成	795,000	新産業集積課ほか	93
	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	51,900	新産業集積課	94
	ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	69,000	新産業集積課	95
	ファルマバレープロジェクト関連事業	338,100	新産業集積課・薬事課	96
	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	143,000	新産業集積課	97
	フォトンバレープロジェクト推進事業費	96,600	新産業集積課	98
	企業立地関連事業	10,777,000	企業立地推進課・総合政策課ほか	99
	中小企業向制度融資促進費助成	2,071,768	商工金融課	100

区分	事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
豊かな暮らしの実現	中小企業等支援関連事業	3,213,700	経営支援課	101
	地域産業・商業関連事業（新規）	40,000	地域産業課	102
	お茶関連事業	192,640	お茶振興課	103
	農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	1,720,000	農業戦略課	104
	持続的農業経営支援事業費助成	100,000	農芸振興課	105
	農芸品品質管理高度化促進事業費助成	81,000	農芸振興課	106
	食肉センター再編整備事業費	4,444,000	畜産振興課	107
	県産飼料自給率向上対策事業費（新規）	25,500	畜産振興課	108
	農業農村整備関連事業	12,235,000	農地整備課ほか	109
	住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	200,000	林業振興課	110
	県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	150,000	森林整備課	111
	木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成（新規）	50,000	森林整備課	112
	間伐材等搬出奨励事業費助成	151,000	森林整備課	113
	水産業デジタル技術実装促進事業費	9,600	水産振興課	114
	「海業」推進事業費助成（新規）	100,000	水産振興課	115
	浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費	8,000	水産資源課	116
	漁港漁場整備関連事業	1,903,000	水産資源課・漁港整備課	117
	工業用水道事業建設改良費〈企業会計〉	3,479,882	企業局水道企画課	118
	“ふじのくに”のフロンティア関連事業	515,860	総合政策課ほか	119
	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	90,000	住まいづくり課	120
	移住・定住関連事業	590,000	くらし・環境部企画政策課	121
	しずおかUIターン就職支援事業費	76,000	労働雇用政策課	122
	（仮称）動物愛護センター整備事業費	1,059,800	衛生課	123
	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	280,000	地域交通課	124
	道路整備関連事業	23,031,000	道路整備課・道路保全課	125
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費	2,500,000	道路整備課・道路保全課	126
	港湾整備関連事業（清水港・田子の浦港・御前崎港）	11,749,088	港湾整備課	127
	都市高速鉄道高架関連事業	6,247,000	街路整備課	128
魅力の発信と交流の拡大	鳥獣被害対策関連事業	539,800	自然保護課ほか	129
	スポーツの総合産業化関連事業	720,488	スポーツ政策課・新産業集積課ほか	130
	スポーツ医科学機能推進事業費（新規）	10,000	スポーツ政策課	131
	競技力向上・アスリート育成支援関連事業	408,500	スポーツ振興課	132
	生涯スポーツ・パラスポーツ振興関連事業	96,700	スポーツ振興課	133
	アーツカウンシル運営事業費助成	160,000	文化政策課	134
	日本平周辺文化施設利活用推進事業費（新規）	73,900	文化政策課	135
	美術館跡地利活用計画策定等事業費	46,000	文化政策課	136
	文化財保存活用推進事業費	200,300	文化財課	137
	富士山世界遺産関連事業	284,000	富士山世界遺産課	138
	空港振興関連事業	3,295,761	空港管理課・空港振興課	139
	浜名湖花博20周年記念事業開催事業費	24,500	農芸振興課	140
	遠州灘海浜公園（篠原地区）関連事業	22,000	公園緑地課	141
	県立中央図書館関連事業	911,700	新図書館整備課	142
	地域外交関連事業	78,100	地域外交課	143
	観光関連事業	2,428,761	観光政策課・観光振興課	144
	インバウンド推進関連事業	318,860	観光振興課	145
	宿泊業の経営力基盤強化事業費助成（新規）	105,000	観光政策課	146
	大阪・関西万博関連事業（新規）	8,750	産業政策課・地域外交課	147
	行運財政	広聴・広報関連事業	219,300	広聴広報課
次世代県庁舎あり方検討事業費		36,700	資産経営課	149

事業名	災害対策用ドローン整備事業費 (新規)	予算額	R6	19,100 千円	担当課(室)	危機対策課 (内線2072)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

県の災害対応力の強化を図るため、孤立地域等への物資輸送等を目的としたドローンを整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
ドローン整備	災害対策用ドローン購入 ・ 4機 (4地域局×1機)	19,100
	機体付属品等の整備 ・ 離着陸用ランディングパッド ・ 保険料 ・ 機体登録料	

3 ドローンの概要

区分	内容	
概要	物資輸送	10kg 程度までの物資輸送が可能
	情報収集	防水性能を備えた機体により、荒天時など悪条件下での情報収集が可能



ドローンによる救援物資輸送 (イメージ)

事業名	地震・津波対策等減災交付金	予算額	R6	2,300,000 千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 3596)
			R5	2,500,000 千円		

1 事業目的

「地震・津波対策アクションプログラム 2023」の目標「想定犠牲者 9 割減」等の達成や能登半島地震を踏まえた防災対策の強化のため、市町の防災・減災の取組を支援する。

2 事業概要

- ・期 間：R5年度～R7年度
- ・交付の要件：県及び市町アクションプログラムに基づく取組

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
新規メニュー	感震ブレーカーの普及（新規） ・対 象：市町が助成する感震ブレーカー購入経費 ・補助率：1/3	132,000
継続メニュー	「わたしの避難計画」の持続化 ・対 象：「わたしの避難計画持続化計画」に基づく取組 ・補助率：2/3	2,168,000
	津波による犠牲者の減少 ・避難環境の整備（津波避難タワー等） ・津波対策がんばる市町認定制度 ・補助率：1/2～2/3	
	緊急的に進捗を図るもの ・避難所の環境改善 ・被災者生活再建支援システムの導入 ほか ・補助率：1/2	
	その他 ・補助率：1/3	
計		2,300,000

事業名	「わたしの避難計画」普及事業費	予算額	R6	32,000 千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 3731)
			R5	40,000 千円		

1 事業目的

県民の早期避難意識を醸成するため、県民一人ひとりの災害リスクを踏まえた「わたしの避難計画」の普及・定着を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
「わたしの避難計画」の普及・定着	<p>「わたしの避難計画」の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：R4 まで 津波浸水想定区域：1,074 地区 R5～7 その他の内陸区域：4,087 地区 (うち R6 普及予定：1,329 地区) <p>「わたひな普及員」養成講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：ふじのくに防災士、地域防災委員 ほか 開催：東部、中部、西部、賀茂 各 10 回 目標：300 人/年 	32,000

<参考>わたしの避難計画の概要

- ・作成ガイド (A3) 1 枚及び計画本体 (A4) 1 枚
- ・作成ガイドを見て「自宅の災害リスク」や正しい「避難のタイミング」を確認し、計画本体に転記



作成イメージ (抜粋)

事業名	地震被害想定検討事業費(新規)	予算額	R6	10,600 千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 2456)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の改定や被害想定の見直しに伴い、静岡県第5次地震被害想定の基本検討を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
課 題 抽 出	・第4次地震被害想定 of 課題抽出	10,600
被害想定項目・手法の検討	・被害想定項目の整理 ・被害想定手法の検討	
会 議 の 運 営	・有識者会議の開催	

<主な検討項目>

区 分	内 容
新 た な 想 定 項 目	・災害関連死、時間差で発生する地震、長周期地震動 等
社 会 状 況 の 変 化	・人口や建物の変化、高齢化等の社会状況の変化 等
本 県 の 防 災 対 策 の 反 映	・住宅や公共建造物の耐震化 ・住民の避難意識の向上・津波避難施設の整備 ・静岡モデル防潮堤等による津波被害の軽減効果 等

事業名	地域防災力の向上関連事業	予算額	R6	13,500 千円	担当課(室)	危機情報課 (内線 3366)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

地域防災力を向上するため、県内各地で出張展示や、被災者支援コーディネーター育成研修等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
サテライト地震防災センター事業費(新規)	県内各地で、出張展示を実施(3週間×4地区) <ul style="list-style-type: none"> ・パネル展示等による防災知識の普及 ・「わたしの避難計画」の作成支援 ・自主防災組織の運営等に関する相談 ・避難所運営ゲーム(HUG)の実施 ・避難所運営のノウハウの提供 ほか 	7,600
地域防災力強化支援事業費	地域の防災リーダーとなる人材や、避難所等での被災者支援のために関係団体等と調整を行う人材を育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくに防災士養成講座 7日(計25講座) ほか ・被災者支援コーディネーター育成研修(新規) 10回(35人) 	5,900
計		13,500

<参考>サテライト地震防災センターによる防災啓発(イメージ)



パネル展示等による防災知識の普及



自主防災組織の運営等に関する相談

事業名	プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業費	予算額	R6	562,000 千円	担当課(室)	建築安全推進課 (内線3076)
			R5	536,372 千円		

1 事業目的

地震による建物の倒壊等から県民の生命や財産を守るため、住宅や建築物等の耐震化を促進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	件数	R6当初	
住宅	わが家の 専門家診断	木造住宅の無料の耐震診断	3,000 戸	468,804
	耐震改修	耐震設計、工事に対する助成 (+100 戸) ・定額 60 万円/戸 ・高齢者等世帯割増 上限額: 20 万円/戸	1,100 戸	
	建替・除却	建替え、除却工事に対する助成 ・補助率: 23.0% ほか	145 戸	
	その他	広報啓発を強化 ・内容: 無料耐震診断の早期実施を呼び掛け ・手法: テレビCM、新聞広告、ダイレクトメール ほか	—	
建築物	耐震診断 補強計画策定 耐震改修	耐震診断、設計、工事に対する助成 ・耐震診断、補強計画 補助率: 2/3 ほか ・耐震改修 補助率: 23.0% ほか	7 棟	5,944
沿道建築物	補強計画策定 耐震改修	防災上重要な道路沿いの建築物の耐震設計、工事に対する助成 ・補強設計 補助率: 10/10 ほか ・耐震改修 補助率: 4/5 ほか	33 棟	45,776
その他	工 事	瓦屋根耐風対策、ブロック塀等の撤去に対する助成 ほか	—	41,476
	普 及	住宅・建築物耐震化推進協議会 (耐震診断及び耐震改修の普及・啓発) ほか	—	
計				562,000

事業名	盛土対策関連事業	予算額	R6	949,417 千円	担当課(室)	盛土対策課ほか (内線 2918)
			R5	2,077,000 千円		

1 事業目的

盛土の崩壊等による災害防止や生活環境の保全のため、人家・公共施設に影響を及ぼすおそれのある盛土について、安全性把握調査や土砂の撤去を実施する。

また、盛土規制法（R5.5月施行）に基づく規制区域の指定や監視体制の強化等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
盛土造成行為適正化推進事業費 (盛土対策課)	監視強化及び効率化 ・法令違反盛土の監視、指導 ・人工衛星を活用した盛土監視 ・盛土監視システムの運用、改修 ・盛り土 110 番の運用 ほか	97,200
盛土規制法基礎調査事業費 (盛土対策課)	盛土規制法に基づく基礎調査 ・規制区域指定調査 ・既存盛土分布調査（新規）	147,300
盛土緊急対策事業費（森林） (森林保全課)	被害を及ぼすおそれのある盛土の測量や復旧対策 (林地開発許可等違反箇所) ・安定性の解析、復旧対策工事 ほか（5か所）	367,000
社会資本整備総合交付金事業費(砂防) (砂防課)	被害を及ぼすおそれのある盛土の対策 (静岡県砂防指定地管理条例違反箇所) ・盛土の撤去工事、安定化工事（2か所）	300,000
宅地耐震化事業費助成 (建築安全推進課)	大規模盛土宅地造成地の安全性を調査する市町への支援 ・対象：変動予測調査 ・負担率：国 1/3、県 1/3、市町 1/3	37,917
計		949,417

事業名	新興感染症等対策関連事業	予算額	R6	382,200 千円	担当課室	感染症対策課 (055-928-7220)
			R5	857,000 千円		

1 事業目的

新たな感染症の流行に備えるため、ふじのくに感染症管理センターを拠点として、感染対策を担う人材育成や医療機関の施設・設備整備に対する支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
新興感染症等 対策事業費	人材育成	福祉施設職員に対する研修 ・ 専門家による訪問指導 ほか	109,700
		医療機関職員に対する研修等 ・ 院内感染対策に係る医療人材育成に対する助成（新規） ・ 医療機関向け感染対策研修 ほか	
		積極的疫学調査を行う行政職員等の養成	
	施設整備 支 援	クラスターを未然に防ぐための改修等を行う病院に対する助成 ・ 補助率：2/3	
	法改正対応	感染症対策連携協議会等の運営 ほか	
	システム 保守負担金	流行初期医療確保措置システム利用料	
	コロナ関係	ゲノムサーベイランス ほか	
そ の 他	センター運営		
新興感染症等対応 医療機関 施設・設備整備 事業費助成 （新規）※	施設整備	個室病床の整備 ・ 補助率：国 1/3、県 1/3、事業者 1/3 可動式パーテーション、病棟入口扉の設置 ・ 補助率：国 1/2、県 1/2	242,500
	設備整備	感染症の対応に適した設備整備等 ・ 補助率：国 1/2、県 1/2	
感染症対策 デジタル化事業費	感染症対策に係る情報プラットフォームの構築		30,000
計			382,200

※新興感染症等対応医療機関

感染症流行時の医療提供体制を確保するため、県と医療措置協定を締結する医療機関

区分	感染症流行時の対応内容
第一種協定指定医療機関（入院）	病床確保
第二種協定指定医療機関（外来）	発熱外来、自宅療養者等への医療提供

事業名	静岡方式津波対策推進検討事業費 (新規)	予算額	R6	29,000 千円	担当課(室)	港湾整備課 (内線3053) 漁港整備課 (内線2611)
			R5	— 千円		

1 事業目的

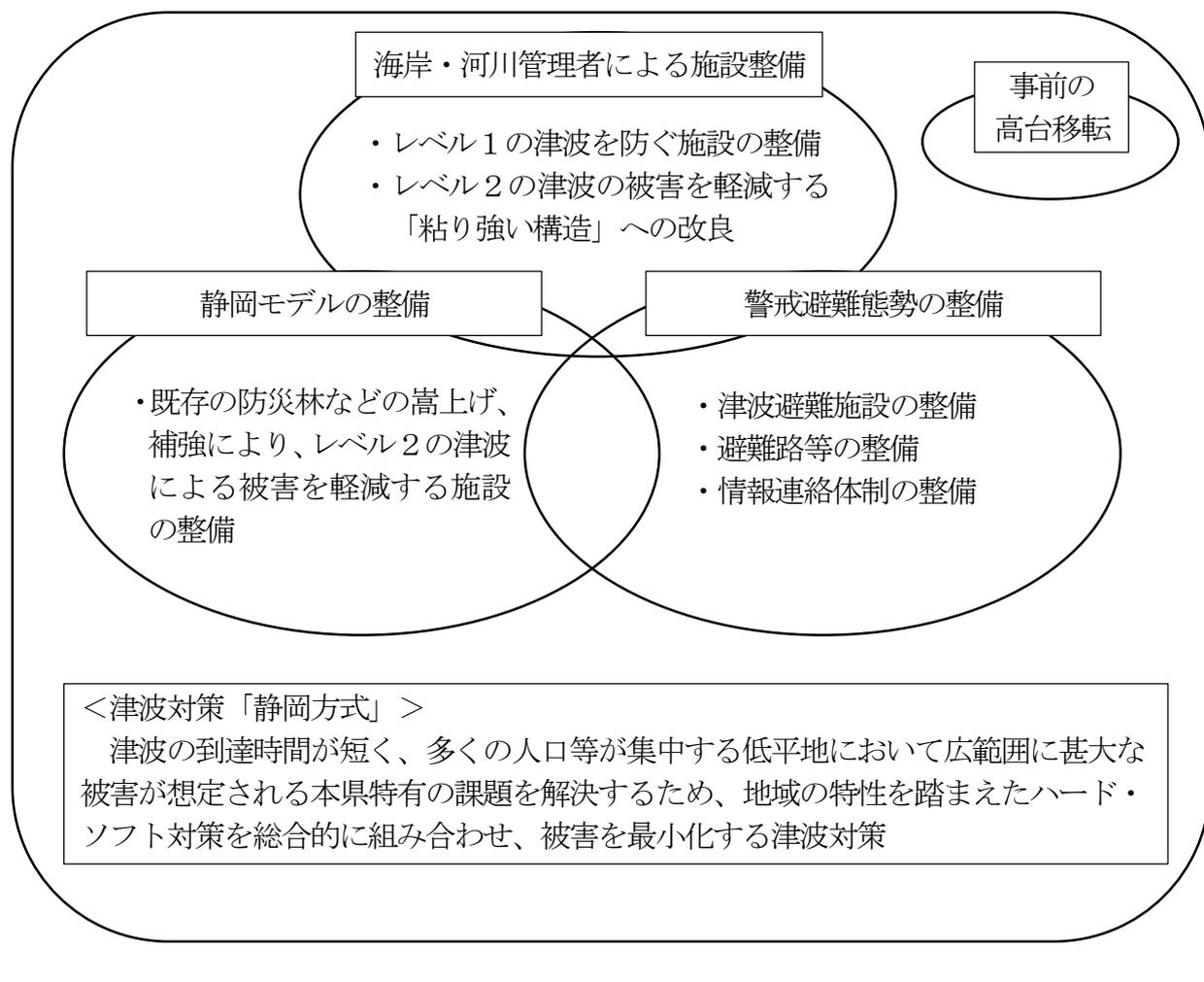
「静岡方式」による津波災害に強い地域づくりを推進するため、伊豆半島沿岸の津波対策を調査する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
調査委託	伊豆半島沿岸4地区の検討調査(網代、竹麻、松崎、静浦) ・津波浸水シミュレーション ・津波対策施設計画の検討(津波対策の新技术や3次元点群データを活用) ・津波対策方針の合意形成資料作成	29,000

<参考>津波対策「静岡方式」のイメージ



事業名	建設発生土処理官民連携推進事業費	予算額	R6	90,000 千円	担当課(室)	技術調査課 (内線 2131)
			R5	100,000 千円		

1 事業目的

建設発生土の有効な利活用を促進するため、ストックヤードの整備や、市町や民間事業者への技術支援を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
ストックヤード整備	ストックヤードの設置・運営 ・ 8か所	80,000
技術支援	市町や民間事業者による建設発生土処理施設設置への支援 ・ 技術支援窓口の設置 ほか	10,000
計		90,000

<参考>

(建設発生土の処理に関する基本方針 (令和5年3月))

【発生抑制】

- ・ 発生抑制工法の採用
- ・ 現場外への搬出を抑制
- ・ 現場内利用の推進

【利活用促進】

- ・ 指定利用の徹底
- ・ 他工事間での利用拡大
- ・ ストックヤードの活用

【適正処分】

- ・ 建設発生土処理施設情報の公表
- ・ 民間処理施設の整備促進
- ・ ICTの活用、DXの推進

(ストックヤードの概要)

- ・ 建設発生土を工事間で利活用するため、一時的に仮置きして搬入・排出を調整する施設
- ・ 民有地や官有地に設置し、民間に運営委託

事業名	緊急自然災害防止対策事業費	予算額	R6	5,000,000 千円	担当課(室)	道路保全課ほか (内線3024)
			R5	5,000,000 千円		

1 事業目的

激甚化する自然災害への対応を加速化するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連動した県単独事業を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R6 当初
道 路	<ul style="list-style-type: none"> ・法面对策 28か所 ・冠水対策 5か所 ・道路照明灯LED化 7か所 ほか 	1,400,000
河 川	<ul style="list-style-type: none"> ・護岸工 36か所 ・堤防舗装工 2か所 ・河道拡幅工 7か所 ほか 	2,130,000
砂 防	<ul style="list-style-type: none"> ・溪流保全工 3か所 ・砂防堰堤工 4か所 ・擁壁工 8か所 ほか 	680,000
港 湾	<ul style="list-style-type: none"> ・高波浪対策 15か所 ・浸水対策 1か所 ・侵食対策 1か所 ほか 	640,000
漁 港	<ul style="list-style-type: none"> ・物揚場嵩上げ 1か所 ・護岸嵩上げ 1か所 ・防波堤改良 1か所 ほか 	150,000
計		5,000,000

3 事業期間

令和5年度～6年度

事業名	県土強靱化対策事業費	予算額	R6	4,000,000 千円	担当課室	道路保全課ほか (内線 3024)
			R5	4,000,000 千円		

1 事業目的

激甚化する自然災害の発生予防や拡大防止のため、県土強靱化に向けた取組を集中的に実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R6 当初
道 路	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送路上等の法面对策 37か所 ・緊急輸送路上等の道路照明LED化 7か所 	1,000,000
河 川	河川内の堆積土砂撤去、立木伐採 50か所	1,500,000
砂 防	砂防堰堤等の土砂撤去や樹木伐採 22か所	500,000
港 湾	港湾内の堆積土砂撤去 13か所	450,000
漁 港	漁港内の堆積土砂撤去 2か所	50,000
農 地	突発事故が発生した基幹農業水利施設の復旧 47か所	50,000
治 山	保全対象に近接し、緊急性が高い治山施設 (治山ダム等)の整備 24か所	450,000
計		4,000,000

3 事業期間

令和6年度～7年度

事業名	安全で美しい県土環境保全事業費	予算額	R6	500,000 千円	担当課(室)	道路保全課 (内線 3024)
			R5	1,000,000 千円		

1 事業目的

県管理道路の安全で美しい歩行環境等を確保するため、草木の防草対策を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
道路	除草区域の縮減に向けた防草対策 ・防草テープ、コンクリート舗装等による雑草の繁茂抑制 ・歩道上に繁茂した雑草の除去	500,000

3 事業期間

令和6年度～7年度

<参考>防草対策施工例



施工前



施工後

事業名	交通安全施設等整備関連事業	予算額	R6	6,996,961 千円	担当課(室)	道路保全課 (内線3024) 警察本部 (054-271-0110)
			R5	6,900,781 千円		

1 事業目的

安全・安心で快適な交通環境を確保するため、道路照明灯や信号機等の交通安全施設等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		R6 当初
県単独交通安全施設整備事業費 (道路保全課)	施設整備	歩道・交差点・防護柵・道路照明灯などの整備	1,487,000
	維持修繕	道路照明灯、道路標識の維持修繕	
	港湾道路施設整備	港湾道路に係る交通安全施設の整備	
緊急交通安全対策事業費 (交通基盤部)	区画線再設置	車両の対向車線等への逸脱を防止する区画線の再設置 ・道路白線の引き直し	500,000
交通安全施設等整備事業費 (警察本部)	信号機	信号機の新設、灯器LED化による視認性向上・省エネ対策 ほか	5,009,961
	標識	・見やすく分かりやすい標識の整備、路側標識の新設・更新 ・通学路等への高輝度標識新設 ほか	
	標示	・横断歩道の新設・更新 ・停止線等の引き直し ほか	
	維持費	信号機などの維持経費 ほか	
計			6,996,961

事業名	津波対策関連事業	予算額	R6	9,125,243千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線3036)
			R5	8,582,203千円		
	河川海岸等関連事業	予算額	R6	11,588,675千円		
			R5	12,579,475千円		

1 事業目的

津波、台風、局地的豪雨等の自然被害から県民の生命や財産を守るため、津波対策施設の整備や河川改修等の災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6当初
津波対策	公共	・水門等の整備(馬込川) ほか ・防潮堤等の整備(沼津牛臥海岸) ほか ・海岸防災林の整備(磐田市福田中島) ほか ・岸壁等の整備(浜名港) ほか	5,439,980
	直轄	防波堤の粘り強い構造への改良(清水港) ほか	385,263
	単独	・水門等の整備(馬込川) ・「静岡モデル」防潮堤の整備 ・海岸防災林の整備(磐田市福田中島)	3,300,000
計			9,125,243
河川	公共	・河道拡幅(大井川、江尾江川) ・遊水地整備(巴川) ・放水路整備(沼川) ほか	5,436,000
	単独	河道掘削(巴川、逢初川) ほか	4,569,300
海岸	公共	養浜(清水海岸) ほか	1,156,000
	単独	養浜(御前崎白羽海岸) ほか	427,375
計			11,588,675

事業名	豪雨等災害対策緊急事業費	予算額	R6	2,500,000 千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線 3038)
			R5	2,500,000 千円		

1 事業目的

令和4年の台風15号による被害等を踏まえ、生活インフラ施設等への被害を防止する緊急的な河川・土砂災害対策等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
河川災害対策 (河川海岸整備課)	近年の豪雨等により浸水被害が発生した生活インフラ施設や要配慮者利用施設等の周辺河川の災害対策 ・河道の拡幅 ・老朽化護岸の改修 ほか	1,080,000
土砂災害対策 (砂防課)	生活インフラ施設や要配慮者利用施設等を集中的に保全する土砂災害防止施設の整備 ・砂防堰堤の整備 ・急傾斜地における擁壁整備 ほか	900,000
海岸防災林の整備 (森林保全課)	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携した海岸防災林の再整備 ・磐田市、袋井市、掛川市	520,000
計		2,500,000

3 事業期間

令和5年度～6年度

事業名	砂防・農地防災・治山等関連事業	予算額	R6	11,119,200 千円	担当課(室)	砂防課 (内線 3041) 農地保全課 (内線 2756) 森林保全課 (内線 2648)
			R5	9,174,400 千円		

1 事業目的

自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
砂防	公共	砂防関係国庫補助事業費	1,149,000
	公共	社会資本整備総合交付金事業費 (砂防) (一部再掲)	2,494,000
	単独	県単独砂防事業費	1,265,000
		急傾斜地崩壊対策費助成	120,000
	小計		
農林地すべり	公共	農地地すべり対策事業費	217,000
	単独	県単独農地地すべり対策事業費	63,000
	公共	治山地すべり防止事業費	185,000
	単独	県単独治山地すべり防止事業費	74,000
	小計		
農地防災	公共	農地・農村防災対策事業費	2,113,000
	単独	県単独農地整備事業費助成 (農地・農村防災対策事業分)	53,200
	小計		
治山	公共	治山関係国庫補助事業費	1,251,000
		農山漁村地域整備交付金事業費 (森林) (治山事業分)	1,041,000
		盛土緊急対策事業費 (森林) (再掲)	367,000
	単独	県単独治山事業費	727,000
	小計		
計			11,119,200

事業名	災害復旧等関連事業	予算額	R6	18,152,000 千円	担当課室	土木防災課ほか (内線 3033)
			R5	27,733,000 千円		

1 事業目的

災害の発生や被害の軽減を図るため、被災した公共土木施設等の復旧や周辺施設の改良等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	R6 当初	備考
補助災害復旧	12,902,000	
河川等	8,750,000	土木防災課
港湾	245,000	港湾整備課
農地	1,246,000	農地保全課
漁港	192,000	漁港整備課
森林	1,869,000	森林整備課 ほか
社会福祉	200,000	健康福祉部経理課
教育	400,000	教育施設課
直轄災害復旧	284,000	
河川等	245,000	土木防災課
治山	39,000	森林保全課
単独災害復旧	205,000	
土木	100,000	土木防災課
治山	15,000	森林保全課
観光	30,000	観光政策課
空港	30,000	空港管理課
教育	30,000	教育施設課
災害対策調査費(新規)	1,000,000	
河川等	980,000	土木防災課
港湾	10,000	港湾整備課
漁港	10,000	漁港整備課
災害関連事業(法面对策工、砂防堰堤工ほか)	3,761,000	
道路等災害関連事業費	300,000	道路保全課
河川等災害関連事業費	1,005,000	土木防災課
砂防等災害関連事業費	1,815,000	砂防課
港湾災害関連事業費	44,000	港湾整備課
漁港災害関連事業費	5,000	漁港整備課
農地防災事業費(災害関連)	23,000	砂防課
山林施設災害関連事業費	569,000	砂防課 ほか
計	18,152,000	

事業名	警察庁舎整備関連事業	予算額	R6	1,291,600 千円	担当課(室)	警察本部 (054-271-0110)
			R5	2,111,900 千円		

1 事業目的
警察活動基盤を充実するため、警察庁舎を整備する。

2 事業概要 (単位:千円)

区分	内容	R6 当初
伊豆中央警察署	庁舎の老朽・狭隘化に伴う移転整備 ・建設地(伊豆の国市) ・R3~R5 建築工事(R5年8月完成) ・R6 旧庁舎解体工事	67,300
交通管制センター	庁舎の老朽化に伴う移転整備 ・建設地(静岡市) ・R4~R5 建築工事 ・R6 機器移設工事(R6年10月完成予定)	160,600
下田警察署	津波浸水想定や庁舎老朽化に伴う建替え ・建設地(下田市) ・R5~R6 新庁舎建築設計 ・R6 仮庁舎改修工事 ・R7~R9 建築工事(R9年7月完成予定)	300,600
交番・駐在所	交番・駐在所の再編整備 <R6 着手整備施設> ・(仮称) 函南町交番(函南町) ・(仮称) 猪之頭駐在所(富士宮市) ・(仮称) 高部交番(静岡市) ・(仮称) 六合交番(島田市) ・(仮称) 大東交番(掛川市) ・(仮称) 白須賀交番(湖西市)	763,100
計		1,291,600

事業名	災害激甚化対策事業費	予算額	R6	88,300 千円	担当課(室)	警察本部 (054-271-0110)
			R5	249,439 千円		

1 事業目的

災害発生時の捜索・救助活動の早期着手、県民への被災状況等の情報提供のため、装備資機材等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
災害情報収集発信活動	県民に被災状況を早期に発信する体制を整備 ・災害情報収集用ドローンの整備 ・衛星通信設備（スターリンク）を搭載した指揮支援車両の整備 1 台（新規） ・警察防犯アプリの改修（災害情報配信機能の拡充）	26,419
孤立集落救出救助活動(新規)	災害時における孤立集落対策の資機材等の整備 ・衛星通信設備（スターリンク）の整備 2 基（下田警察署松崎分庁舎、天竜警察署水窪分庁舎） ・救出用電動工具 2 台	7,697
救出救助資機材等の整備	災害時の救出救助活動に必要な装備品の整備 ・災害活動救助服 ほか	34,478
災害警備情報システム	災害時、部隊情報等を共有するシステムの経費	19,706
計		88,300

事業名	救急安心電話相談運営事業費 (新規)	予算額	R6	62,200 千円	担当課(室)	消防保安課 (内線 2546)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

医療機関の適正受診や救急車の適正利用を図るため、医療の専門家が助言を行う電話相談窓口（#7119）を設置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
窓口運営等	県民が急な病気やけがをした際に助言を行う電話相談窓口を設置	62,200
広報・啓発	窓口の認知度向上に向けた広報 ・イベント・キャンペーンでの広報 ・情報誌・SNSを活用した広報	
その他	・検証協議会の設置・運営 ・相談窓口の利用状況調査	

<参考>救急安心電話相談（#7119）の概要

区分	内容
設置時期	令和6年10月（予定）
開設日時	・平日：18時から翌8時 ・土曜日：13時から翌8時 ・日曜日・祝日：終日
対応内容	相談員がけがや病気の状況の聞き取りを行い、対応方法等を助言 ・医療機関への受診相談（緊急性の有無、応急処置方法等） ・救急車利用に関する相談 ・医療機関案内（受診可能な医療機関、診療科目等） ・その他の相談窓口の紹介 ほか

事業名	(仮称)医科大学院大学設置検討事業費	予算額	R6	12,000千円	担当課(室)	健康福祉部企画政策課 (内線2803)
			R5	10,000千円		

1 事業目的

医学関係の博士課程を持つ大学院大学の設置に向けて、医療・教育関係者等で構成する有識者会議において検討し、基本計画を策定する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6当初
基本計画策定	基本計画検討委員会 ・人数：14人程度（医療・教育関係者等） ・検討事項：教育課程編成の方針 教員組織概要 運営体制概要 ・回数：3回 教育研究基盤検討部会 ・人数：6人程度 ・検討事項：教育課程編成の方針 教員組織概要 ・回数：4回	12,000

<参考>今後のスケジュール

年度	R6	R7以降
事業内容	基本計画	実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の検討・策定 文部科学省事前相談 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計 実施設計 文部科学省認可申請準備

事業名	地域包括ケア推進事業費	予算額	R6	229,250 千円	担当課(筆)	福祉長寿政策課 (054-207-8614) 医療政策課 (内線2341) 薬事課 (内線2410)
			R5	170,849 千円		

1 事業目的

県民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を実現するため、医療と介護等を一体的に提供する地域包括ケアシステムを深化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初	
福祉長寿政策課	在宅医療提供体制整備(新規)	在宅医療で積極的な役割を担う医療機関等に対して助成 ・補助率：10/10、上限125万円/箇所	65,000
	訪問看護支援	訪問看護の資質向上のための研修 ほか	128,722
	在宅復帰支援体制強化	病院等からの円滑な在宅復帰に向けた入退院支援体制の構築、研修等	
	シズケア*かけはし地域づくり推進	多職種連携に資する取組を実施する県医師会に対して助成 ・補助率：10/10	
	地域リハビリテーション強化推進	地域リハビリテーションサポート医養成研修 ほか	
	介護予防施策推進ほか	市町・地域包括支援センター職員への研修 ほか	
医療政策課	医療介護に係る多職種連携体制推進	多職種連携体制を推進する研修等の実施	26,528
薬事課	かかりつけ薬剤師・薬局普及促進	かかりつけ薬局と医療機関等との連携強化、研修 ほか	9,000
計			229,250

<参考>在宅医療提供体制のイメージ



事業名	障害者総合支援法関連事業	予算額	R6	19,204,438 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3599) 障害福祉課 (内線 3319)
			R5	17,637,867 千円		

1 事業目的

障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
障害者自立支援給付費負担金 (障害福祉課)	介護給付費、訓練等給付費、相談支援給付費等の費用の一部を負担 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4)	18,500,000
障害者地域生活支援事業費 (障害福祉課)	障害のある人の地域生活を支援 県事業 (国 1/2、県 1/2) ・専門性の高い相談支援 ・手話通訳者等の養成研修 ほか 市町事業 (国 1/2、県 1/4、市町 1/4) ・相談支援 ・日常生活用具給付等 ほか	684,000
障害者総合支援法施行運営費 (障害者政策課)	障害者総合支援法等の円滑な施行 ・障害者プラン策定 ・障害者施策推進協議会の開催 ほか	20,438
計		19,204,438

事業名	障害者施設等整備関連事業	予算額	R6	403,200 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3619)
			R5	290,197 千円		

1 事業目的

障害のある人の福祉を向上するため、障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R6 当初
障害者施設等整備費助成	障害者支援施設等の整備に対する助成 ・対象整備：新築、改築、大規模修繕 ほか ・補助率：国 1/2、県 1/4	389,200
重度障害者対応グループホーム整備事業費助成(新規)	重度障害者を受け入れるグループホームの整備に対する助成 ・対象整備：重度障害者受入時に必要となる施設整備・設備整備 ほか ・補助率：県 2/3	14,000
計		403,200

<参考> 県内の施工事例



障害者支援施設の整備事例



特殊浴槽の整備事例

事業名	障害者就労総合支援関連事業	予算額	R6	128,400 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線3619)
			R5	86,249 千円		

1 事業目的

障害のある人が働きながら、住み慣れた地域で暮らす共生社会を実現するため、障害のある人の工賃向上や一般就労を支援する。

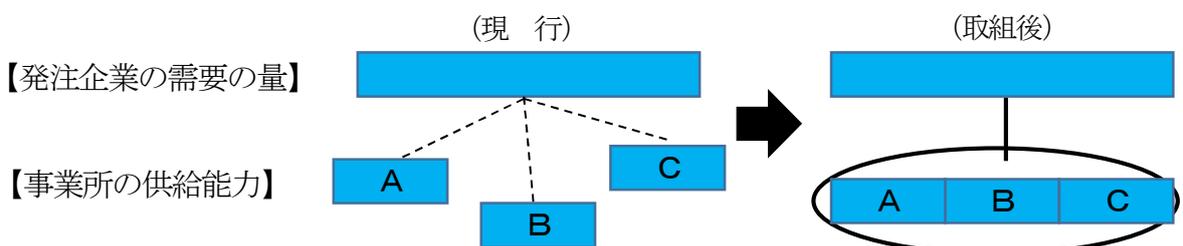
2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
障害者働く幸せ創出事業費	障害のある人の働くことに関する総合的支援 ・障害者働く幸せ創出センターの運営 ・企業、自治体からの発注仲介、福産品販売常設店運営	51,200
ふじのくに福産品応援事業費	継続的な購入を促進 ・福産品購入企業等の認定制度 ・一人一品運動協力隊の企業等への展開 ・福産品ブランド化 ・県民向け普及啓発（販売促進フェア2回）	5,600
生産活動パワーアップ支援事業費（新規）	障害福祉事業所の供給能力向上を支援 ・生産性向上のための研修、専門家派遣 ・共同生産体制の構築（4グループ） 障害者就労施設生産設備導入費用の助成 ・補助率：10/10	48,400
農福連携による工賃向上支援事業費	施設外就労等のマッチング支援 ・ワンストップ窓口の運営 農業分野での職域拡大を支援 ・農業技術指導 ・マルシェの開催 ほか	23,200
計		128,400

<共同生産体制構築のイメージ>

障害福祉事業所の供給能力向上のため、複数の事業所で共通の商品を製造する体制を構築



事業名	自殺対策関連事業	予算額	R6	151,200 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 2920)
			R5	146,800 千円		

1 事業目的

誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、身近な地域における自殺対策を総合的に進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初	
自殺総合対策事業費	若年層対策	・若者こころの悩み相談窓口の設置 (24時間365日) ・若年層こころのセルフケア講座の開催 ほか	108,000
	自殺未遂者支援	・自殺未遂者支援研修 (1回)	
	対面電話相談	・こころの電話相談 ・いのちの電話休日・夜間委託 ほか	
	人材養成	・ゲートキーパー養成研修 ほか	
	普及啓発	・自殺予防週間、自殺対策強化月間キャンペーン ・メディアを活用した啓発動画の配信	
	市町支援	・市町自殺対策事業への助成 ほか	
	静岡DPAT整備	・静岡DPAT連絡協議会、研修会の開催 ・災害拠点精神科病院の設備整備助成 ほか	
	その他	・市町・県民への情報発信 ・自殺対策連絡協議会の開催 ほか	
SNS悩み相談窓口事業費 (自殺対策分)	・LINE相談の実施 平日：14～22時 土日祝日：14～21時	43,200	
計		151,200	

事業名	医師確保関連事業	予算額	R6	1,864,023 千円	担当課室	地域医療課 (内線 2867)
			R5	1,785,768 千円		

1 事業目的

医師確保対策を充実・強化するため、県内外からの医師の確保や地域における偏在解消に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
ふじのくに イカルカ レック 運営 事業 費	医師キャリア 形成支援事業	・専任医師による医学修学研修資金利用者等へのキャリア形成支援 (配置調整等を行う医師5→6人(拡充))	1,652,600
	医学修学研修 資金貸与事業	・医学生等に医学修学研修資金を貸与(20万円/月) (新規120人)	
	その他	・県内若手医師によるリクルート活動 ・医師確保部会の開催 ほか	
ふじのくに女性医師 支援センター事業費		女性医師支援コーディネーターによるキャリア形成支援、就業相談 ほか	18,500
医師・医療人材確保 養成事業費		・自治医科大学入学試験の実施 ・救急災害医療対策協議会の開催 ほか	1,523
県立病院医師派遣 事業費		医療体制に支障をきたしている公的病院等への医師派遣	32,900
地域家庭医療学 寄附講座設置事業費		幅広い領域の総合的な診療能力を有する医師を養成する寄附講座	30,000
周産期医療人材確保 対策事業費		助産師、産科医の合同研修会、周産期専門医を養成する寄附講座 ほか	31,000
児童精神医学 寄附講座設置事業費		児童青年期精神医学の診療能力を有する医師を養成(浜松医科大学)	30,000
地域医療確保支援 研修体制充実事業費		医師の偏在解消等のための医療需要等の調査分析や適正配置に向けた調整	30,000
指導医招聘等 事業費助成		新たに指導医を招聘し、専攻医の確保に取り組む東部地域の病院への支援 ほか	19,000
医師偏在解消推進 事業費助成		医師少数区域で勤務する医師への支援 ・対象経費：研修の受講料 ほか ・補助率：国1/2、県1/2	4,400
静岡県ドクターバンク 運営事業費		高齢医師等の再就業を支援する就労相談窓口の設置	14,100
計			1,864,023

事業名	看護職員確保対策関連事業	予算額	R6	519,561 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線2407)
			R5	515,995 千円		
	R6		198,786 千円			
	R5		327,786 千円			
	看護職員養成所関連事業					

1 事業目的

看護職員の慢性的な不足を解消するため、看護職員の確保対策や看護職員養成所の運営費助成等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
看護職員確保対策関連事業	看護職員確保・質向上対策事業費助成	・看護補助者の確保・定着促進(新規) 研修会：2回(50人/回) 就業相談会：3回 ・新人職員研修 ほか	220,000
	看護職員指導者等養成事業費	・実習指導者等講習会 ・看護教員のスキルアップ研修 ほか	12,861
	病院内保育所運営費助成	院内で保育所を運営する病院に対して助成 ・補助率：2/3	163,000
	看護職員修学資金貸付金	看護職員養成所等の在学者への貸付金 ・対象者：307人	123,700
	計		
看護職員養成所関連事業	看護職員養成所運営費助成	看護職員養成所を運営する事業者等への助成 ・8施設9課程	145,786
	県立看護専門学校ICT化推進事業費	ICTを活用した看護教育のための環境整備 ・高機能シミュレータ ほか	8,000
	医療従事者養成所施設・設備整備費助成	看護職員養成所の施設設備整備への助成 ・補助率：1/2	45,000
	計		

事業名	医療従事者勤務環境改善関連事業	予算額	R6	1,229,578 千円	担当課室	地域医療課 (内線2407)
			R5	367,485 千円		

1 事業目的

医師等の働き方改革に対応するため、労働時間短縮や勤務環境改善に取り組む医療機関を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
医療勤務環境改善支援センター事業費	医療機関の勤務環境改善を支援するセンターの運営 ・医療機関へのアドバイザー派遣 (30 病院) ・医療勤務環境改善のための研修会 (1 回) 勤務環境改善計画を策定・実施する病院への支援 ・1 病院当たり 2 回 ・補助率：1/2 (上限：3,000 千円/施設)	53,178
地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組を実施する病院への助成 ・補助率：ソフト 10/10、ハード 9/10 ・上限額：133 千円/稼働病床数 ・5 施設 長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等への支援 (新規) ・補助基準額：派遣医師 1 人当たり 1,250 千円/月 ・施設数：12 施設 教育研修体制を有する医療機関が行う勤務環境改善の取組に対する支援 (新規) ・上限額：133 千円/稼働病床数 ・6 施設	1,162,000
看護師勤務環境改善施設整備費助成	看護職員が働きやすい環境づくりのための施設整備を行う事業者への助成 ・補助率：1/3 (へき地病院の場合は 1/2) ・2 施設	14,400
計		1,229,578

事業名	静岡県立病院機構関連事業	予算額	R6	11,956,000 千円	担当課(室)	医療政策課 (内線 2284)
			R5	12,643,000 千円		

1 事業目的

本県の医療水準の向上のため、地方独立行政法人静岡県立病院機構が実施する高度・特殊医療に要する経費の一部を負担するほか、施設・機器整備に必要な財源を貸し付ける。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
静岡県立病院機構 運営費負担金	地方独立行政法人法に基づく経費の一部負担 ・高度医療に要する経費 ・救急医療の確保に要する経費 ・精神医療に要する経費 ほか	7,300,000
静岡県立病院機構 貸付金	対象：建設改良工事・器械備品整備 <主な内容> ・県立総合病院 本館設備の改修 ほか ・県立こころの医療センター 院内設備等の改修 ほか ・県立こども病院 病棟電気設備の改修 ほか	4,656,000
計		11,956,000

事業名	医療機関食事療養提供体制確保 事業費助成(新規)	予算額	R6	131,700 千円	担当課(室)	医療政策課 (内線 2418)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、食材料費高騰の影響を受けている医療機関を支援するため、支援金を給付する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
支 援 金	食材料費高騰の影響を受けている医療機関を支援 ・ 支援対象：病院、有床診療所 ・ 対象期間：令和6年4月～5月 ※入院時食事療養費制度改定までの間 ・ 交 付 額：1床当たり 1,600 円/月	131,700

<参考> 支援対象

区 分	県内対象施設数
病 院	170 機関 (36,127 床)
有床診療所	154 機関 (1,634 床)

事業名	医療福祉人材処遇改善関連事業	予算額	R6	152,000 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2407) 介護保険課 (内線 2314) 障害者政策課 (内線 3599)
			R5	— 千円 (2月補正 1,284,000 千円)		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、看護補助者、介護・障害福祉職員等の収入を引き上げる事業者に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額	
		R5.2月	R6当初
看護補助者 処遇改善事業費 助成(新規) (地域医療課)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：看護補助者 対象期間：令和6年2月～5月 交付額：6,000円/月の賃金引上げ相当額 	—	152,000
介護・障害福祉 職員処遇改善 事業費助成 (介護保険課) (障害者政策課)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：介護職員、障害福祉職員等 対象期間：令和6年2月～5月 交付額：6,000円/月の賃金引上げ相当額 	1,284,000	—
計		1,284,000	152,000

※令和6年6月以降は診療報酬または介護報酬の引上げにより対応

事業名	小児救急リモート指導医相談支援事業費	予算額	R6	17,000 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2406)
			R5	21,000 千円		

1 事業目的

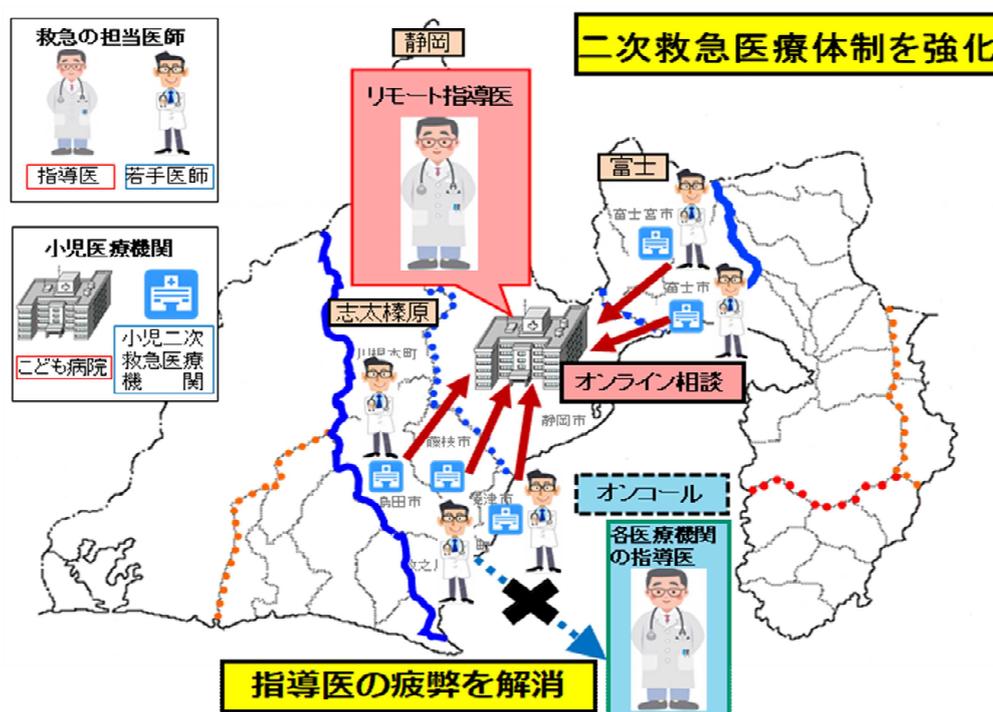
小児二次救急医療機関の医師の負担を軽減するため、専門の指導医が遠隔で診療支援を行うモデル事業を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
モデル事業	<p>小児二次救急医療機関の医師が行う診療を遠隔で支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：小児救命救急センター（県立こども病院） ・支援対象：富士医療圏、志太榛原医療圏の小児二次救急医療機関 ・実施内容：小児救命救急センターのリモート指導医がTV会議システムにより診療支援 	17,000
横展開	<p>モデル事業の成果を東部・西部に展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用ルール検証、病院との事前調整 ほか 	

<参考> 事業実施体制



事業名	社会健康医学推進関連事業	予算額	R6	987,700 千円	担当課(室)	健康政策課 (内線2404)
			R5	990,700 千円		

1 事業目的

県民の健康寿命の更なる延伸のため、静岡社会健康医学大学院大学の運営等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
大学院大学 支援事業費	運営に必要な経費の交付 ・人件費、教育費、研究費、庁舎管理費 ほか	707,000
大学院大学 管理事務費	公立大学法人及び大学院大学の運営管理 ・公立大学法人評価委員会の運営 ほか	3,000
大学院大学 修学資金貸付金	学生に対する奨学金の貸与 ・貸与額：60万円/年(無利子) ・返還免除：県内5年勤務 ほか	16,200
社会健康医学研究 推進事業費	基本計画に基づく研究の推進 ・大学院大学への研究委託 (疫学、ビッグデータ、ゲノムコホート) ・研究成果の県民等への周知(講演会開催)	261,500
計		987,700

<主な成果>

区分	内容
多目的コホート研究 (追跡研究)	袋井市において追跡調査の参加者を募集し、生活習慣や健康状態を調査。健康長寿に関する研究の基盤を整備
高血圧対策事業の 実施と効果評価	潜在的な未治療高血圧者の状況を明らかにし、血圧測定の実践化に向けた普及啓発を実施
市町別生活習慣等の モニタリング研究	現状、数年おきに都道府県単位の把握しかできない食品摂取量について、市町単位での把握を行う調査手法を開発

事業名	歯科保健対策関連事業	予算額	R6	55,924 千円	担当課(室)	R6	健康増進課 医療政策課
			R5	51,616 千円		R5	健康増進課 (内線 3263)

1 事業目的

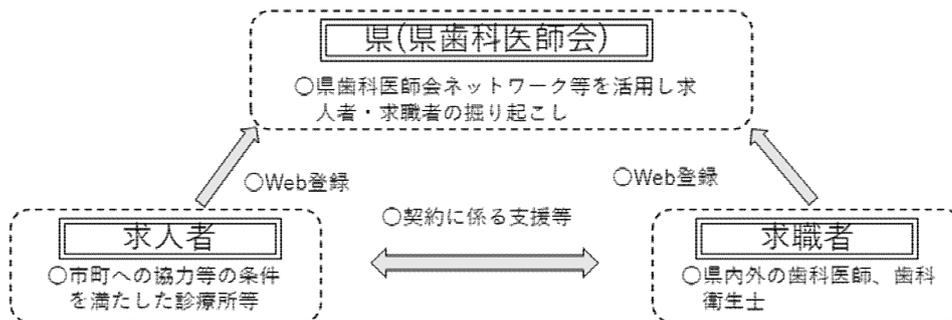
歯科保健医療体制を充実するため、次期ふじのくに健康増進計画に基づくオーラルフレイル対策や在宅歯科医療等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
歯科保健対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> 口腔保健支援センターの設置 研修会の開催（オーラルフレイル対策 ほか） 8020 推進住民会議、静岡県民の歯や口の健康づくり会議の開催 	16,294
歯科医療提供体制整備事業費	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）歯科医療従事者バンクの開設（新規）マッチングシステム開発、導入 在宅歯科医療の推進窓口の開設 在宅歯科医療に係る研修会の開催 歯科標榜のない地域医療支援病院と歯科医師会との連携体制支援 国保データベースを活用した本県の歯科医療提供体制の分析（静岡社会健康医学大学院大学と協働） 	39,630
計		55,924

<参考> 歯科医療従事者バンクのイメージ



事業名	薬剤師確保総合対策事業費(新規)	予算額	R6	5,500 千円	担当課(室)	薬事課 (内線 2410)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

薬剤師の確保や地域偏在の解消を図るため、採用活動の強化や薬学部進学者数増加対策等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
病院合同就職説明会	<ul style="list-style-type: none"> 対象：県内外の薬学生 回数：2回（夏季、冬季の長期休暇各1回（オンライン）） 	5,500
へき地薬学生インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> 対象：県内外の薬学生 場所：へき地の病院・薬局 回数：2回（賀茂地域） 	
薬学部進学セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 対象：高校生・保護者 内容：進学ガイダンスや病院・薬局・県立大学薬学部の見学 回数：3回 	
薬剤師ジョブセミナー	<ul style="list-style-type: none"> 対象：小学生・中学生 内容：薬剤師の仕事紹介や調剤体験 回数：1回 	
病院合同研修会	<ul style="list-style-type: none"> 対象：病院薬剤師（新人・中堅） 回数：3回 	
薬剤師確保検討会	<ul style="list-style-type: none"> 関係者と事業内容等の調整 回数：3回 	

事業名	介護・障害福祉人材確保関連事業	予算額	R6	737,623 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2314) 障害者政策課 (内線 3599)
			R5	692,300 千円		

1 事業目的

介護・障害福祉人材を確保するため、ICT機器等の導入支援や外国人介護人材の受入定着支援体制の整備等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初	
福祉人材確保対策事業費	・小中学校訪問による福祉職セミナー (150 講座) ・就職促進面接会の開催 (8回) ほか	88,500	
介護人材就業・定着促進事業費	就職ガイダンス等に介護の未来ナビゲーターを派遣 (30回) ほか	21,500	
介護人材育成事業費	未資格者と介護施設等のマッチング、働きながら資格取得に必要な基礎研修の実施 (240 人) ほか	197,214	
介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	結婚、出産等で離職した介護職経験者の復職支援 ほか	10,109	
介護事業所業務革新推進事業費	ICT機器等の導入による効率的な働き方モデルの普及 ほか	15,400	
介護分野 ICT化等事業費助成	介護ロボット、ICT機器導入への助成 ・補助率：1/2	290,000	
介護人材確保 (介護保険課) 外国人介護人材確保総合対策事業費	(仮称)国際介護人材サポートセンター(新規)	外国人介護人材の確保と定着を一体的に支援 ・雇用や生活等のワンストップ相談窓口 ・法人間の連携支援	90,300
	生活費等助成(新規)	外国人職員の生活費等を支援する事業所への助成 ・補助率：2/3 ・上限額：200 千円/施設	
	外国人介護人材マッチング支援	モンゴルの介護人材と介護事業所のマッチング支援 (海外合同面接会の開催 ほか)	
	留学生支援	留学生に学費等を支援する介護事業所への助成 ・対象：日本語学校、介護福祉士養成施設の1・2年生 ・補助率：1/3	
	その他	技能実習生等への日本語学習、技術向上支援	
障害福祉人材確保事業費(新規) (障害者政策課)	・人材確保をサポートする窓口の設置 ・ロボット、ICT機器の導入支援 ・補助率：3/4	24,600	
計		737,623	

事業名	介護施設整備関連事業	予算額	R6	1,701,033 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2862)
			R5	3,346,209 千円		

1 事業目的

介護が必要になっても、住み慣れた居宅や地域での生活を継続するため、高齢者介護施設の整備等に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
介護保険関連施設整備事業費助成	広域型施設の大規模修繕 7施設 (新規) (特別養護老人ホーム ほか) ・補助率：3/4 ・上限額：123 万円/床	1,648,000
	地域密着型施設等の整備 7施設 (認知症高齢者グループホーム ほか)	
	施設開設準備経費 20施設 (認知症高齢者グループホーム ほか)	
	多床室のユニット化改修等 6施設 (特別養護老人ホーム ほか)	
	簡易陰圧装置の設置等 4施設 (特別養護老人ホーム)	
	訪問看護ステーションの設置促進 28施設	
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	非常用自家発電設備の整備 3施設 (養護老人ホーム ほか)	53,033
	給水設備の整備 1施設 (特別養護老人ホーム)	
計		1,701,033

事業名	静岡がんセンター関連事業 <企業会計>	予算額	R6	1,629,045 千円	担当課室	がんセンター局 管理課 (内線 2983)
			R5	4,308,921 千円		

1 事業目的
高度がん診療等を県民に提供するため、必要な研究や整備等を実施する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分		内 容	R6 当初
研究所運営事業費	がん医療技術の開発	がんの診断・治療に対する革新技術の開発 ・国の実行計画に位置付けられたプロジェクト HOPE登録症例の全ゲノム解析研究 ・がんの特異的な新しい抗原を用いた免疫療法の研究	979,045
	患者・家族支援のための研究	患者のQOL（生活の質）の向上 ・患者や家族の視点を重視した悩み等の実態把握 ・情報発信支援ツールの開発に関する研究 ・がん治療の後遺症や機能障害に伴い変化する日常生活行動支援ツールの開発 ほか	
	ファルマバレープロジェクトの推進	医療健康産業の活性化 ・ゲノム臨床データベースを基にした、治療薬・診断薬などの研究開発 ・ゲノム情報に基づく個別化医療の社会実装に向けた研究開発 ほか	
資本的支出関連事業費	器械備品等の購入	高度な診療に必要な医療機器の整備 ・汎用X線透視診断装置 ・超音波診断装置 ・耐用年数を超過した備品の更新 ほか	650,000
計			1,629,045

事業名	次世代エアモビリティ導入促進事業費(新規)	予算額	R6	33,000 千円	担当課(室)	デジタル戦略課 (内線 3679) 新産業集積課 (内線 3587)
			R5	— 千円		
	静岡型航空産業育成事業費助成		R6	59,700 千円		
			R5	70,000 千円		

1 事業目的

近未来技術による魅力ある地域づくりに向け、次世代エアモビリティ分野の先進導入地域を目指すため、3次元点群データの活用や航空サービス企業と連携した取組等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容		R6 当初
次世代エアモビリティ導入促進事業費(新規) (デジタル戦略課)	ロードマップ策定	・全庁推進体制の構築・運営 ・新たな移動手段としての活用可能性検討	33,000
	普及啓発	・導入イメージ作成 ・イベント・セミナー等の実施	
静岡型航空産業育成事業費助成 (新産業集積課)	県内実証フィールド調査(新規) (次世代エアモビリティ関連)	・県内実証フィールド候補地の調査 ・市町や専門家との検討会	59,700
	ビジネスマッチング(新規) (次世代エアモビリティ関連)	・県内中小企業の空飛ぶクルマ部品受注に向けたビジネスマッチング	
	その他 (県内航空機産業関連)	・設備投資、高度人材育成への助成 ・コーディネータの配置 ほか	
計			92,700

<参考>次世代エアモビリティのイメージ



事業名	仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費 (新規)	予算額	R6	20,000 千円	担当課(室)	デジタル戦略課 (内線3679)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

デジタル人材が活躍する地域づくりのため、3次元点群データや教育機関等を活用した仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくりや学生と県内企業の交流・共創を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 仮想空間分野のデジタルクリエイター育成 県内高等教育機関への指導者人材の招へい 	20,000
コミュニティ形成	<p>学生と県内企業等が交流・共創する場の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催場所：静岡県イノベーション拠点「SHIP」 県内専門学校 ほか 	

<ゲームクリエイティブ科を置く教育機関等との連携>



<高度デジタル人材の育成>



事業名	ふじのくにICT人材育成事業費	予算額	R6	138,800千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線2609)
			R5	145,700千円		

1 事業目的

県内企業によるデジタル技術の導入やイノベーションの創出を促進するため、ICT人材の確保・育成を戦略的に推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6当初
戦略企画	ふじのくにICT人材育成協議会の運営（2回） ICT人材育成プロデューサーの配置（1人）	6,700
トップレベル人材	ICT企業の事業所開設に対する助成（新規4件、継続16件） ・対象：賃借料、人件費等 ・補助率：1/2 ほか	53,000
	イノベーション拠点「SHIP」の運営、セミナー等の実施 ・コーディネーターによる相談対応、県内企業とスタートアップ企業のマッチング支援 ・トップレベルICT人材育成講座 ほか	50,500
中核的人材	県内企業の中核的ICT人材を育成する講座の開設（3コース） ・社内エンジニア育成コース ・データ/AI活用コース ・サービス開発/ビジネスコース	18,600
次世代人材	ICTの知識・技能を高めるコンテスト等の開催 ・小中高生を対象としたプログラミングコンテスト ・コンテスト入賞者等を対象にしたプログラミングキャンプ ・プログラミングキャンプ参加者のコミュニティ形成 ほか	10,000
計		138,800

<参考>イノベーション拠点「SHIP」で開催したセミナー等の様子



事業名	空間情報デジタル基盤構築事業費	予算額	R6	90,000 千円	担当課室	建設政策課 (内線 2497)
			R5	120,000 千円		

1 事業目的

業務効率化や県民生活の高度化につながるサービスを提供するため、3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用する環境を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
次世代インフラプラットフォーム整備	<ul style="list-style-type: none"> 3D都市モデル作成 R5：3D都市モデル及びプラットフォーム開発 道路、河川等台帳DXのデータを搭載 R5：プラットフォームへ台帳データ取り込み R6：プラットフォームへ追加された台帳データの取り込み 	20,000
公共施設台帳DX推進関連事業	施設台帳の電子化 ほか <ul style="list-style-type: none"> 対象：道路、河川、海岸、砂防台帳 搭載情報：道路附属物施設（標識、照明灯） 砂防施設の土砂堆積の可視化 河川浸水範囲の可視化 ほか 	70,000
計		90,000

<参考> 3D都市モデルイメージ

3D都市モデル	内容
	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が主導する都市の情報を3Dデジタル化するプロジェクト「PLATEAU (プラトー)」により構築された3D都市モデル 本県では、「PLATEAU (プラトー)」と3次元点群データを重層的に表示し、可視化を推進 地震等の発災時に、建物被害の把握等に活用

事業名	インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費(新規)	予算額	R6	15,000千円	担当課室	建設政策課 (内線3192)
			R5	－千円		

1 事業目的

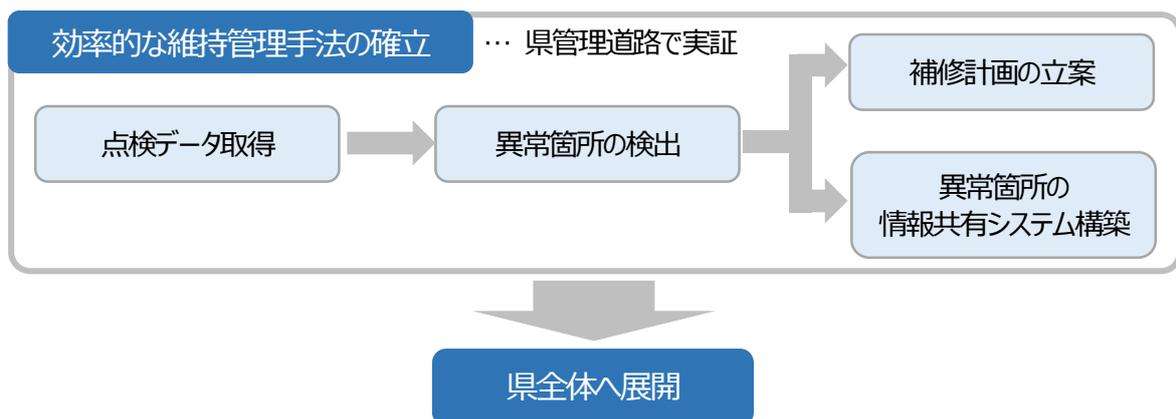
3次元点群データ等のデジタル技術を活用した社会インフラの効率的な維持管理手法を確立する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6当初
道路の点検データ取得	公用車に搭載したMMS（モビリティマッピングシステム）等により、県管理道路の点検データを取得	5,000
データ解析による異常箇所の検出	点検データの解析により、目視との整合を確認し、異常箇所を検出	4,000
異常箇所の情報共有システム構築	補修業者等の関係者と連携し、検討・試行を行い、システムを構築	6,000
計		15,000

<参考>事業イメージ



事業名	デジタルツイン推進事業費	予算額	R6	148,000 千円	担当課(室)	建設政策課 (内線 2497)
			R5	200,000 千円		

1 事業目的

静岡県のデジタルツイン実装化を推進するため、県北部の3次元点群データを取得するとともに、高精度測位技術の利用環境を整備する。

2 事業概要

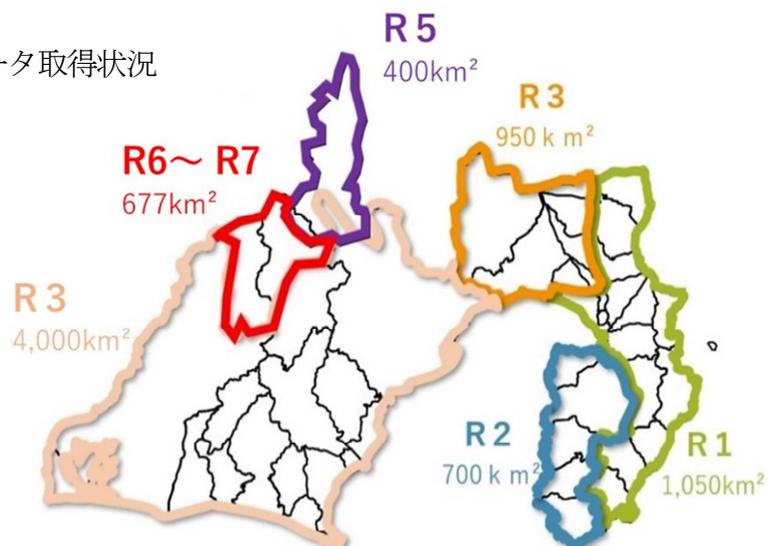
(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
点群データ取得	県北部の3次元点群データ取得 ・範囲：南アルプス周辺 (350 km ²) ・R6～7 (全県完了)	128,000
高精度測位環境整備	人工衛星を利用した電子基準点の設置 ・県内4か所	16,000
技術交流(新規)	インターネット上の仮想空間 「メタバース・シズオカ」を拡張して開催 ・3次元点群データ等の活用促進を図る交流イベントの開催 (リアル+オンライン) ・建設新技術の展示、関係者との情報交換 ほか (令和6年秋頃、リアル会場：グランシップを想定)	4,000
計		148,000

<参考> 3次元点群データ取得状況

R6 : 350 km²

R7 : 327 km²



事業名	脱炭素社会実現関連事業	予算額	R6	635,231千円	担当課(筆)	環境政策課 (内線2208)
			R5	626,273千円 (9月補正 800,000千円)		
	中小企業脱炭素化推進事業費		R6	37,000千円		エネルギー政策課 (内線2949)
			R5	35,000千円		

1 事業目的

脱炭素社会を実現するため、温室効果ガス排出量の多い産業・業務部門や家庭部門の対策を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初	
脱炭素社会実現関連事業(環境政策課)	産業・業務部門	中小企業等の省エネ設備等導入支援 ・補助率等：[通常枠] 1/3 (上限2,000千円) [特別枠] 2/3→1/2 (上限6,000千円)	500,000	
		SDGs・ESG金融コンソーシアム(仮称)の設立(新規) ・脱炭素経営実践支援の機能強化及び人材育成 ほか	12,500	
		中小企業等への脱炭素経営実践支援 ・金融機関等と連携した「プッシュ型」による取組支援	47,280	
		建築物ZEB化設計支援 ・補助率等：ZEB上乘せ分の1/2 (上限2,300千円 ほか)		
		温室効果ガス排出削減計画書制度の活用深化 ほか		
	家庭部門	地域脱炭素化の実現を担う人材育成 ・大学と連携した若者を対象とするワークショップの開催	17,120	
		脱炭素型ライフスタイルへの転換促進 ・温暖化防止対策アプリ「クルポ」の運用 ほか		
	県庁率先	太陽光発電装置の設置 ・3か所設置(PPAモデル)	37,500	
			小計	614,400
	地球温暖化対策推進事業費	フロン対策の推進 気候変動適応の普及啓発、調査 ほか	7,331	
環境ビジネス・ESG金融普及拡大事業費	SDGs・ESGセミナー及びビジネスアワードの開催 環境ビジネス養成講座の開催(新規)	13,500		
		計	635,231	
中小企業脱炭素化推進事業費(エネルギー政策課)	・「企業脱炭素化支援センター」による中小企業の取組支援 ワンストップ相談窓口、人材育成セミナー ほか ・温室効果ガス排出量算定サービス導入支援(新規) 補助率等：1/2(上限50千円)	37,000		

事業名	南アルプス関連事業	予算額	R6	106,900 千円	担当課室	自然保護課 (内線 2963)
			R5	117,500 千円		

1 事業目的

南アルプスの豊かで希少な自然環境を次世代に引き継ぐため、自然環境保全の重要性や魅力の理解を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
南アルプスユネスコエコパーク 10周年連携事業費 (新規)	10周年連携事業の実施 ・デジタル写真動画コンクール ・南アルプスPRコンテンツの作成 ほか ※南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会と連携して実施	4,000
南アルプスモデル推進事業費	南アルプスの環境保全・魅力を発信 ・一般財団法人南アルプスみらい財団の運営	45,100
南アルプス生態系保全事業費	高山植物の保全 ・防鹿柵の設置及び維持管理 (5か所) ・ニホンジカの試験捕獲 (10頭) 絶滅危惧種の保護 ・高山植物種子保存プロジェクト ・南アルプス動植物調査 ほか 学術研究に関する支援 ・南アルプス学会における学術研究の体系化支援	25,800
南アルプス魅力発信事業費	次代を担う子ども達の理解促進 ・体験学習プログラムの拡充 ほか アクセス環境の整備 ・利便性の高い交通体系の検討 地域資源の活用・発信 ・YouTube等によるSNSでの情報発信 ほか	17,000
南アルプス環境保全基金積立金	環境保全に関する知識の普及、活動の促進等に活用	15,000
計		106,900

<南アルプス環境保全基金積立金>

(単位：千円)

区分	R4 年度末 基金残高	R5 年間		R6 当初		R6 年度末 基金残高
		積立 (寄附金)	取崩	積立 (寄附金)	取崩	
金額	93,958	7,000	43,347	15,000	46,800	25,811

事業名	生物多様性保全推進関連事業	予算額	R6	39,800 千円	担当課(室)	環境ふれあい課 (内線 2848) 自然保護課 (内線 2545)
			R5	2,300 千円		

1 事業目的

生物多様性を保全するため、健全な生態系を保全する地域の拡大や野生動植物の保護対策等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
30by30 推進事業費 (新規) (環境ふれあい課)	OECM拡大に向けた普及啓発 ・説明会の開催 (3回) ・現地体感セミナーの実施 (3回) ・森林等を所有する企業等への専門家派遣 (30社) OECM：民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域 (環境省が認定)	11,500
	自然ふれあい施設におけるOECMの認定取得 ・環境調査 ・希少動植物の保全に必要な環境整備 <対象施設> 榛原ふるさとの森	
生物多様性推進事業 (自然保護課)	レッドデータブックの改訂に向けた調査 (新規) ・希少野生動植物等調査 ・自然環境保護調査委員会の運営	28,300
	ツキノワグマの生息実態調査 (新規) ・カメラトラップ調査 (2地域) ・GPS追跡調査 (2地域)	
	調査結果のデジタル化 (新規) ・野生動植物の分布情報のデジタル化	
	環境保全団体と企業の連携支援や専門家派遣 ほか	
計		39,800

<参考>30by30 の概要

- ・生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標
- ・国では、生物多様性国家戦略に基づき、国立公園等の保護区域の拡張やOECMの認定加速化、民間活動を促進する法制度を検討

事業名	不法投棄対策事業費	予算額	R6	453,000 千円	担当課(室)	廃棄物リサイクル課 (内線 3810)
			R5	37,200 千円		

1 事業目的

廃棄物の不適正処理事案に対応するため、未然防止対策等を強化や廃棄物支障除去工事を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
初動対応迅速化 (新規)	多様化する不適正処理事案に対応 ・スマホ不法投棄 110 番の設置 ・試掘及び水質検査	5,400
未然防止対策 (新規)	AI を活用した先回り監視 ・過去事案から不適正処理、不法投棄の可能性のある箇所を抽出	25,000
不適正処理廃棄物の支障除去	対象：伊豆市大平柿木 ・地質調査、工法検討 (R5～R6 債務) ・支障除去工事	391,252
そ の 他	指導及び監視・調査 ほか	31,348
計		453,000

3 支障除去の状況

区 分	内 容
場 所	伊豆市大平柿木地内
生活環境保全上の支障	・斜面の崩落による産業廃棄物の流出や水質汚染のおそれ ・降雨による斜面の崩落が徐々に進行しており、危険性が高まっている
対 策	・斜面崩落による産業廃棄物の更なる流出を防止するため、必要量の廃棄物混じりの土砂を撤去 等

4 スケジュール

区 分	R5	R6
支障除去工事	設計 →	支障除去工事 →

事業名	廃棄物の再資源化モデル構築事業費(紙おむつの再資源化) (新規)	予算額	R6	20,000 千円	担当課(室)	廃棄物リサイクル課 (内線 3810)
			R5	— 千円		

1 事業目的

豊かで暮らしやすい持続可能な社会を目指すため、市町・処理業者・再生資源活用事業者と協働して使用済紙おむつを再資源化する新たなモデルを構築する。

2 事業概要

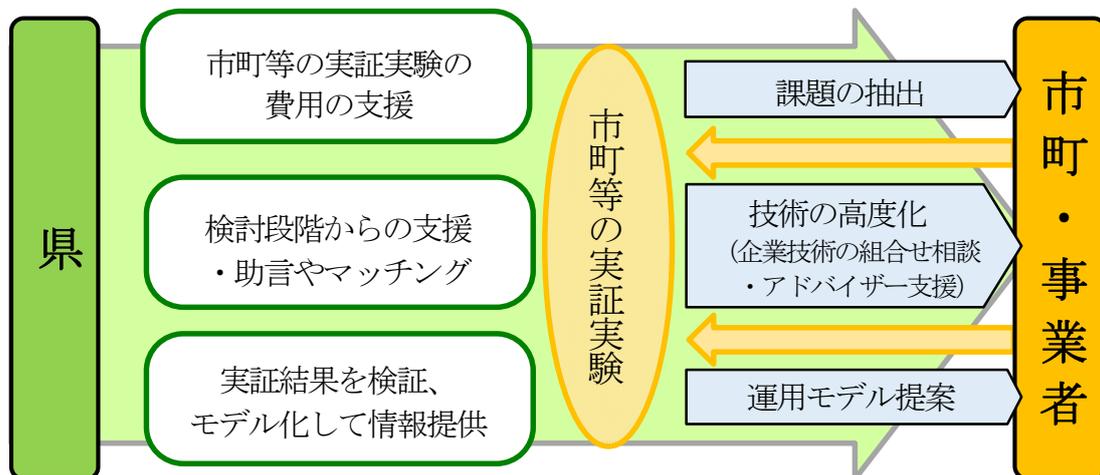
(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
使用済紙おむつの再資源化	市町等の実証実験を支援 ・件数：2件程度(公募) ・提案上限額：10,000千円/件 ・内容：先駆的な回収・処理、再生資源の活用方法の提案、試行	17,000
	実証結果を基に再資源化モデルを構築し、県内市町に横展開 ・市町等への情報提供 ・報告会の実施 ほか	3,000
計		20,000

3 スケジュール

区分	R6	R7	R8
市町の実証実験支援(公募・調整)	→ 2件程度/年を想定		
再生資源の活用に係るマッチング及び市町への情報提供	→		

<参考>事業イメージ



事業名	再生可能エネルギー等導入促進 関連事業	予算額	R6	493,918 千円	担当課室	エネルギー政策課 (内線 2949)
			R5	569,500 千円		

1 事業目的

ふじのくにエネルギー総合戦略に基づき、再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、事業者の太陽光発電設備の導入等に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
再生可能エネルギー 導入促進緊急対策 事業費助成	太陽光発電設備等を導入する民間事業者に対する助成 ・対象：太陽光発電設備、蓄電池 ・補助率等：太陽光発電設備 40 千円/kW (定額) 蓄電池 1/3 (上限 53 千円/kWh)	268,000
次世代エネルギー 産業構築支援事業費	水素ステーションを整備する民間事業者に対する助成 ・対象：国事業 (経産省) の採択を受けた水素ステーション ・補助率：1/6 以内 ・上限額：100,000 千円 (2年で100,000 千円)	205,918
脱炭素社会に向けた 地域マイクログリッド 構築事業費助成 (新規)	地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者に対する助成 ・対象：国庫補助事業に採択された設備 ・補助率：1/6 以内 ・上限額：100,000 千円 (2年で100,000 千円) ・場所：清水港日の出地区	20,000
計		493,918

事業名	カーボンニュートラルポート関連事業	予算額	R6	661,000 千円	担当課(室)	港湾企画課 (内線 2614) 港湾振興課 (内線 3050) 港湾整備課 (内線 3053)
			R5	258,000 千円		

1 事業目的

港湾地域の温室効果ガス排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート」を形成するため、脱炭素化の取組を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
計画策定 (港湾企画課)	国、民間等と連携した計画の策定 ・場 所：田子の浦港 ・内 容：ロードマップ作成 ほか ・期 間：R6 ・参画者：国、県、市、民間事業者、関係団体	24,000
バイオマス 受入環境整備 (港湾整備課)	発電用燃料受入のための整備 ・場 所：御前崎港 ・内 容：陸電施設整備（1基） ・時 期：建設 R6.7～R7.3	<特別会計> 330,000
照明LED化 (港湾整備課)	上屋等の照明のLEDへの更新 ・場所：清水港（ふ頭用地） 田子の浦港（上屋） 御前崎港（上屋、ふ頭用地、荷役機械）	<特別会計> 69,000
RORO船 (港湾振興課)	環境負荷軽減に資するRORO船利活用促進 ・場所：清水港 ・内容：トライアル支援	<特別会計> 3,000
低環境負荷型 業務艇 (港湾整備課)	老朽化した業務艇（巡視船「ひので」）の更新 ・場所：清水港 ・内容：低環境負荷型業務艇の建造	<特別会計> 235,000
計		661,000

事業名	水道事業建設改良費 ＜企業会計＞	予算額	R6	3,174,900 千円	担当課(室)	企業局水道企画課 (内線2170)
			R5	2,353,300 千円		

1 事業目的

受水市町に生活用水を安定的に供給するため、老朽化施設の建設改良工事や榛南水道と大井川広域水道の事業統合に向けた施設整備を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R6 当初
榛南水道	統合に向けた施設整備工事	御前崎市と牧之原市への給水を大井川広域水道に一本化 ・連結管整備工事 (大井川広域水道企業団より受託)	729,261
	その他	老朽化した施設の改築 ほか	
その他2水道		脱炭素化推進事業(太陽光発電) 老朽化した施設の改築 ほか	2,445,639
計			3,174,900

3 榛南水道統合の全体スケジュール

区 分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
施設整備	設 計 (企業団実施)	基本設計	実施設計							
	施設整備 (企業局実施)		連結管整備工事							
統 合								● 給水切替		
撤去工事 (旧榛南水道)										

事業名	少子化対策関連事業	予算額	R6	1,039,207 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線2608)
			R5	604,612 千円		

1 事業目的

県の少子化対策を充実・強化するため、市町と連携し、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育てまでの「切れ目のない支援」を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
こども・若者意見反映推進事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> こども・若者の意見を施策に反映する仕組みの構築 「(仮称) 静岡県こども計画」の策定 	14,000
男性育児休業取得促進事業費助成(新規)	<p>男性労働者の育児休業取得を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：中小企業の男性労働者 要件：子の出生後8週間以内に、合計14日以上の子育休取得 支給額：賃金の13%相当額 (育児休業給付と合わせて手取り10割相当) (最大28日間分、上限5万円) 	15,000
ふじのくに出会い応援事業費	<p>結婚を希望する県民を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ふじのくに出会いサポートセンターの運営 結婚支援コンシェルジュ(2人)の配置 ふじのくに結婚応援協議会の運営 	27,000
ふじのくに新・少子化突破展開事業費助成	<p>結婚支援や若者・子育て世代の移住促進などの少子化対策事業を行う市町を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率：1/2 補助上限：10,000千円/市町 ほか 期間：R5～R7(3年間) 	100,000
ふじのくに少子化対策特別推進事業費	<p>国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した市町の結婚新生活支援への助成 ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：30市町 上限：60万円/世帯 ほか 	311,715
その他	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援部会等の開催 こども家庭センターの運営費支援 ほか 	571,492
計		1,039,207

事業名	子育て世帯支援関連事業	予算額	R6	8,137,000 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 3485) こども家庭課 (内線 2365)
			R5	10,368,500 千円		

1 事業目的

子育ての経済的負担を軽減するため、子育て世帯への経済的支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
児童手当給付費負担金 (こども未来課)	<p>児童手当法に基づく児童手当給付費の負担</p> <p><制度拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得制限の撤廃 ・高校生年代まで支給期間延長 (15歳→18歳まで) ・第3子以降 1万円ほか → 一律3万円/月 <p><実施時期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年12月(10・11月分)支給～ 	7,100,000
出産・子育て応援事業費助成 (こども家庭課)	<p>伴走型相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面談による相談支援を充実する市町に対する助成 ・実施主体：35市町 <p>出産・子育て応援ギフト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届や出生届を行った妊婦等に対して経済的支援を行う市町に対する助成 ・実施主体：35市町 ・支給額等：妊娠届出時 5万円相当 出生届出時 5万円相当 	405,000
児童扶養手当給付費 (こども家庭課)	<p>児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給(町分)</p> <p><制度拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得制限限度額の引上げ (365万円→385万円(一部支給・2人世帯の場合)) ・第3子以降の多子加算額の増額 <p><実施時期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年1月(令和6年11・12月分)支給～ 	632,000
計		8,137,000

事業名	保育推進関連事業	予算額	R6	21,723,000 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2924)
			R5	20,738,800 千円		

1 事業目的

子育て世帯の負担を軽減し、仕事と子育ての両立を推進するため、保育所等の運営費を負担するとともに、地域ニーズを踏まえた多様な保育を提供する市町に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
子ども・子育て支援給付費負担金	保育所の運営費等を一部負担 ・保育士配置基準の改善 (4・5歳児 30：1→25：1) ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4 ほか	20,100,000
保育対策等促進事業費助成	医療的ケア児保育支援事業(再掲) 看護師や医療的ケア児保育支援者等の配置 ・14 施設 医療的ケア児の対応に関する研修 ・8 施設	920,000
	病児保育事業 市町が実施する病児保育施設の運営費を支援 ・病児対応型 31 施設 (基本分単価：7,037 千円→8,443 千円(拡充)) ・病後児対応型 41 施設 ・体調不良児対応型 38 施設	
	その他 保育環境改善等事業、保育体制強化事業、産休等代替職員の雇用 ほか	
多様な保育推進事業費助成	乳幼児保育事業等への助成 ・400 施設	703,000
計		21,723,000

事業名	保育士等確保関連事業	予算額	R6	60,133 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2924)
			R5	52,011 千円		

1 事業目的

保育人材の確保・定着や負担軽減を図るため、保育現場の環境改善等を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R6 当初	
働きやすい保育の 環境向上事業費	保育所等に対する勤務環境向上に係る巡回支援 ・対象施設：10 施設 ・支援回数：5 回/施設 保育所等に対する I C T 活用に係る巡回支援 ・対象施設：10 施設 ・支援回数：5 回/施設 保育所等に対する I C T 啓発セミナー ・回 数：3 回（東部・中部・西部各 1 回）	9,876	
保育士等キャリア アップ研修事業費	リーダー的役割を担う保育士の養成 ・内 容：7 分野（乳幼児、マネジメント ほか） ・実施方法：集合型研修、e-ラーニング	31,207	
保育士等確保 対策事業費	しずおか 保育士・保育所 支援センター	就職支援、潜在保育士の現場復帰支援研修、保育士の 相談支援 ほか	19,050
	保育士資格 取得支援	保育教諭の資格取得経費の支援	
	幼稚園教諭 免許状取得支援	幼稚園教諭免許状取得等の支援	
	そ の 他	幼保連携型認定こども園の新任保育教諭に対する 研修 ほか	
計		60,133	

事業名	放課後児童クラブ関連事業	予算額	R6	2,289,089 千円	担当課室	こども未来課 (内線3485)
			R5	1,952,038 千円		

1 事業目的

児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを運営する市町に対して運営費や施設整備費を助成するほか、放課後児童クラブに従事する人材を育成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
放課後児童クラブ 運営費助成	放課後児童クラブの運営費等への助成 ・常勤支援員を2人以上配置(4,868→6,552千円/年 ほか)(拡充) ・対象：人件費、施設使用料、備品購入費等 ・箇所数：1,031か所 ・補助率：1/3 ・実施主体：35市町	2,153,000
子育て支援施設 整備費助成 (放課後児童クラブ分)	放課後児童クラブの施設整備への助成 ・対象：創設、改築、修繕ほか ・箇所数：19か所 ・補助率：1/3	128,000
放課後児童支援員等 資質向上研修事業費	放課後児童支援員の認定研修 ・回数：3回(東部・中部・西部各1回) ・人数：500人 放課後児童クラブ従事者の資質向上研修 ・聴講研修(3回) ・放課後児童クラブへのアドバイザー派遣(30か所)	8,089
計		2,289,089

事業名	不妊治療費(先進医療)助成 (新規)	予算額	R6	134,200 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2993)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、保険診療との併用が認められている先進医療に要する費用について助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
先 進 医 療	<p>保険適用の生殖補助医療と併用して実施される先進医療について、費用の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補 助 率：7/10 (本人負担 3/10) ・ 上 限 額：5 万円/回 ・ 補助回数：通算 6 回/子 1 人 (40 歳未満) 通算 3 回/子 1 人 (40 歳以上 43 歳未満) ・ 実施主体：県 政令市 (県が 1/2 補助) 	134,200

※政令市への県の補助は3年後に見直し

<不妊治療>

区 分	保険診療	先進医療
対 象 治 療	<p>一般不妊治療 (人工授精) 生殖補助医療 (体外受精、顕微授精、男性不妊)</p>	<p>一定程度の効果があり、保険診療との併用が認められている医療技術 (タイムラプス、シート法 ほか)</p>
保 険 適 用	<p>保険適用 (本人負担 3/10 ほか)</p>	<p>保険適用外 (本人負担 10/10) ⇒ 新たな助成制度を創設 (本人負担 3/10)</p>

事業名	聴覚障害児の療育モデル事業費 (新規)	予算額	R6	69,000 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 3309)
			R5	— 千円		

1 事業目的

聴覚障害児への切れ目のない支援体制を構築するため、静岡県立総合病院と連携し、聴覚障害児支援の先進国オーストラリアの効果的な療育手法を取り入れた、全国初の療育体制モデルを構築する。

2 事業概要

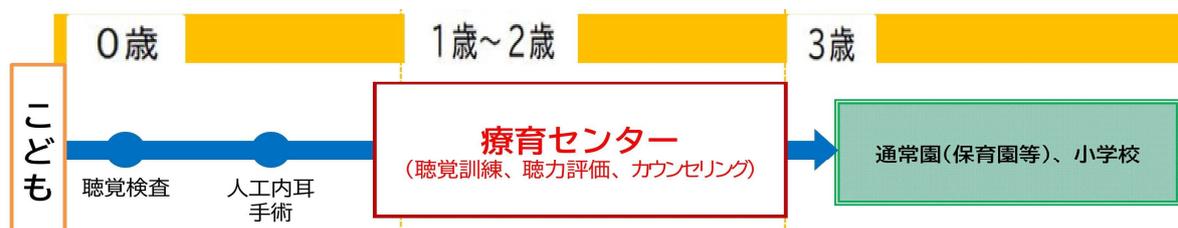
(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
療育プログラムの作成	オーストラリアで提供されている療育のプログラムやツールを基に、日本国内での実践に適したプログラムを作成	69,000
スタッフ研修	オーストラリアで提供している療育を実地で学び、ノウハウを習得するための職員派遣研修	
機器整備	聴力程度を評価する検査機器 ほか	

3 スケジュール

区分	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容	← 準備 →		パイロットモデル運営	→
支援人数	—	10 人	20 人	30 人

<参考> 難聴児支援のイメージ



事業名	難聴児等支援関連事業	予算額	R6	129,678 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 3309) 障害福祉課 (内線 3319)
			R5	42,078 千円		

1 事業目的

新生児の聴覚障害を早期に発見し、切れ目のない支援を提供するため、スクリーニング検査から難聴診断後に至るまでの一貫した支援体制を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
聴覚障害児の療育モデル事業費 (新規)(再掲) (こども家庭課)	海外の先進的な療育手法を取り入れた新たな療育体制パイロットモデルの構築 ・内容：療育プログラムの作成、スタッフ研修、機器整備 ・期間：R6～R9 ・実施主体：県立総合病院	69,000
新生児聴覚検査機器整備事業費助成 (こども家庭課)	聴覚スクリーニング検査機器整備費用の助成 ・補助率：10/10 ・上限額：2,400 千円/機関 ・補助対象：新規整備、老朽機器の更新(拡充)	21,600
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費 (こども家庭課)	検査機関への技術支援、管理 ・検査結果の集約、分析 ・研修会の開催 ほか 言語聴覚士の派遣 ・東部、西部地区の医療機関、静岡聴覚特別支援学校各1人 ほか	20,000
聴覚障害児支援体制整備事業費 (こども家庭課)	難聴診断を受けた児童への支援 ・児童、保護者への個別相談対応、療育支援 ・巡回相談(年7回) ほか	15,000
聴覚障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	聴覚障害児及びその家族への支援 ・ピアカウンセラーの養成・派遣 ・親子手話教室の開催 ほか	4,078
計		129,678

事業名	要保護・要支援児童等対策関連事業	予算額	R6	168,287 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線3760)
			R5	73,700 千円		

1 事業目的

児童虐待事案に迅速に対応するため、児童相談所を中心とした児童虐待防止に向けた取組等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
こどもの権利擁護環境整備事業費(新規)	児童養護施設や里親の元で暮らす児童の権利擁護に関する環境の整備 ・意見表明等支援員による施設等の訪問、こどもの意見聴取 ・こどもからの申立てに応じた調査、審議	7,000
ヤングケアラー支援体制構築事業費	ヤングケアラーの早期発見・支援の推進 ・アドバイザー派遣による市町への助言等 ・ピアサポート団体による相談支援活動 ほか	20,000
児童虐待防止対策事業費	児童相談所を中心とした関係機関のネットワークによる児童虐待防止対策 ・法的対応を強化する弁護士の配置 4人 ・家族再統合に向けた精神科医等による保護者等へのカウンセリング ・医師等向け児童虐待防止研修会 2回 ほか	51,087
児童養護施設等体制強化事業費助成(新規)	児童指導員等となる人材の確保 ・対 象：児童指導員等補助者の雇上げ費用 ・上限額：4,155 千円/人 夜間業務等の業務負担軽減 ・対 象：夜勤業務補助者の雇上げ費用 ・上限額：4,155 千円/施設	79,000
被措置児童等支援事業費	児童養護施設や里親の元で暮らす児童の処遇向上(拡充) ・対象者：児童養護施設等に入所している小学4～6年生 ・補助額：児童1人当たり60千円/年 ほか	11,200
計		168,287

事業名	子どもの貧困対策関連事業	予算額	R6	168,552千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線2365) 地域福祉課 (内線2326)
			R5	160,449千円		

1 事業目的

子どもの貧困の連鎖を解消するため、こどもの居場所づくりや生活困窮世帯等の子どもに対する学びの場の提供等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R6当初
ふじのくに型 学びの心 育成支援事業費 (地域福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども健全育成支援員の配置(賀茂1人、東部1人) 通所型及び合宿型の「学びの場」の提供 進学支援、社会体験などの「キャリア形成の場」の提供 		29,720
施設で暮らす こどもの大学等 修学支援事業費 (こども家庭課)	児童養護施設等で生活する子どもの大学等への修学を支援 <ul style="list-style-type: none"> 対象経費：居住費、生活費等 		75,000
社会的養護 自立支援事業費 (こども家庭課)	社会的養護経験者の社会的自立を支援 <ul style="list-style-type: none"> 社会的養護自立支援拠点の運営 生活相談支援員、就労相談支援員による相談対応 		39,636
こどもの居場所 応援事業費助成 (こども家庭課)	こどもの居場所 応援基金事業費助成	県社会福祉協議会が設置した基金(県への寄付金が原資)を活用し、団体に助成 <ul style="list-style-type: none"> 対象者：こどもの居場所づくり団体等 補助率：10/10 補助額：100千円以内/団体 対象経費：運営費(人件費を除く) 	13,000
	クラウドファンディング型 事業費助成	こどもの居場所づくりを目的としたプロジェクトに助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助率：10/10 ※ふるさと納税の寄附額を交付 	11,196
	小計		
計			168,552

事業名	困難な問題を抱える女性支援事業費助成	予算額	R6	4,000 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365)
			R5	2,000 千円		

1 事業目的

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴い、生活困窮などの困難な問題を抱える女性への支援体制を強化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
民間団体活動助成	困難な問題を抱える女性への支援活動を行う民間団体に対する助成（新規） ・対象活動：シェルター運営、居場所運営、アウトリーチ支援等 ・対象者：困難な問題を抱える女性への支援活動を行う民間団体 ・補助率：10/10 ・上限額：600 千円/団体 ・対象経費：運営費（人件費を除く）	3,600
支援調整議会	関係機関や民間団体等で構成される支援調整会議を開催 ・内容：支援内容や方向性の協議 ・回数：年2回	400
計		4,000

事業名	医療的ケア児等支援関連事業	予算額	R6	126,808 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 3319) 特別支援教育課 (内線 2090) こども未来課 (内線 2928)
			R5	166,090 千円		

1 事業目的

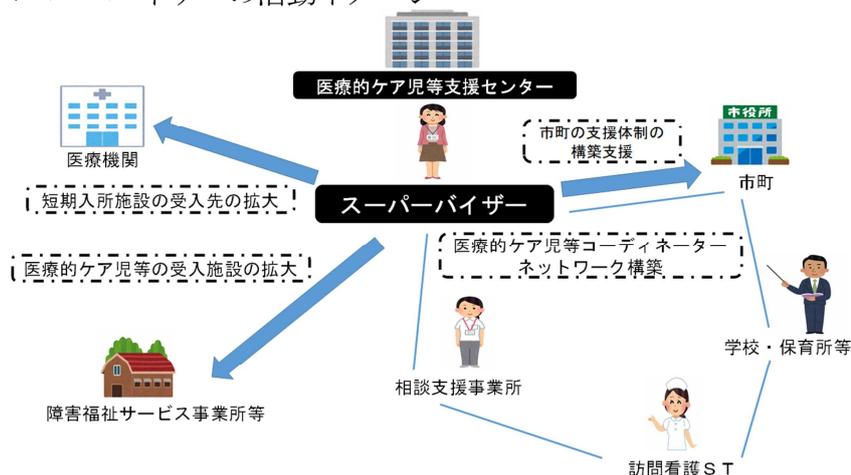
医療的ケア児等が地域で安心して生活するため、医療的ケア児等支援センターの運営や、学校等の支援体制の整備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
医療的ケア児等 総合支援事業費 (障害福祉課)	支援体制 の整備	医療的ケア児等支援センターの運営 ・相談スタッフ2人配置 ・地域の支援体制を強化するスーパーバイザーを配置(新規)	25,200
	その他	人材の育成、広報、関係機関との連携 ほか	
県立学校医療的 ケア児就学支援 事業費 (特別支援教育課)	訪問 看護師	医療的ケア児を支援する訪問看護師を確保 ・対象：特別支援学校の医療的ケア児 ・内容：在校時支援(引継期間)、通学支援	36,500
	学 校 看護 師	特別支援学校に学校看護師を配置+12人 ・内容：人工呼吸器管理(拡充)、 医療的ケア	
保育対策等促進事業費助成 (うち医療的ケア児分) (こども未来課)		市町の看護師配置等への支援 ・沼津市、三島市、富士宮市、島田市、 磐田市、藤枝市、袋井市、裾野市、長泉町	65,108
計			126,808

<参考>スーパーバイザーの活動イメージ



事業名	私立学校経常費・私立専修学校等 運営費助成	予算額	R6	17,570,137 千円	担当課(室)	私学振興課 (内線 3528)
			R5	17,864,056 千円		

1 事業目的

教育条件や学校経営の健全性を向上させるため、私立学校の経常的経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
私立学校 経常費助成		経常的経費の助成 ・対象校：高校（全日制）42校 高校（通信制）1校 中学校 27校 小学校 5校 幼稚園 42園	17,167,900
私立専修・ 各種学校 運営費助成	経常的 経費	経常的経費の助成 ・対象校：専修学校（高等課程）10校 専修学校（専門・一般課程）45校 各種学校 4校	389,487
	職業実践 専門課程	職業実践専門課程認定校に対する助成 ・対象校：専修学校（専門課程）28校（85学科） ・補助額：150千円/学科	12,750
計			17,570,137

事業名	私立高等学校等授業料減免関連事業	予算額	R6	9,445,251千円	担当課(室)	私学振興課 (内線3528)
			R5	9,462,855千円		

1 事業目的

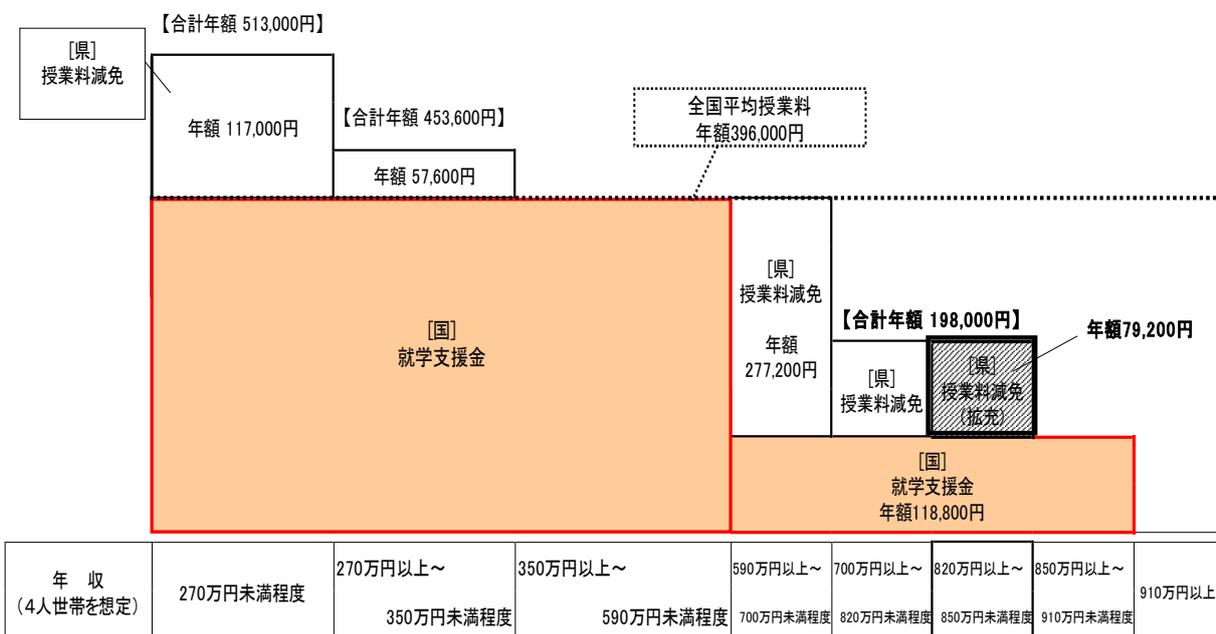
修学にかかる経済的負担を軽減するため、私立学校の授業料減免への助成等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R6 当初
私立高等学校等就学支援金等助成	国制度	<ul style="list-style-type: none"> 対象校種：高校（全日制・通信制）、専修学校（高等課程・一般課程）、各種学校 対象者：年収590万円未満の世帯 減免上限額：年額396千円 ほか 	7,553,151
私立高等学校授業料減免事業費助成	県単独	<ul style="list-style-type: none"> 対象校種：高校（全日制） 対象者：年収850万円未満の世帯 減免上限額：年額396千円（～700万円） 年額198千円（700～820万円→700～850万円[拡充]） 	1,800,000
私立専修学校等授業料減免事業費助成	県単独	<ul style="list-style-type: none"> 対象校種：専修学校（高等課程）、各種学校、高校（通信制） 対象者：年収850万円未満の世帯 減免上限額：年額396千円（～700万円） 年額198千円（700～820万円→700～850万円[拡充]） 	92,100
計			9,445,251

<授業料減免のイメージ>



事業名	公立大学支援関連事業	予算額	R6	6,565,200 千円	担当課室	大学課 (内線3275)
			R5	6,558,000 千円		

1 事業目的

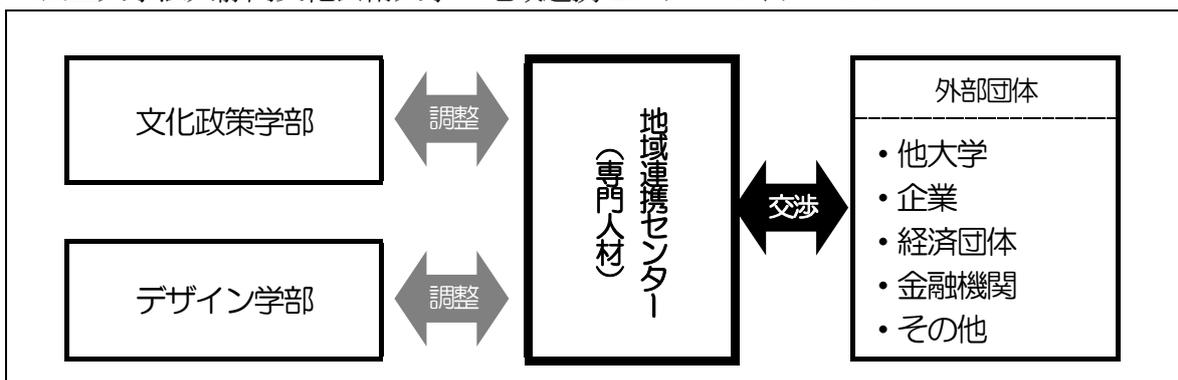
魅力ある大学づくりを促進するため、静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
静岡県公立大学法人	運営費交付金	静岡県立大学を設置・運営する静岡県公立大学法人に対して、その運営に必要な経費を交付	4,577,400
	施設整備等補助金	静岡県公立大学法人が行う施設整備事業等に要する経費を助成	300,600
	小計		4,878,000
公立大学法人静岡文化芸術大学	運営費交付金	静岡文化芸術大学を設置・運営する公立大学法人静岡文化芸術大学に対して、その運営に必要な経費を交付 〔R6新規：地域連携センター設置 専門人材1名配置〕	1,608,807
	施設整備等補助金	公立大学法人静岡文化芸術大学が行う施設整備事業等に要する経費を助成	78,393
	小計		1,687,200
計			6,565,200

<公立大学法人静岡文化芸術大学 地域連携センターのイメージ>



事業名	大学サミット開催事業費(新規)	予算額	R6	7,000 千円	担当課(室)	大学課 (内線 3275)
			R5	— 千円		

1 事業目的

産学官が本県における高等教育の課題を共有し、県内大学の将来像について議論を深めるきっかけの場として「大学サミット」を開催する。

2 事業概要

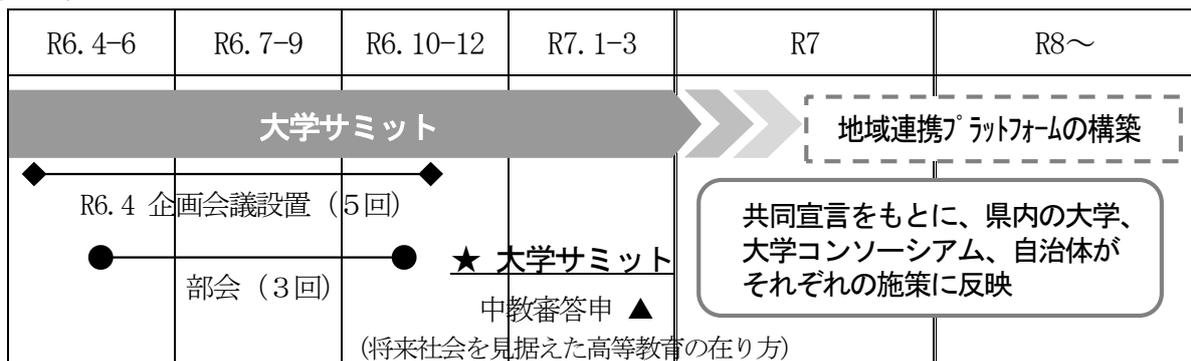
(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
大学サミットの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・時期：令和6年12月頃 ・会場：静岡市内 ・参加者：県内大学 経済団体・企業 自治体 県内外の大学生 県内の小中高校生 ほか ・内容：部会の成果発表 共同宣言の採択 学生企画事業の実施 	7,000

○ 県内高等教育機関（大学等）

静岡大学、浜松医科大学、総合研究大学院大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡県立農林環境専門職大学、静岡社会健康医学大学院大学、日本大学、東海大学、順天堂大学、東都大学、常葉大学、静岡英和学院大学、静岡福祉大学、静岡理工科大学、静岡産業大学、聖隷クリストファー大学、浜松学院大学、光産業創成大学院大学、沼津工業高等専門学校、放送大学静岡学習センター
(計 21 機関)

○ スケジュール



事業名	県立学校施設整備・老朽化対策等 関連事業	予算	R6	16,000,800 千円	担当課室	教育施設課 (内線 3235)
		額	R5	14,252,400 千円		

1 事業目的

県立学校の教育環境を充実させるため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、トイレの洋式化改修、LED照明化に向けた基礎調査等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初	
県立学校等施設整備事業費	特別支援学校	静岡地区新特別支援学校	建築工事 ほか	1,831,307
		中東遠・浜松地区新特別支援学校	建築設計委託 ほか	
		浜松特別支援学校城北分校	改修工事 ほか	
		浜松特別支援学校新分校	改修設計委託 ほか	
		その他	仮設校舎リース料	
	高等学校	ふじのくに国際高等学校	改修工事 ほか	1,126,693
		焼津水産高等学校小型実習船	設計委託 ほか	
		その他	PFI サービス購入料 ほか	
	計			2,958,000
	県立学校等長寿命化事業費	老朽改築	清水東、焼津水産、磐田南、沼津商業、藤枝東、島田、富士宮東、富士宮北、清水西、焼津中央、浜松工業、静岡東、浜松南、沼津東高等学校、静岡北特別支援学校 <R元~R5 着手>	改築設計・工事 ほか
浜松特別支援学校 <R6 着手>				
計画保全 ほか		外壁・屋上防水改修 ほか	122,679	
計			10,394,000	
県立学校等修繕費		経常的修繕、大規模修繕 ほか	2,163,000	
県立学校施設魅力向上事業費		トイレ洋式化改修	475,000	
県立学校脱炭素化事業費(新規)		LED照明化の基礎調査	10,800	
計			16,000,800	

事業名	静岡県公立学校情報通信機器整備関連事業	予算額	R6	169,600 千円	担当課(室)	教育DX推進課 (内線 3239)
			R5	— 千円 (2月補正 2,300,000 千円)		

1 事業目的

「静岡県公立学校情報通信機器整備基金」を創設し、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等の計画的な更新等を行う。

2 基金の概要

(単位：千円)

基金名	区分	R5. 2月補正		R6 当初	
		積立	取崩	積立	取崩
静岡県公立学校情報通信機器整備基金	国庫補助金	2,300,000	—	—	169,600

3 基金充当事業

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
公立学校情報通信機器整備事業費助成(新規)	市町整備分の補助金交付(4市町) ・補助基準額：55千円/台 ・補助率：2/3 整備機器の共通仕様書の作成	164,500
静岡県学校情報化推進事業費 (公立学校情報通信機器整備分)	障害に応じた入出力支援装置の整備(新規) ・対象：特別支援学校 ・機器：点字ディスプレイ、視線入力装置 ほか	5,100
計		169,600

事業名	スクール・サポート・スタッフ 関連事業	予算額	R6	526,100 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140) 私学振興課 (内線 3528)
			R5	464,700 千円		

1 事業目的

教員の多忙化解消と学校教育の質の向上を図るため、教員の事務作業を支援するスクール・サポート・スタッフを配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
スクール・サポート・スタッフ配置事業費 (義務教育課)	公立小中学校 (464 校) への配置 ・印刷・配布準備や採点業務補助等を行うスクール・サポート・スタッフの配置 20 時間/週	518,000
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (学習指導員等配置分) (私学振興課)	私立小中高校及び特別支援学校 (76 校) への配置 ・補習授業等を行う学習指導員、学習プリントの準備や来客・電話対応などを行うスクール・サポート・スタッフ等の配置 補助率：10/10 (上限 600 千円/校) ほか	8,100
計		526,100

事業名	バーチャルスクール推進事業費 (新規)	予算額	R6	20,000 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

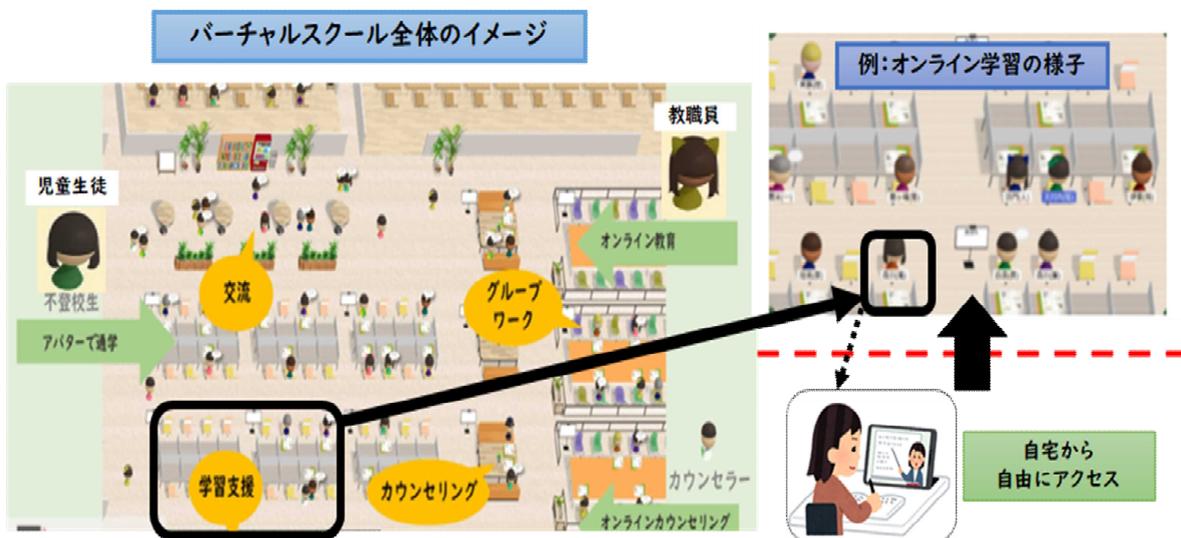
不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、新たな居場所、学びの場として、メタバースを活用した「バーチャルスクール」を設置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
バーチャルスクールの設置	<p>メタバースを活用したオンラインの交流・体験・学びを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：不登校児童生徒及び関係機関 内容：メタバース構築 バーチャル体験講座等試行 オンライン学習等準備 各市町へのニーズ調査、説明会実施 ほか 	20,000

<参考>バーチャルスクールのイメージ



事業名	児童・生徒サポート関連事業	予算額	R6	550,104 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140) 高校教育課 (内線 3110) 私学振興課 (内線 3528)
			R5	568,412 千円		

1 事業目的

いじめや不登校等の早期解決を図るため、児童生徒等へのきめ細かな相談支援を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	心理・福祉の専門家の配置 ほか ・対象：公立小中学校及び特別支援学校 ・配置：スクールカウンセラー 337人工 スクールソーシャルワーカー 61人工	410,500
きめ細かな生徒支援充実事業費 (スクールカウンセラー等) (高校教育課)	心理・福祉の専門家の配置 ほか ・対象：県立高校 ・配置：スクールカウンセラー 35人工 スクールソーシャルワーカー 11人工	55,694
不登校対策推進事業費 (義務教育課)	・「人間関係づくりプログラム」の改訂 ほか フリースクール運営費に対する助成(新規) ・対象：県内所在の民間フリースクール 30 団体 ・補助率：1/2 (上限1,000 千円/団体)	36,200
バーチャルスクール推進事業費 (新規)(再掲) (義務教育課)	メタバースを活用したオンラインでの学びを提供する「バーチャルスクール」の設置 ・対象：不登校児童生徒等 ・内容：バーチャル体験講座、オンライン学習 ほか	20,000
生徒指導等推進事業費 (高校) (高校教育課)	いじめ問題等対策連絡協議会の運営 ほか	5,510
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (スクールカウンセラー等) (私学振興課)	スクールカウンセラー等を配置する学校に対する助成 ・対象：私立小中高校及び特別支援学校 (76校) ・補助率：10/10 (上限600千円/校)	22,200
計		550,104

事業名	「行きたい学校づくり」推進事業費(新規)	予算額	R6	60,000 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3110)
			R5	— 千円		
	国際バカロレア教育導入推進事業費		R6	143,900 千円		
			R5	93,600 千円		
	センター配信型遠隔教育推進事業費(新規)		R6	12,600 千円		
		R5	— 千円			

1 事業目的

県立高校の魅力化・特色化のため、「行きたい学校」づくりに向けた取組や国際バカロレア教育（IB）導入に向けた準備を進める。

また、小規模校の授業内容充実のため、遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」を設置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R6 当初
「行きたい学校づくり」推進事業費(新規)	新しい学びの創出	<p>「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」を具現化するための取組</p> <p><テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用による授業手法の転換 ・地域大学等との連続性 ・探究学習の推進 ・高校と特別支援学校分校との共同学習 <p><対象校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・20校程度 	60,000
	県立高校の魅力発信等	<p>県立高校の魅力を外部に発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探究学習の成果発表 ・探究オンラインプラットフォームの運営 ・企業や大学等を拠点とした探究学習 ほか 	
国際バカロレア教育導入推進事業費	<p>認定に向けた手続きや施設整備（ふじのくに国際高校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IB機構による認定へ向けた準備（R8 導入予定） ・施設整備（IB棟、生活館等） ほか 		143,900
センター配信型遠隔教育推進事業費(新規)	<p>遠隔教育実施に必要な機器整備や実施計画検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信側及び受信側の機器整備 ・運営協議会の開催 ほか ・モデル4校（稲取、松崎、土肥（分）、佐久間（分）） 		12,600

事業名	部活動指導関連事業	予算額	R6	179,602 千円	担当課(室)	健康体育課 (内線3174) 義務教育課 (内線3140)
			R5	165,321 千円		
	中学校の持続可能な部活動推進事業費		R6	58,000 千円		
			R5	28,100 千円		

1 事業目的

持続可能な部活動を実現するため、部活動指導員の配置・育成や部活動の地域移行に向けた実証を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
部活動指導員の育成・配置 (健康体育課・義務教育課)	県立高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置 (102 人) 部活動指導員の育成研修 	146,900
	市町立中学校	部活動指導員を配置する市町に対して助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助率：2/3 指導員：124 人→214 人 	
スポーツ人材の活用 (健康体育課)	しずおか型部活動推進事業	県立高等学校等の部活動への外部指導者派遣 <ul style="list-style-type: none"> スポーツエキスパート 97 人 文化の匠 114 人 ほか 	32,702
	人材バンク管理運営	地域人材等を部活動指導者として登録・活用 <ul style="list-style-type: none"> 学校と指導者のマッチング 指導者研修会の実施 ほか 	
計			179,602
中学校の持続可能な部活動の推進 (健康体育課・義務教育課)	市町や学校、関係者との連絡調整	<ul style="list-style-type: none"> 県協議会の設置運営 コーディネーター配置 (1 人) 	58,000
	県立高校中等部の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 部活動を担う運営団体の整備 実技指導者の配置 (1 人) 	
	市町立中学校における実証事業	地域移行等の実証事業 <ul style="list-style-type: none"> 内容：指導者の確保や運営団体の整備等 運動部：3 市町→10 市町、文化部 3 市町→8 市町 	
計			58,000

事業名	多文化共生関連事業	予算額	R6	177,066 千円	担当課(室)	多文化共生課 (内線2178)
			R5	165,700 千円		

1 事業目的

言葉の壁のない多文化共生社会を実現するため、「やさしい日本語」の普及や地域日本語教育の体制構築等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
多文化共生推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進基本計画策定のための基礎調査(新規) ・多文化共生審議会の運営 ・語学指導等を行う外国青年の招致(114人) ほか 	69,000
外国人相談体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生総合相談センター かめりあ(静岡市)の運営 相談員6人(ポルトガル語、フィリピン語 ほか) ・デジタル技術を活用した相談案内システムの導入(新規) 	15,000
「やさしい日本語」推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「やさしい日本語」研修 ・企業と連携した「やさしい日本語」の普及啓発 	3,000
日本語教育体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・次期日本語教育基本方針の策定(新規) ・モデル初期日本語教室の設置・運営 ・日本語教育人材の養成 ほか 	22,300
外国にルーツをもつ子どもへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内ブラジル人学校におけるキャリア教育等の実施 ・外国ルーツの若者等による多文化共生講座の実施 	9,600
旅券発給事務費	<ul style="list-style-type: none"> ・旅券作成、審査、発送 ほか 	58,166
計		177,066

事業名	NPO関連事業	予算額	R6	40,000 千円	担当課(室)	県民生活課 (内線3642)
			R5	23,000 千円		

1 事業目的

多様化する地域課題に対応するため、NPOによる社会貢献活動や女性活躍に取り組むNPOの体制づくり等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
NPO活動を通じた女性活躍等促進事業費(新規)	NPOにおける女性リーダーへの支援 ・女性リーダー向けコミュニティの創出 ・NPO代表経験女性によるサポート ・女性活躍事例の情報発信 ほか	16,000
	NPOにおける女性等の活躍支援 ・自治会等(5地区程度)とNPOとのマッチング、アドバイザー派遣 ・自治会等とNPOが連携して地域課題を解決するパイロット事業の実施 ・成果報告会の開催	
NPO推進事業費	NPO活動支援センター運営等 ・社会貢献活動に関する相談対応 ・中間支援人材の育成 ・NPOの広域ネットワーク化支援 ほか	24,000
計		40,000

事業名	外国人材の活躍推進関連事業	予算額	R6	54,500 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2826) 職業能力開発課 (内線 2823)
			R5	52,500 千円		

1 事業目的

外国人材の活躍を推進するため、職業訓練や海外合同面接会等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
定住外国人職業能力開発推進事業費 (職業能力開発課)	定住外国人に対する就労・職場定着を支援 ・職業訓練コーディネーターの配置(3人) ・定住外国人向け在職者訓練(60人) ほか	11,900
外国人技能者育成支援事業費 (職業能力開発課)	在留期間が短い外国人の技能習得等を支援 ・日本語研修 13会場 ・実技研修用動画の制作、公開 ほか	9,600
海外高度人材活躍支援事業費 (労働雇用政策課)	県内中小企業による海外高度人材(大学生等)の採用を支援(内定目標45人) ・企業の人材ニーズに応じた合同面接会を開催 (モンゴル・インドネシア・ベトナム)	33,000
計		54,500

事業名	障害のある人に対する就労支援 関連事業	予算	R6	124,262 千円	担当課室	労働雇用政策課 (内線 2811)
		額	R5	117,605 千円		

1 事業目的

障害のある人の就労を促進するため、企業に対する働きかけや職場定着に向けた支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
障害者職域拡大 事業費	職域拡大コーディネーター配置（3人） ・デジタル技術を活用した業務など、職域を拡大したマッチングの促進 アドバイザー派遣 ・精神保健福祉士やテレワークの専門家等を企業へ派遣（30回） 就労支援機器体験会 ・就労に役立つ支援機器（デジタル補聴支援システム、分身ロボット等）の体験会（2回） ほか	14,600
障害者雇用企業 支援事業費	雇用推進コーディネーター配置（14人） ・企業訪問や福祉施設等関係機関との連携によるマッチング促進 障害者雇用促進セミナー・見学会 ほか	58,100
障害者職場定着 支援事業費	ジョブコーチ派遣 ・障害のある人の働く職場にジョブコーチを派遣し職場に適応できるようにサポート ・支援対象者数 300人 企業内ジョブコーチへのアドバイス支援 ・ジョブコーチ養成研修受講者への連携型支援 ほか ・支援対象 280回 ジョブコーチ養成研修 ほか ・企業内ジョブコーチ養成人数 60人×2回	51,562
計		124,262

事業名	プロフェッショナル人材戦略 拠点事業費	予算額	R6	114,300 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2825)
			R5	107,700 千円		

1 事業目的

県内中小企業の経営力強化等を図るため、首都圏等に在住するプロフェッショナル人材の県内就業を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
拠点運営	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・内 容：県内中小企業等の人材ニーズの掘り起こし、 プロフェッショナル人材とのマッチング支援 ・企業訪問、セミナー開催 ・民間の副業、兼業サイトに県特設ページを 設置(新規) ・運営体制：7人(マネージャー、サブマネージャー ほか)	66,300
補助金	正規雇用 拠点を利用してプロフェッショナル人材を正規雇用する 中小企業等への助成 ・対 象：人材紹介手数料 ・補助率：1/2 以内(上限 120 万円) ・件 数：50 件程度	40,000
	副業・兼業(新規) 拠点を利用して副業・兼業人材を受け入れる中小企業等への助成 ・対 象：人材紹介手数料、 副業・兼業人材の交通費・宿泊費 ・補助率：1/2 以内(上限 30 万円) ・件 数：55 件程度	8,000
計		114,300

事業名	多様な人材活躍推進事業費(新規)	予算額	R6	44,800 千円	担当課室	労働雇用政策課 (内線 2817)
			R5	— 千円		
	フェムテックによる女性活躍推進事業費(新規)		R6	17,200 千円		男女共同参画課 (内線 3122)
			R5	— 千円		

1 事業目的

多様な人材の活躍を推進するため、ダイバーシティ経営の普及促進や誰もが働きやすい職場環境の整備を促進する。

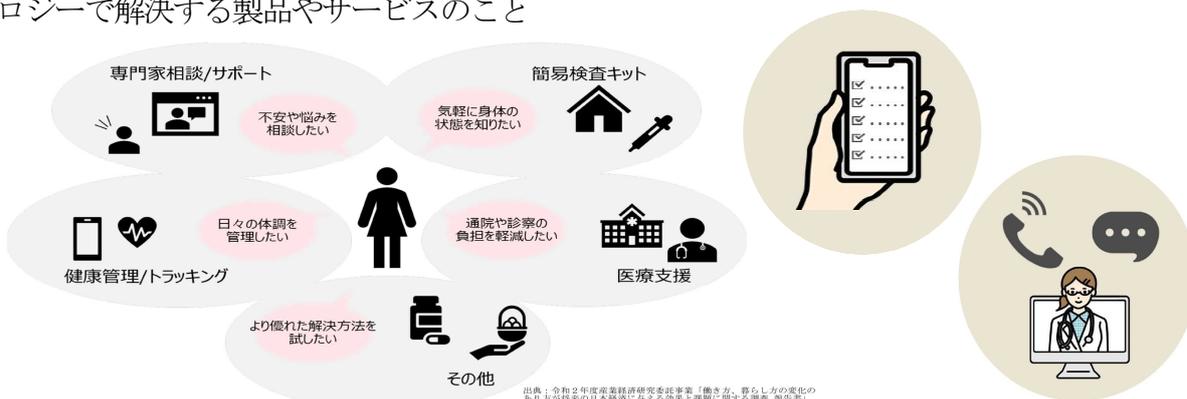
2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
多様な人材活躍推進事業費(新規) (労働雇用政策課)	ダイバーシティ経営の普及促進	企業表彰制度の創設(新規) ・表彰式典の開催、取組事例集の作成 アドバイザー派遣(4コース) ・外国人雇用コース 50社(新規) ほか	44,800
	多様な人材活躍の推進	専門家による女性活躍巡回訪問支援(拡充) ・「くるみん」「えるぼし」認定取得支援、 女性活躍行動計画策定支援(40→100社) 女性役職者育成セミナー(3コース) ・役職候補者向け、役職者向け、上司向け	
	多様な働き方の促進	テレワーク導入促進 ・推進人材養成講座(2コース、各3回) ・経営者向けセミナー(3回) ほか	
フェムテックによる女性活躍推進事業費(新規) (男女共同参画課)	職場環境整備	女性特有の健康課題への理解促進 ・企業での研修、意見交換 ほか	17,200
	フェムテック導入支援	企業へのフェムテックの導入支援(10社) ・導入企業の効果検証	
	フェムテック活用情報発信	女性活躍に向けた取組の発信 ・導入企業の取組事例の発表 ほか	

<参考>フェムテック

Female(女性)とTechnology(技術)を掛け合わせた造語で、女性の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスのこと



事業名	スタートアップ支援事業費	予算額	R6	247,000 千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線 2609)
			R5	85,600 千円 (9月補正 60,000 千円)		

1 事業目的

経済成長の原動力となるスタートアップを支援するため、静岡県スタートアップ支援戦略に基づき、支援を充実・強化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
創出	ネクストイノベーター創出プロジェクト (新規) ・対象：県内高校生 (10 チーム程度) ・ビジネスアイデアの事業化支援、起業家との交流 ほか	18,000
	新ビジネスの創出支援 ・事業機会拡大のためのピッチイベント開催 参加者：スタートアップ、県内企業、金融機関、市町等 内容：県内企業等への事業紹介、市町向け提案 ほか	10,000
育成	ワンストップ相談窓口の運営 ・場所：イノベーション拠点「SHIP」(静岡市) ・相談員の配置 (3人)	53,780
	有望なスタートアップへの伴走支援 (新規) ・対象：静岡県主催スタートアップビジネスプランコンテスト「WAVES」入賞者 (3者)	15,320
	県内実証フィールドを活用した個別支援 (新規) ・対象：静岡県内で実証事業を行うスタートアップ等 ・内容：県内企業等とのマッチングによる事業創出支援 ・件数：30 件程度	82,000
連携	スタートアップ支援関係者によるネットワーク構築 ・ネットワーク「ふじのくに“SEAs”」の運営 ほか	1,500
	首都圏スタートアップとの共創拠点設置 (新規) ・設置先：C I C T o k y o (予定) ・スタートアップ誘致、県内企業とのマッチング ほか ・県職員を 2 名配置予定	10,000
その他	・TECH BEAT Shizuoka 開催 ・インキュベーターセンター運営 (沼津、富士、浜松) ほか	56,400
計		247,000

<参考> C I C T o k y o

2020 年 10 月 1 日、虎ノ門ヒルズ 15・16 階に開設。スタートアップを中心に 280 の企業等が入居する国内最大級のイノベーションセンター。

事業名	先端産業創出プロジェクト 関連事業	予算額	R6	2,334,200 千円	担当課(室)	新産業集積課 ほか (内線 2985)
			R5	2,392,286 千円 (2月補正 1,720,000 千円)		

1 事業目的

成長が見込める分野で産業イノベーション拠点を形成し、本県経済を牽引する先端産業を創出する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
ファルマバレープロジェクト推進事業費 (新産業集積課)	・高度な医療機器開発に対する支援 ・山梨県との連携による製品開発の促進 ほか	283,000
医療田園都市構想推進事業費 (新産業集積課)	・人生100年時代を見据えた製品開発の強化 ほか	25,100
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費 (新産業集積課)	・フードテックを活用したサステナブルな仕組み、商品づくりの促進 ほか	143,000
フォトンバレープロジェクト推進事業費 (新産業集積課)	・大学等と連携した企業の光・電子技術を応用した試作品開発の支援 ほか	96,600
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費 (新産業集積課)	・デジタルものづくりセンターの機能強化 ・EV車両や電動バイク等の分解活動 ほか	200,000
ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費 (新産業集積課)	・循環経済ビジネスモデル実証事業 ・コンセプトカーの製作 ほか	69,000
先端農業プロジェクト推進事業費 (農業戦略課)	・環境負荷低減と経済性を両立する事業化支援 ほか	201,500
マリンバイオ産業振興事業費 (産業イノベーション推進課)	・ブルーテッククラスターアライアンス加盟 ・ブルーエコノミーEXPOの開催 ほか	367,000
ChaOIプロジェクト推進事業費 (お茶振興課)	・輸出に向けた有機茶生産の拠点化支援 ・ChaOIフォーラムの運営 ほか	154,000
農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費 (農業戦略課)	ChaOI-PARCとしての茶業研究センターの再整備	(R5.2月補正) 1,720,000
リーディング産業育成事業費助成 (新産業集積課)	・各プロジェクト等における画期的な新技術・新製品の創出を加速させる制度の新設 ほか	795,000
計		2,334,200 (R5.2月補正) 1,720,000

事業名	マリンバイオ産業振興事業費 (再掲)	予算額	R6	367,000千円	担当課(室)	R6	新産業集積課 (内線3587)
			R5	318,000千円		R5	産業イノベーション 推進課 (内線2609)

1 事業目的

海洋版デジタル田園都市国家構想を推進するため、Ma O Iプロジェクトの海外展開の強化やデジタルを活用した研究開発の推進を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6当初
M a O I プロジェクト 推 進	Ma O Iフォーラムの運営 ・事業化支援、ブルーエコノミー研究会の開催 ほか	139,674
	海洋データプラットフォーム「B I SHOP」の運営 ・海洋微生物ライブラリーの利活用 ほか	
海外展開強化	ブルーエコノミーEXPOの開催 (新規) ・時期：令和6年7月 ・場所：静岡市清水区内 ・「海の未来会議」(仮称)の実施 参加者：国内外の海洋関連スタートアップや研究者等 ・海洋関連産業の展示会の実施 ほか	40,000
	ブルーテッククラスターアライアンスへの加盟 (新規) ・令和6年6月(予定)	5,000
	国内外機関との連携等	5,200
研 究 開 発 促 進	Ma O I 機構における海洋データの蓄積・資源回復に資する研究開発(16件)	89,922
	本県独自の技術シーズを創出する研究開発(4件)	
推 進 機 関 運 営	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構の運営	60,904
海 洋 環 境 保 全	美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会の運営	26,300
計		367,000

<参考>ブルーテッククラスターアライアンス

- ・欧米各国の先進的な海洋関連産業クラスターの連携組織。
- ・「ブルーエコノミー(持続可能な海洋経済)」を実現するため、海洋関連産業の持続可能な投資と成長を促進。
- ・本組織への加盟により、国内外の投資家等の参入や革新的な技術開発等が促進。

事業名	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費(再掲)	予算額	R6	200,000 千円	担当課室	新産業集積課 (内線 3587) 建設政策課 (内線 2497)
			R5	210,000 千円		

1 事業目的

本県の基幹産業である自動車産業の持続的な発展を図るため、EV（電気自動車）化やデジタル化などの産業構造の変化に対応する県内企業を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
支援プラットフォーム (新産業集積課)	次世代自動車センター浜松の運営支援 ・中国の世界展開EV車両や、欧州の最新電動バイク等の分解活動 ・完成車メーカーと連携したデジタル人材育成 ほか	70,000
デジタルものづくり推進 (新産業集積課)	デジタルものづくりセンターの機能強化 ・浜松工業技術支援センターに3Dスキャナを整備(新規) ・金属3Dプリンタや設計ソフト等の機器を活用し、企画設計から成形加工、評価計測まで一貫支援 ほか	37,780
自動運転 (建設政策課)	自動運転実証実験 ・産学官連携による遠隔型自動走行の実証実験 ・場所：3か所程度	60,000
	近未来技術の実装に対する助成 ・補助対象：新技術導入に必要な設備機器等 ・補助率：1/2、上限額：14,500 千円	14,500
技術支援等 (新産業集積課)	コーディネータによる技術マッチングや製品化支援 ほか	17,720
計		200,000

<参考> 3Dスキャナのイメージ

イメージ	概要
	アームの先端に取り付けたレーザーセンサーにより、製品の3Dデータを取得し、次世代自動車の製品開発や形状検査に活用

事業名	リーディング産業育成事業費 助成(再掲)	予算	R6	795,000 千円	担当課 (室)	新産業集積課 ほか (内線 3587)
		額	R5	916,000 千円		

1 事業目的

将来にわたって本県産業を牽引するリーディング産業を育成するため、先端産業創出プロジェクト等における地域企業の研究開発や事業化の取組を支援する。

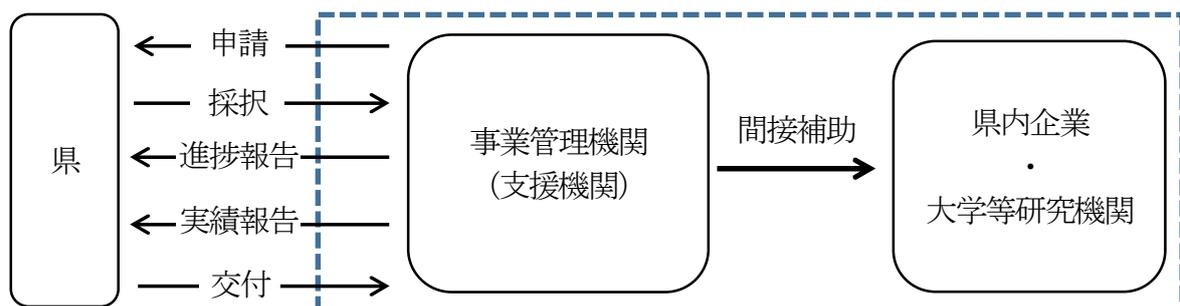
2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初	
競争的資金 (新規)	画期的な新技術・新製品を創出する制度を新設 ・補助率：2/3 (通常分：1/2 ほか) ・上限額：30,000 千円 (2年 50,000 千円) ・製品化に向けたフォローアップを行う事業管理機関制度を導入 ・審査加点制度を導入し、プロジェクト間連携やスタートアップと連携する案件を優先採択	137,000	
個別プロジェクト	フーズ・ヘルスケア	・高付加価値な食品等の事業化に対する助成 ほか	658,000
	フォトン	・光・電子技術を活用した製品開発に対する助成	
	医療機器	・医療機器の研究開発や事業化に対する助成 ほか	
	Ma O I	・マリンバイオテクノロジーを活用した技術開発や事業化に対する助成 ほか	
	AO I	・環境負荷軽減と生産性・収益性向上の両方に資する事業化に対する助成 ほか	
	Cha O I	・静岡茶の新たな需要開拓に向けた新商品開発、販路開拓、複合作物の導入に対する助成	
	新成長産業	・次世代自動車、CNF等の成長産業分野の研究開発や事業化に対する助成 ほか	
	先端企業育成	・共同研究による高度な研究開発等に対する助成	
計		795,000	

<参考> 事業管理機関制度

- ・支援機関が申請者となり、複数企業・研究機関等の共同体による研究・開発を推進
- ・運営管理や構成員の相互調整を支援機関が行うことで、企業の事業化・製品化を促進



事業名	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	予算額	R6	51,900 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587)
			R5	100,000 千円		

1 事業目的

住む人や訪れる人が、身も心も元気になる伊豆地域を創出するため、温泉と自然・歴史・文化・食・運動等を組み合わせた伊豆地域に適したヘルスケア産業の創出等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		R6 当初
地域の取組推進	温泉を活用したヘルスケアサービスの事業化支援 ・対象者：プロジェクト推進地域の市町及び民間事業者 ・補助率：1/2	補助上限	特別枠：3,000 千円/件 (新規) 18,000
			通常枠：1,000 千円/件 4,000
プラットフォーム構築	<ul style="list-style-type: none"> 事業化支援のためのコーディネーターの配置（2人） 伊豆地域関係者等による協議会の開催 民間の事業者等で構成するICOIフォーラムの運営 温泉関連ネットワーク構築 ほか 		27,900
人材育成	温泉やジオパークなど伊豆の地域資源を学ぶためのフィールドワークを含む単位互換授業の実施 ・受講対象者：県内大学生 ほか（30人程度） ・実施機関：大学コンソーシアム		2,000
計			51,900

事業名	ふじのくにCNFプロジェクト 推進事業費(再掲)	予算	R6	69,000 千円	担当課室	新産業集積課 (内線 3587)
		額	R5	72,500 千円		

1 事業目的

脱炭素や循環経済を実現する素材となるCNFを社会実装するため、「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、産学官連携による研究開発を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
静岡大学との 連携強化	コンセプトカーの製作(新規) ・県産木材由来のセルロース素材で小型EVを製作(1台) ・イベント展示等によりセルロース素材の魅力を広く発信	25,000
	ふじのくにCNF寄附講座 ・CNF複合樹脂の強度等の向上 ・自動車部品向け材料設計の研究 ほか	
製品開発支援	CNFオープンゼミ ・磯貝明東京大学特別教授のプロデュースによるセミナー、 交流会(5回予定)	19,000
	ふじのくにセルロース循環経済フォーラムの運営 ・コーディネータによる相談対応、分科会 ほか	
社会実装	循環経済に向けたビジネスモデル構築のための実証(新規) ・セルロース素材のリサイクル性・経済性の検証 ・実施件数：2件(公募)	25,000
	ふじのくにセルロース循環経済国際展示会の開催 ・時 期：令和6年10月 ・場 所：富士市 ・出展者数：110団体程度	
計		69,000

<参考>CNF

(セルロースナノファイバー)

木材等の植物繊維をナノオーダー
(1mmの百万分の1)にまで微細化
することにより、得られる新素材。
軽量、強度、形成自由度、環境負荷
の点で優れた特徴を有する。

<参考>ベースとなる小型EVのイメージ



©トヨタ車体株式会社

事業名	ファルマバレープロジェクト 関連事業(再掲)	予算額	R6	338,100 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587) 薬事課 (内線 2414)
			R5	286,600 千円		

1 事業目的

世界一の健康長寿県の形成や世界をリードする医療健康クラスターを実現するため、産学官金が連携し、地域企業による事業化・製品化等を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
ファルマバレープロジェクト (新産業集積課)	富士山麓 先端健康産業集積 プロジェクト	高度な医療機器開発に対する支援 ・対象：県内中小企業、研究機関等 ・上限額：1,000 → 2,000 千円 (拡充) 医療現場のニーズ探索、販路開拓等 ほか	283,000
	山梨県との連携	両県連携による製品開発・販路開拓の促進 ・試作段階からの専門家等による支援 (拡充) ・展示会への山梨県との共同出展 ほか	
	富士山麓ビジネス マッチング	製品化シーズと中小企業のマッチング支援 (県と関係 12 市町が協調)	
	創薬探索研究	化合物ライブラリーを活用した創薬探索 研究の推進	
医療田園 都市構想 (新産業集積課)	構想の推進	医薬品・医療機器関連産業の集積強化 ・地域企業の動向調査、連携促進 ・県外企業と地域企業とのマッチング ほか	25,100
	健康長寿・自立 支援プロジェクト	人生 100 年時代を見据えた製品開発 ・介護・福祉機器開発の強化 (新規) コンソーシアム設立、ニーズ収集 ・「3 歩の住まい」の社会実装化モデルの 作成 (新規) 民間事業者の優良実装モデルを公募 ほか	
先進医薬 普及促進 (薬事課)	治験推進	治験ネットワーク、倫理委員会の運営 ほか	30,000
計			338,100

事業名	フーズ・ヘルスケアプロジェクト 推進事業費(再掲)	予算額	R6	143,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587)
			R5	143,000 千円		

1 事業目的

健康寿命の延伸に向けた産業を創出するため、高付加価値型の食品開発や新たなヘルスケアサービスの開発等に取り組む地域企業を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
フードテック・ヘルステック	先端技術の活用による食分野の新たな事業創出支援 ・フードテックやヘルステックを活用した新たなビジネス創出に向け、県内外の企業等とのマッチングや事業化を支援	13,000
	サステナブルな仕組み・商品づくりの促進（新規） ・未利用食材の実態調査 ・活用事業者とのマッチングに向けた情報発信 ほか	3,500
食 品	競争力のある製品開発支援 ・食の機能性プラットフォームの構築 ・総合食品学講座 ほか	68,500
ヘルスケア	ヘルスケアビジネス創出支援 ・人材育成（健康イノベーション教育プログラム） ・ヘルスケアビジネス開発講座（5回） ・リビングラボの運営 ほか	44,700
化粧品	製品開発・販路開拓支援 ・コーディネータの配置（1人） ・販売促進、展示会出展支援 ほか	13,300
計		143,000

事業名	フォトンバレープロジェクト 推進事業費(再掲)	予算額	R6	96,600 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 3587)
			R5	93,000 千円		

1 事業目的

「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」に基づき、産学官金が連携して地域企業を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
フォトンバレーセンター事業	エイ サップ A-SAP 産学官金連携 イノベーション推進	大学等と連携した企業の光・電子技術を応用した試作品開発を支援 ・上限額：500 万円/件	92,098
	ビジネスマッチング	・光・電子技術の普及、啓発 ・文系人材向け人材育成講座「ひかり塾」の開催 (15 回程度)	
	産学官金連携	首都圏展示会への出展支援や広報・情報発信	
	管理・運営	フォトンバレーセンターの管理・運営	
はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点の運営支援		地域企業への健康医療産業分野における事業化支援	3,000
産業人材の育成		レーザーによるものづくり中核人材育成講座に対する支援 (光産業創成大学院大学、30 人程度)	1,502
計			96,600

事業名	企業立地関連事業	予算額	R6	10,777,000 千円	担当課(室)	企業立地推進課 (内線 2514) 総合政策課 (内線 2837) 産業イノベーション推進課 (内線 2525)
			R5	6,476,600 千円		

1 事業目的

新たな企業の誘致と県内への定着促進を図るため、工場等の新增設やICT・サービス関連企業の事業所開設に伴う経費等への助成を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
工場等	新規産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	企業等が行う工場等の新增設に要する建物建設費、機械設備購入費等に対する助成 ・補助率：7% (成長分野の工場等：10%) ・限度額：7億円 ほか ・対象経費：建物建設費、機械設備購入費、安全対策費 (津波浸水域 ほか)	8,600,000
	地域産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	企業等が行う工場等の新增設に要する用地取得、新規雇用に対して補助する市町等への助成 ・補助率：1/2 ・限度額：県負担額 1億円 ほか ・対象経費：用地取得費、新規雇用従業員	2,100,000
ICT・サービス関連	多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費 (進出企業支援) (総合政策課)	ICT・サービス関連企業の進出費用に対する助成 ・補助率：1/2 ・対象経費：賃借料、通信料、改修費 ・補助期間：1年間	24,000
	ふじのくにICT人材育成事業費 (ICT企業の事業所開設の支援) (再掲) (産業イノベーション推進課)	ICT関連企業の進出費用・高度ICT人材確保に対する助成 ・補助率：1/2 ほか ・対象経費：賃借料、通信料、人件費、改修費 ・補助期間：3年間	53,000
計			10,777,000

事業名	中小企業向制度融資促進費助成	予算額	R6	融資枠 1,200億円	担当課室	商工金融課 (内線 2525)
			R5	融資枠 1,700億円		

1 事業目的

中小企業の健全な発展を図るため、信用力の弱い中小企業を対象に、経営の改善等に必要資金調達を円滑化する。

2 事業概要

(単位：億円)

区分	資金名	内 容	融資枠
事業資金	経営改善資金	経営の合理化等に要する事業資金 (借換枠を含む)	100
	短期経営改善資金	仕入れ、決済等に要する短期運転資金	100
経営安定資金	経営安定資金	経営の安定の回復を図るために必要な資金	465
	うちコロナ借換枠	県制度融資「コロナ関連資金」の返済が困難な事業者を支援するための借換資金	350
	中小企業災害対策資金	災害からの復興に要する資金	10
特別政策資金	開業パワーアップ支援資金	創業者が必要とする資金	50
	新事業展開支援資金	経営革新等貸付など積極的な経営を目指す資金	100
	防災・減災強化資金	現在地での地震災害等への対策に要する資金 (「特定建築物耐震化特別貸付」を含む)	10
	地震リスク分散資金	地震リスク分散のための移転等に要する資金	35
	脱炭素支援資金	脱炭素に係る取組 (温室効果ガス排出削減に寄与する設備、新エネや省エネ設備導入等) に要する資金	50
	成長産業分野支援資金	成長産業分野等への参入を促進するための資金 (環境技術関連、次世代自動車、CNF ほか)	200
	ふじのくにフロンティア推進資金	「ふじのくにのフロンティア」を拓く取組に要する資金	40
	事業承継資金	円滑な事業承継を支援するための資金	40
計			1,200

※R6 利子補給額 2,071,768 千円

事業名	中小企業等支援関連事業	予算額	R6	3,213,700 千円	担当課(室)	経営支援課 (内線 2526)
			R5	3,338,500 千円		

1 事業目的

中小企業・小規模事業者等の付加価値創出、生産性の向上を図るため、工夫・改善に資する取組に助成するとともに、物価高騰等による経営環境の変化に対応し、独自の技術やサービス展開を目指す取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R6 当初
中小企業等付加価値創出事業費助成(新規)	中小企業等収益力向上事業費助成(新規)	中小企業者等が商工団体等の伴走支援と連携して行う新商品開発等の新たな取組に対して助成 ・補助率：1/2 以内 ・上限額：5,000 千円 ・要件：2～3年の事業計画を策定し、付加価値額増加や生産性向上を図る事業	320,000
	小規模企業経営力向上支援事業費助成	小規模企業者が行う工夫・改善による新たな取組に対して助成 ・補助率：2/3 以内 ・上限額：500 千円 ※物価高騰や賃上げに対応する取組は、2回目の申請を可とする [要件緩和] ・物価高騰枠：110,000 千円 ・賃金引上げ枠：35,000 千円	350,000
	小 計		
中小企業等専門家派遣事業費		産業振興財団、商工会・商工会議所、中小企業団体中央会が窓口となる各分野の専門家の派遣 ・派遣報酬等県負担：2/3 以内	77,700
小規模事業経営支援事業費助成		商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善の普及に要する経費に対して助成 ・補助率：定額	2,466,000
計			3,213,700

事業名	地域産業・商業関連事業(新規)	予算額	R6	40,000 千円	担当課室	地域産業課 (内線 2516)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

家具やホビー、地理的表示（G I）の指定を受けた日本酒等、本県地場産業の持続可能な発展のため、情報発信、販路拡大、人材育成を強化するとともに、多様な関係者が課題解決を図るために集う「場」を提供し、情報の共有や人材の交流を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初	
しずおかプロダクツ魅力発信事業費(新規)	情報発信	「しずおかプロダクツ フォーラム」の開催 ・内 容：フォーラム、セミナー、展示会、オープンファクトリー等 ・時 期：フォーラム（年1回・春） セミナー（随時）	20,000
	デザイン活用	デザインコンテスト等の開催	
	人材育成	デザイナーと職人による新商品開発	
	販路開拓支援	D2C（Direct to Consumer（消費者直接取引））商品開発支援 ほか	
ホビーの活用による産業人材育成事業費(新規)	人材育成	静岡ホビーショー小中高生招待日の開催支援 小学校のホビー教育（県内10か所） ・内 容：ものづくりの魅力に関する座学、ものづくり体験 ・連携先：大学、企業、デザイナー	6,000
	情報発信	講演会、ワークショップの開催（県内2か所）	
県産日本酒販路拡大事業費(新規)	知名度向上	[国内向け]日本酒フェア開催 [国外向け]インバウンド向け酒蔵ツアー ・時 期：令和6年12月～令和7年2月 ・回数等：各20人×3回 海外展示会出展（サロン・デュ・サケ） ・G I指定のPR、試飲提供	11,000
	販路拡大	商談会等の開催	
多様なプレイヤーによるまちづくり推進事業費(新規)	情報共有 人材交流	・まちづくりフォーラム ・空き店舗対策会議（3回） ・まちづくり実践者交流会（2回）	3,000
計			40,000

事業名	お茶関連事業	予算額	R6	192,640 千円	担当課(室)	お茶振興課 (内線2674)
			R5	182,300 千円		

1 事業目的

本県茶業を再生するため、オープンイノベーションによる新たな価値の創造や茶の魅力発信・消費拡大を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
Cha O I プロジェクト推進 (再掲)	オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造 ・ Cha O Iフォーラムの運営 ・ 輸出に向けた有機茶生産の拠点化支援 対象経費：有機栽培拡大に必要な機械・施設等 補助率：1/2 以内 上限額：15,000 千円	154,000
新・しずおか茶 グローバル戦略推進	第9回世界お茶まつりの開催推進 静岡茶の情報発信機能の強化 ・ 茶業団体との連携 ・ 静岡茶ブランドの再構築 ・ 先進事例調査 ほか	33,640
全国お茶まつり 静岡大会開催支援 (新規)	第78回全国お茶まつり静岡大会の開催(新規) 全国茶品評会 ・ 開催時期：8月、開催地：静岡市内 式典 ・ 開催時期：11月、開催地：浜松市内 ・ 内 容：全国茶品評会入賞者・茶業功労者への表彰等 消費拡大イベント ・ 開催時期：11月、開催地：浜松市内	5,000
計		192,640

事業名	農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費 (再掲)	予算額	R6	— 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2734)
			R5	493,000 千円 (2月補正 1,720,000 千円)		

1 事業目的

静岡茶を再生するため、プロジェクトの拠点「ChaO I- PARC」として茶業研究センターの再整備を進め、オープンイノベーションによる研究開発を推進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区 分	内 容	R5.2月
農林技術研究所 茶業研究センター 施設整備	新研究棟の新築、研究備品の整備 ・ S造3階建、2,791 m ² ・ R7.3月新研究棟供用開始予定	1,720,000

3 スケジュール

区 分	R4	R5	R6	R7	R8
新研究棟	← 実施設計	← 新築工事	← 供用開始 ○		
新製品 研究棟				← 改修工事	← 供用開始 ○

<参考>新研究棟の整備イメージ



事業名	持続的農業経営支援事業費助成	予算額	R6	100,000 千円	担当課(室)	農芸振興課 (内線 2732)
			R5	100,000 千円		

1 事業目的

本県農業の持続的な発展のため、農業経営の維持や発展を目指す中規模の農家等に対し、省エネルギー化や生産の効率化等に資する取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
施設、機械等の更新・改修	<p>省エネルギーや生産の効率化等に資する農業用施設、機械等の更新と改修を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：認定農業者、認定新規就農者 (大規模経営体を除く) ・対象経費：農業用施設、施設附帯設備、農業用機械の更新・改修 ・補助率：1/3 以内 ・上限額：農業用施設 7 千円/m² (更新) ほか 施設附帯設備 3,000 千円 農業用機械 2,000 千円 	100,000

3 事業要件

持続的な経営に資する施設等の更新・改修を対象とする。

区分	内容	具体例
省エネルギー化	再生可能エネルギーの使用、エネルギー効率の向上	暖房効率の良いヒートポンプへの更新 ほか
生産の効率化	品質の向上や労力軽減等の生産性の向上	作業を効率化する栽培ベッドへの更新 ほか
環境負荷軽減・環境調和	環境にやさしい技術や生産の方法の導入	可変施肥対応田植え機への更新 ほか

事業名	農芸品品質管理高度化促進事業 費助成	予算額	R6	81,000 千円	担当課(室)	農芸振興課 (内線 2732)
			R5	100,000 千円		

1 事業目的

消費者ニーズに対応し、本県の農芸品のブランド価値を向上させるため、集出荷施設へのA I や I C T を活用した先端技術の導入を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
集出荷施設 における A I ・ I C T 技術導入	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 農業協同組合等の農業者の組織する団体 ・補助対象 国庫補助事業を活用した園芸分野の 集出荷貯蔵施設（建物、選別機等） ・成果目標 3年後に、全出荷量に占める契約取引の 割合を15%以上増加 ・補助率 1/10 以内（上限：市町負担額） ・補助限度額 5億円/年（1事業当たり） ・事業規模 5,000 万円以上 	81,000

<導入イメージ>



集出荷貯蔵施設（荷受エリア）



集出荷貯蔵施設（選果エリア）

事業名	食肉センター再編整備事業費	予算額	R6	4,444,000千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線2095)
			R5	553,000千円 (2月補正35,039千円)		

1 事業目的

令和8年度の食肉センター供用開始に向け、本体施設整備等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6当初
本体施設 (継続費対象)	・ 建築工事 豚施設新築(鉄骨工事)、牛施設増築(杭工事) ・ 工事管理 (ほか)	4,164,000
機能強化	・ 調整池工事 約4,600 m ³	280,000
計		4,444,000

<参考>継続費

(単位：百万円)

年度	R5	R6	R7	R8	計
事業費	0	4,164	5,925	811	10,900

3 スケジュール

年度	R4	R5	R6	R7	R8
内容		実施設計・ECI	本体建築工事(旧施設解体含む)		
		受水槽新設・基礎工事			
	地下埋設物撤去工事・杭工事				
		調整池設計	調整池工事		
		入口付け替え工事		接続道路拡幅工事	

<参考>施設概要

施設名	静岡県食肉センター(仮称)
整備地	菊川市赤土
主な施設	豚施設：新築 5,877 m ² 、牛施設：増築 836 m ² ・改修 554 m ²
処理能力	豚：850頭/日、牛：50頭/日

イメージ図



事業名	県産飼料自給率向上対策事業費 (新規)	予算額	R6	25,500 千円	担当課室	畜産振興課 (内線 2705)
			R5	— 千円		

1 事業目的

県産飼料の自給率の向上による畜産経営の安定化等を図るため、輸入飼料から県産飼料への転換に向けた取組を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
モデル検証	輸入飼料から県産飼料への転換モデルの実証実験 ・モデル数：3タイプ（公募） ・課題解決策（需給マッチング、機械・保管庫導入等）の効果を検証	25,500

<参考>モデルのイメージ図

区分	イメージ図	想定地域
タイプ ① 耕種農家と畜産農家を構成員とする協議会方式		東部、志太榛原地域
タイプ ② 肉牛農家の働きかけによる耕畜連携		東部、志太榛原地域
タイプ ③ 酪農家の働きかけによる地域協力		富士、中遠、西部地域

事業名	農業農村整備関連事業	予算額	R6	12,235,000 千円	担当課(室)	農地整備課 (内線 2711)
			R5	12,054,000 千円		農地保全課 (内線 2756) 農業ビジネス課 (内線 3298)

1 事業目的

農業の競争力強化や農村地域の安全・安心の確保を図るため、担い手農家への農地集積等を促進する生産基盤の整備や防災対策等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費 (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的な農業水利施設の監視、診断や機能保全計画の策定 ・緊急度等に応じて施設を補修・更新 ほか 	2,416,000
農業地域生産力強化整備事業費 (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化等の基盤整備 ・担い手農家への農地集積や高収益作物の導入促進 	5,438,000
農村地域整備事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等における小規模な農道やほ場、集落道等の生産基盤や生活環境の整備 ・農業生産と流通の合理化や農村生活環境の改善を図る農道の新設や改良 ほか 	1,578,000
農地・農村防災対策事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池等の耐震対策及び排水施設等の更新、改修 ほか ・農村地域における自然災害の防止と被害軽減 	2,113,000
多面的機能支払交付金関連事業費 (農地保全課)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が行う農地維持等の活動を支援 補助率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4 	660,000
荒廃農地再生・集積促進事業費助成 (農業ビジネス課)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が行う荒廃農地の再生利用等の取組を支援 補助率：県 1/2、市町 1/2 (上限 100 万円) 	30,000
計		12,235,000

事業名	住んでよし しずおか木の家 推進事業費助成	予算額	R6	200,000 千円	担当課(室)	林業振興課 (内線2612)
			R5	200,000 千円		

1 事業目的

しずおか優良木材等の需要を増加するため、住宅や非住宅建築物の木造・木質化等に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
住宅	住んでよし しずおか木の家 推進事業	品質の確かな県産材製品を利用した住宅の新築、増改築、リフォームに対して助成 ・対象者：建築主 ・限度額： 新築・増改築（4 m ³ 以上） 30 万円 リフォーム（10m ² 以上） 14 万円	166,500
非住宅	しずおか木使い 施設推進事業 (拡充)	品質の確かな県産材製品を利用した非住宅建築物の木造化、木質化に対して助成 ・対象者：建築主 ・対象建築物：店舗、事務所、社会福祉施設 ほか ・限度額： 木造化（10m ³ 以上） 30 万円 → 150 万円 (拡充) 木質化（20m ² 以上） 14 万円 → 100 万円 (拡充)	23,500
	県産材利用建築物 設計支援事業 (新規)	品質の確かな県産材製品を利用した非住宅木造建築物の設計に対して助成 ほか ・対象者：設計者 ・補助率：1/3 ・限度額：300 万円	10,000
計			200,000

<参考>対象建築物の事例



木の家



事務所（浜松市）

事業名	県産材安定供給生産基盤整備 事業費助成	予算額	R6	150,000 千円	担当課(室)	森林整備課 (内線2717)
			R5	150,000 千円		

1 事業目的

県産材の需要変動に対応するため、主伐した県産材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
基幹的作業道の整備	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：林業経営体 ほか 補助額：上限25,000 円/m (定額) 整備延長：4,900m 	150,000
索道(架線集材施設)の設置・撤去	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：林業経営体 ほか 補助額：上限2,800 円/m (定額) 整備延長：8,400m 	
接続道の保護(覆工板の設置等)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：林業経営体 ほか 補助額：上限500,000 円/か所 (定額) 箇所数：7か所 	
その他	現地指導・管理、連絡調整 ほか	

3 事業期間

令和5～6年度

事業名	木材生産加速化(担い手育成型)	予算額	R6	50,000 千円	担当課(室)	森林整備課 (内線2717)
	モデル事業費助成(新規)		R5	— 千円		

1 事業目的

森林の集約化と施業の効率化を促進するため、未整備未集約の森林における所有者との合意形成や路網整備、間伐などをモデル的に支援する。

2 事業概要

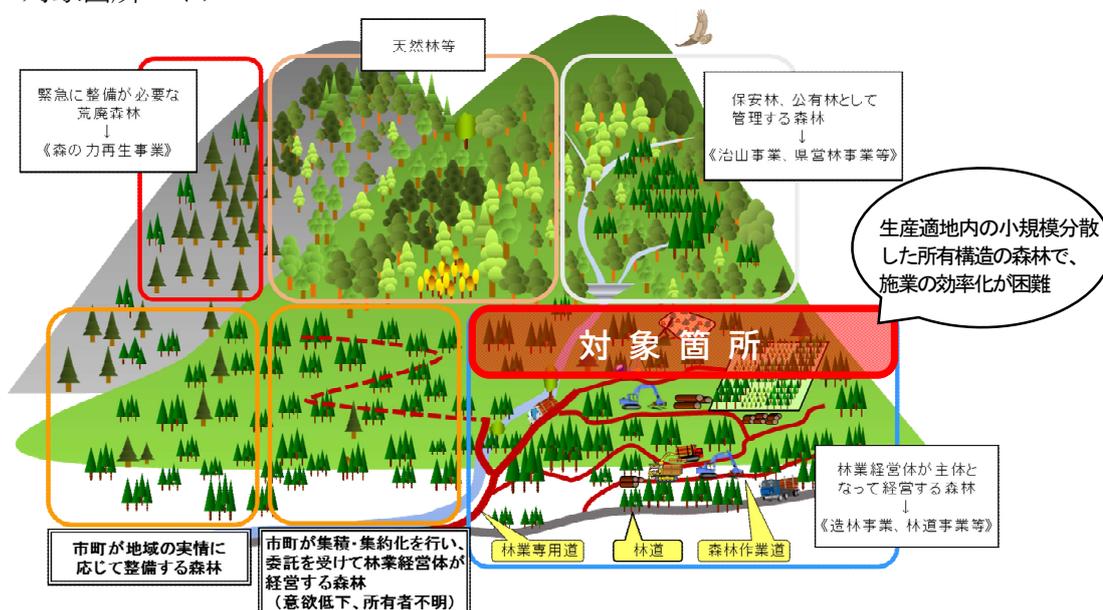
(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象 林業経営体等が行う提案型施業 ＜提案型施業の内容＞ <ul style="list-style-type: none"> 森林所有者との合意形成 路網整備 間伐(伐採、集積、搬出) ほか 実施主体 林業経営体 ほか 補助率 定額単価の1/2 申請要件 1申請あたり1.0ha以上を要件 	50,000

3 事業期間

令和6年度にモデル事業で実施し、令和7年度以降は市町で本格実施

＜参考＞対象箇所のイメージ



事業名	間伐材等搬出奨励事業費助成	予算額	R6	151,000 千円	担当課(室)	森林整備課 (内線 2717)
			R5	101,000 千円		

1 事業目的

県産材の安定供給体制を確立するため、間伐材及び再造林を伴う主伐時における未利用木材の搬出を行う林業経営体等に対して搬出経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
間伐材の搬出	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象 間伐材を林内から道路際に搬出し、木材市場や製材工場、合板工場等へ搬送する経費 実施主体 林業経営体 ほか 補助額 2,000 円/m³ (定額) 	151,000
主伐時の未利用木材の搬出(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象 再造林を伴う主伐時の未利用木材を、林内から道路際に搬出し、チップ工場等へ搬送する経費 実施主体 林業経営体 ほか 補助額 2,000 円/t (定額) 	

事業名	水産業デジタル技術実装促進事業費	予算額	R6	9,600 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2744)
			R5	10,000 千円		

1 事業目的

水産業者の所得向上や業務効率化を図るため、生産・流通段階におけるデジタル技術の実装を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
システム整備	漁獲情報の即時共有システム整備、効果検証 ・利用者：漁業者、仲買人、飲食店 ほか ・内容：漁船からの漁獲情報を利用者に見える化するプラットフォームの整備 ・件数：3か所（伊豆地域）	7,000
デジタル伝道師の育成	コア・デジタル伝道師を各地域のデジタル化指導者として育成 ・対象：コア・デジタル伝道師（7名） ・内容：デジタル機器操作体験、意見交換 ほか 水産業者へデジタル技術を普及するデジタル伝道師を育成 ・対象：デジタル伝道師（全漁業士） ・内容：基礎研修の実施 ほか	2,600
計		9,600

<参考>コア・デジタル伝道師

水産業におけるデジタル技術の普及を目的に、全漁業士を「デジタル伝道師」とした上で、デジタルに特に強い意欲と関心を持つ漁業士を「コア・デジタル伝道師」として育成

事業名	浜名湖キューバヘミングウェイ カップ開催事業費	予算額	R6	8,000 千円	担当課(室)	水産資源課 (内線 3193)
			R5	－ 千円		

1 事業目的

浜名湖周辺地域の水産業を振興するため、第2回浜名湖キューバヘミングウェイカップの経費の一部を負担する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
開催経費	大会実行委員会への負担金	8,000

<参考>第2回浜名湖キューバヘミングウェイカップ

区分	内容
大会概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浜名湖・遠州灘で開催されている「ヘミングウェイカップ」の名称を冠した、カジキ釣り大会 ・地元水産業の活性化及びキューバとの文化交流イベントを開催
開催日	令和6年7月20日(土)から21日(日)
開催場所	<ul style="list-style-type: none"> ・浜名港(湖西市新居町) ・渚園(浜松市中央区舞阪町)
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り大会 ・キューバとの文化交流イベント ・浜名湖ふれあいイベント ・物産展 ・親子釣り教室 ほか
主催	大会実行委員会 事務局：静岡新聞社・静岡放送、NPO法人シーネット浜松 (実行委員会には県、浜松市、湖西市等が参画)

事業名	漁港漁場整備関連事業	予算額	R6	1,903,000 千円	担当課(室)	水産資源課 (内線2453)
			R5	2,420,000 千円		漁港整備課 (内線2611)

1 事業目的

水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画に基づく県営漁港、市町営漁港、沿岸漁場等の整備を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R6 当初
補助	県営漁港整備事業費 (漁港整備課)	<実施箇所> 網代、稲取、戸田、静浦、 焼津、福田、舞阪の各漁港	1,252,000
	市町営漁港整備事業費 (漁港整備課)	<実施箇所> 初島漁港ほか9漁港	199,000
	農山漁村地域整備交付金事業費 (漁港) (漁港整備課)	<実施箇所> 戸田漁港海岸ほか3漁港 海岸	255,000
	沿岸漁場整備開発事業費 (水産資源課)	<実施箇所> 浜名湖地区 (鷲津、大崎)	22,000
	小 計		
単独	県単独県営漁港整備事業費 (漁港整備課)	小規模な改良・補修 ほか	169,000
	県単都市町営漁港小規模局部改良 事業費助成 (漁港整備課)		6,000
	小 計		
計			1,903,000

事業名	工業用水道事業建設改良費 ＜企業会計＞	予算額	R6	3,479,882 千円	担当課(室)	企業局水道企画課 (内線 2170)
			R5	2,977,803 千円		

1 事業目的
工業用水を安定的に供給するため、工業用水道施設を整備する。

2 事業概要 (単位:千円)

区 分		内 容	R6 当初
ふじさん工業用水道	一体的な運用に向けた施設整備 (恒久的な運用)	新ポンプ場を建設し、旧富士川工水水源の余剰水を効果的に運用 ・新ポンプ場の詳細設計 ほか ・官民連携手法の導入	1,947,423
	浄水発生土の有効利用	厚原浄水場に人工植栽土製造施設を整備 ・官民連携手法の導入	
	その他	脱炭素化推進事業 (省エネ改修、LED 照明) 老朽化した施設の改築 ほか	
その他 5 工業用水道		老朽化した施設の改築 ほか	1,532,459
計			3,479,882

3 ふじさん工業用水道の一体的な運用スケジュール

区 分		R5	R6	R7	R8~R10	R11
一体的な運用に向けた施設整備	暫定的な運用	配管整備、設備改築	● 運用開始			
	恒久的な運用	調査・測量、基本設計	詳細設計	新ポンプ場建設工事	● 運用開始	
浄水発生土の有効利用		施設整備	● 運用開始			

官民連携手法導入 (設計～運転・維持管理)

事業名	“ふじのくに”のフロンティア関連事業	予算額	R6	515,860千円	担当課(室)	総合政策課ほか (内線2837)
			R5	606,534千円		

1 事業目的

誰もが望むライフスタイルを選択できる環境を創出するため、脱炭素社会とSDGsの実現を目指す「地域循環共生圏」の形成等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6当初
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費 (総合政策課)	地域循環共生圏形成に向けた支援 ・計画策定、形成事業への助成 補助率：1/2 ほか ・広域連携に向けた会議の開催	152,000
	推進エリア形成のための形成事業への助成 ・補助率：1/2 ほか	
	推進区域の早期完了等に向けた支援 ・アドバイザー派遣 ほか	
豊かな暮らし空間創生事業費(宅地開発事業費助成) (住まいづくり課)	推進区域等における豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備への助成 ・対象：市町が補助する公共施設整備 ・補助率：1/2 以内	10,000
地域産業立地事業費助成(ふじのくにフロンティア上乗せ分) (企業立地推進課)	推進区域等に立地する企業の用地取得への助成 ・補助率：20/100 → 30/100 ほか	341,577
県制度融資(ふじのくにフロンティア推進資金) (商工金融課)	推進区域等に立地する中小企業が行う土地取得、設備投資に対する融資への利子補給	12,283
計		515,860

事業名	ふじのくにライフスタイル創出 住宅リフォーム事業費助成	予算額	R6	90,000 千円	担当課室	住まいづくり課 (内線3084)
			R5	100,000 千円		

1 事業目的

仕事と子育てを両立する職住一体の住環境を整備するため、子育て世帯や若者夫婦世帯が行うテレワーク対応リフォームを支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	県産材加算	R6 当初
対象者 (要件)	テレワークスペースの設置をする 子育て世帯及び若者夫婦世帯	県産材を 10 m ² 以上使用	90,000
対象経費	既存住宅の改修経費 〔(1) テレワークリフォーム【必須】 (2) 子育てライフ対応リフォーム〕	県産材使用経費	
補助率	1/2	定額 (3.5 千円/m ²)	
上限額	250 千円 ((1) 100 千円、(2) 150 千円)	140 千円	
件 数	330 件	30 件程度	

<参考> 既存住宅改修の施工例

リビングの一角をテレワークスペースに改修	間仕切りに県産材使用
	

事業名	移住・定住関連事業	予算額	R6	590,000 千円	担当課(室)	くらし・環境部 企画政策課 (内線 3318)
			R5	583,695 千円		

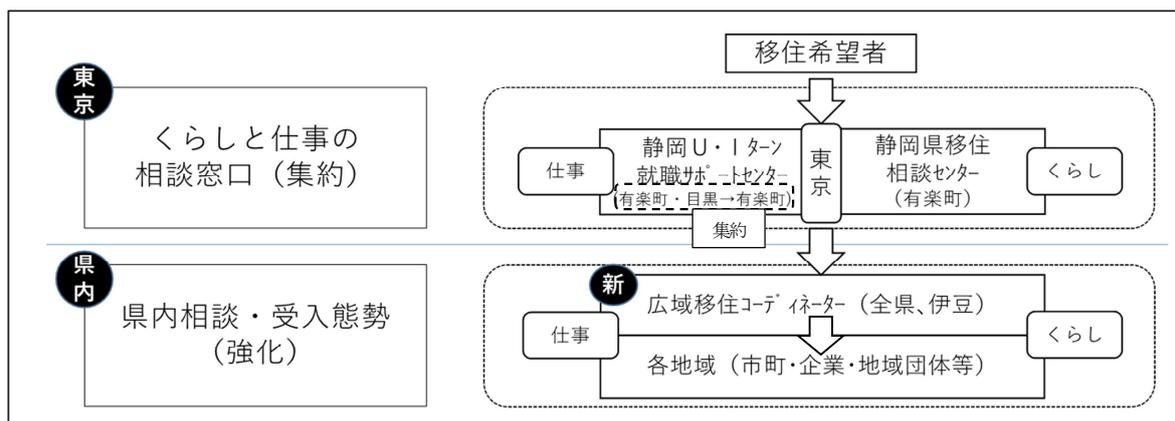
1 事業目的

本県への移住を促進するため、地域の情報発信や移住相談対応を強化するとともに、東京圏からの移住者に対して移住・就業支援金を支給する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
ふじのくにに住みかえる事業費	情報発信 本県で実現できる多彩なライフスタイルの提案 ・Webサイト「ゆとりすと静岡」やSNSの活用 ・新しい働き方・暮らし方セミナー ほか	54,500
	相談対応 移住相談会の開催（対面とオンライン併用） 静岡県移住相談センターの運営 広域移住コーディネーターの配置（新規） ・県全体（東・中・西）1人、伊豆地域1人	
	受入態勢 ふじのくにに住みかえる推進本部の運営 ほか	
ふじのくにに移住・就業支援事業費	東京圏からの移住者のうち、就業などの要件を満たす方に支援金を支給 ・支給額 単身の場合 60万円（定額） 世帯の場合 100万円（定額） 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合 100万円/人（加算） ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4	535,500
計		590,000



事業名	しずおかU I ターン就職支援事業費	予算	R6	76,000 千円	担当課(室)	労働雇用政策課 (内線 2825)
		額	R5	142,200 千円		

1 事業目的

若者の本県へのU I ターン就職を促進するため、県外在住の大学生や社会人に対し、SNS等を活用した情報発信や、県内企業とのマッチング支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
情報発信	<p>HPの統合・新コンテンツの開設（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生向け「ふじのくにパスポート」、社会人向け「30歳になったら静岡県！」HPの統合 ・学生の保護者向けコンテンツの開設 ・企業参加型特設ページの開設 <p>学生向け情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくにパスポート」配付時期の前倒し(高3→高1) ・大学生の取材による県内企業の情報誌発行 <p>社会人向け情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住地や年齢等により対象を限定したSNS広告 	18,300
マッチング支援	<p>静岡U・Iターン就職サポートセンターにおける就職相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性向上のため、ふるさと回帰支援センター内に移転有楽町・目黒→有楽町に集約 <p>就職関連イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学1、2年生を対象とした県内企業との交流イベント、インターンシップマッチング会、合同企業説明会 ほか <p>中小企業向けインターンシップ導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催、導入相談窓口の設置（新規） <p>移住・就業支援金求人サイトの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間求人サイトとの連携による移住希望者と県内企業とのマッチング支援 <p>地方就職学生支援金制度の運営（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：東京圏の大学生（4年生） ・要件：県内企業への就職内定 ほか ・支給額：5,940円以内（東京往復交通費×1/2、1回限り） 	57,700
計		76,000

事業名	(仮称)動物愛護センター整備事業費	予算額	R6	1,059,800 千円	担当課(室)	衛生課 (内線 2429)
			R5	33,100 千円		

1 事業目的

今後の動物愛護施策の拠点とするため、民営化に伴い令和6年度に移転する富士見学園跡地を改修し、(仮称)動物愛護センターを整備する。

2 事業概要

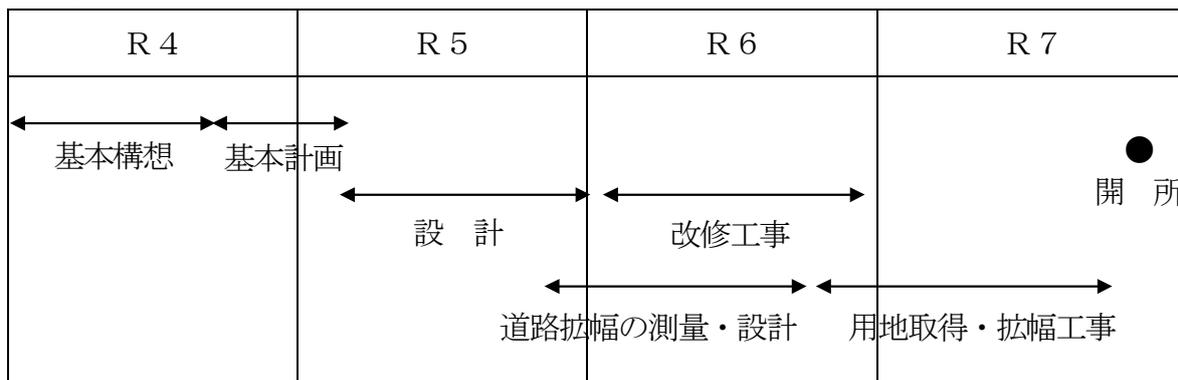
(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
工事費	本体施設の改修、調整池の造成 ほか	1,059,800
測量・設計費	道路拡幅に係る測量、設計 ほか	
その他	工事監理委託 ほか	

3 センター概要

区分	現状	整備後
名称	静岡県動物管理指導センター	(仮称)静岡県動物愛護センター
所在地	浜松市中央区大山町	富士市大淵(富士見学園)
完成年度	昭和50年度	令和7年度
主な業務内容	動物の収容、殺処分 ほか	<ul style="list-style-type: none"> 動物の収容、譲渡 動物愛護に係る普及啓発 ボランティア支援、育成 ほか

4 スケジュール



事業名	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	予算額	R6	280,000 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			R5	149,500 千円		

1 事業目的

天竜浜名湖鉄道の安定的な運行を確保するため、経営計画に基づき、沿線市町とともに経営を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	R6 当初
経営支援	天竜浜名湖鉄道株式会社が策定した経営計画に基づく支援 支援期間：R6～R10 <対象> ・施設整備及び維持管理等	県 1/2 沿線市町 1/2	280,000

<参考>天竜浜名湖鉄道株式会社の概要

区分	内容
設立	昭和61年8月18日
資本金	1億円
株主	50人
出資割合	静岡県 39.7% 浜松市ほか沿線市町(7市町) 39.7% 静岡銀行ほか民間企業(42企業) 20.6%
営業キロ数	67.7 km (掛川～新所原間)
輸送人員	1,334 千人 (R4)

事業名	道路整備関連事業	予算額	R6	23,031,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線3017) 道路保全課 (内線3024)
			R5	23,656,000 千円		

1 事業目的

住民の日常生活の安全性や利便性の向上を図るため、道路を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
公共	社会資本整備総合交付金事業費 (道路) (国)362号、(主)吉田大東線 ほか	9,743,000
	道路関係国庫補助事業費 (国)136号、(主)熱海函南線 ほか	11,194,000
単独	県単独道路整備事業費 (主)沼津土肥線 ほか	2,008,000
	重点道路整備事業費 (主)掛川浜岡線 ほか	86,000
計		23,031,000

<参考> 主な整備予定箇所

路線名	箇所名	延長	期間	全体事業費	供用開始時期
(国)473号 金谷相良道路Ⅱ	島田市菊川～ 菊川市倉沢	3.3km	H23～R6	217億円	R6

事業名	“人・地域をつなぐ道” 緊急対策事業費	予算額	R6	2,500,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線3017) 道路保全課 (内線3024)
			R5	2,500,000 千円		

1 事業目的

観光や移動・交流に対するニーズが変化中、本県が「選ばれる」ための地域づくりを推進するため、誰もが安心して利用できる道路環境を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
安全な移動空間の創出	駅・バス停周辺等における歩道の段差解消、歩行者通行空間の整備 ・歩道整備、路肩拡幅 ほか	1,000,000
県内周遊観光に向けた環境整備	視認性向上や安全確保が必要な交通結節点（IC・駅等）と地域の拠点（にぎわい施設等）を結ぶ道路の整備 ・防護柵の更新、伐木、伐採 ほか	750,000
にぎわい拠点へのアクセス整備	にぎわい拠点、観光施設周辺等の道路整備 ・局所的な道路拡幅 ・標識、情報板の整備 ほか	750,000
計		2,500,000

3 事業期間

令和5年度～令和6年度

安全な移動空間の創出	県内周遊観光に向けた環境整備	にぎわい拠点へのアクセス整備
		

事業名	港湾整備関連事業 (清水港・田子の浦港・御前崎港)	予算額	R6	11,749,088 千円	担当課(室)	港湾整備課 (内線 3053)
			R5	10,257,700 千円		

1 事業目的

本県の基幹産業であるものづくり産業の競争力を強化するため、交通ネットワークの拡充と連携した港湾整備を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
清水港	清水港新興津地区の整備 ほか ・コンテナターミナルの整備 ・小型船だまりの整備 ・無堤区間の解消に向けた海岸保全施設の整備 ほか	8,945,250
田子の浦港	・効果的な浚渫による航路泊地の保全対策 ほか	1,103,488
御前崎港	・海岸保全施設の整備 ・港湾施設の老朽化対策 ほか	1,700,350
計		11,749,088

<参考>清水港新興津地区の整備箇所



事業名	都市高速鉄道高架関連事業	予算額	R6	6,247,000千円	担当課(室)	街路整備課 (内線3069)
			R5	1,990,000千円		

1 事業目的

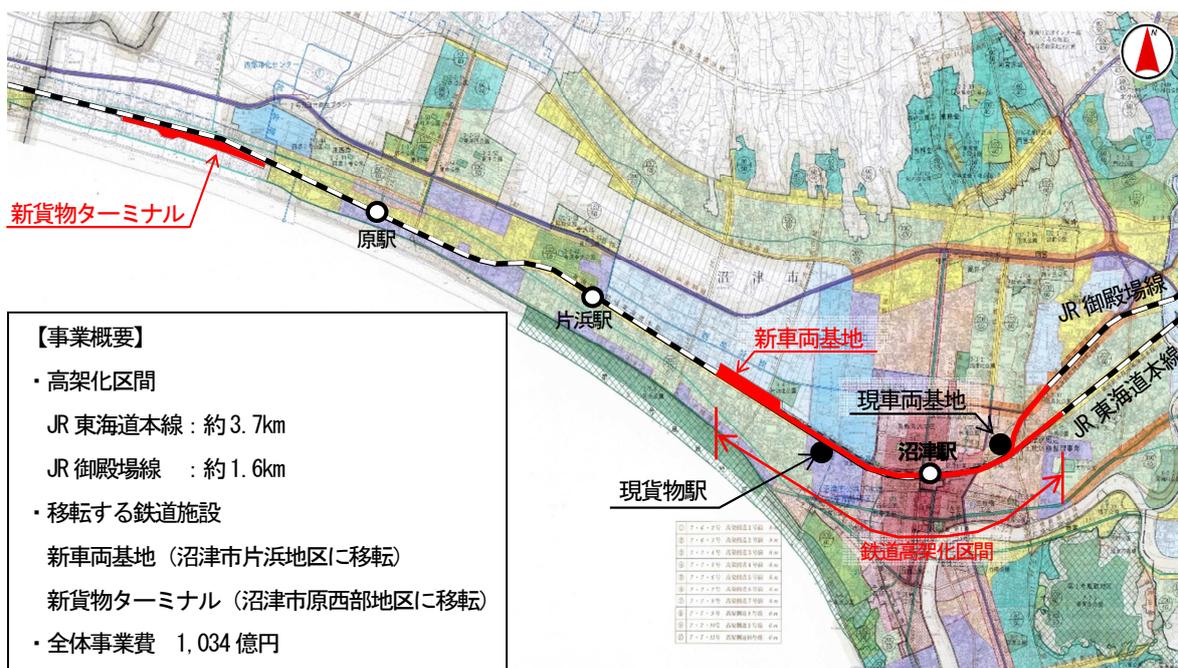
東部の拠点都市としてふさわしい沼津のまちづくりを推進するため、沼津駅付近の鉄道を高架化し、都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6当初
都市計画街路事業費	<ul style="list-style-type: none"> 新貨物ターミナル施設整備 (沼津市原西部地区) 新車両基地詳細設計 高架本体詳細設計 ほか 	5,040,000
都市高速鉄道高架事業費 (単独)	<ul style="list-style-type: none"> 関連交差道水路工事 関係機関協議資料作成 ほか 	1,207,000
計		6,247,000

<参考>位置図



【事業概要】

- ・高架化区間
JR 東海道本線：約 3.7km
JR 御殿場線：約 1.6km
- ・移転する鉄道施設
新車両基地 (沼津市片浜地区に移転)
新貨物ターミナル (沼津市原西部地区に移転)
- ・全体事業費 1,034 億円
- ・事業期間 H15～R23 年度

事業名	鳥獣被害対策関連事業	予算額	R6	539,800 千円	担当課(室)	自然保護課 (内線 3332) 食と農の振興課 (内線 2689)
			R5	536,334 千円		

1 事業目的

自然生態系の保護や農林業被害を軽減するため、野生鳥獣の個体数管理や、被害防止計画に基づく市町の対策への支援等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
野生鳥獣緊急対策事業費 (自然保護課)	ニホンジカの適正な管理のための捕獲 <捕獲目標頭数> 伊豆地域 9,100 頭 富士地域 4,350 頭 富士川以西地域 610 頭	320,000
	デジタル技術(DX)を活用した捕獲体制強化 ・3次元点群データ、アプリ及びドローン活用による捕獲適地の選定	
	ニホンジカのモニタリング調査、担い手育成研修 ・生息密度調査 ほか	
南アルプス生態系保全事業費 (自然保護課)	南アルプスにおけるニホンジカの食害対策 ・防鹿柵の設置及び維持管理(5か所) ・ニホンジカの試験捕獲(10頭)	10,800
鳥獣被害防止総合対策事業費助成 (食と農の振興課)	市町計画に基づく鳥獣被害防止のための取組支援、人材育成、新技術の実証 ・有害鳥獣捕獲活動への支援 ・侵入防止柵の設置支援 ほか ・補助率：定額、1/2 以内 ほか	209,000
計		539,800

事業名	スポーツの総合産業化関連事業	予算額	R6	720,488 千円	担当課室	スポーツ政策課 (内線2504) スポーツ振興課 (内線3284) 新産業集積課 (内線3587)
			R5	609,100 千円		

1 事業目的

スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、本県の豊富な資源と知見の融合によるスポーツの総合産業化（観光や医療産業等との融合）を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
ツ ー リ ズ ム	スポーツ交流推進事業費 (スポーツ政策課)	・ 武道ツーリズムの推進 (新規) ・ 富士山女子駅伝の開催 ほか	26,000
	サイクルスポーツ県づくり 事業費 (スポーツ政策課)	・ 富士山1周ルート of ナショナルサイ クルルート認定促進 (新規) ・ 展示会出展 ほか	15,900
	大規模国際スポーツ大会 レガシー推進事業費 (スポーツ政策課)	・ ラグビーWC5 周年記念日本代表戦の 誘致 (新規) ・ パリ五輪機運醸成 (新規) ほか	70,300
	小 計		112,200
市 町 連 携	スポーツまちづくり事業費 助成 (新規) (スポーツ政策課)	スポーツを核とした先進的な取組を 実施する市町を支援 ・ 補助率：1/2 (上限：4,500 千円)	13,500
プ ロ チ ーム	スポーツチーム連携推進 事業費 (新規) (スポーツ政策課)	県内スポーツチームとの連携による 地域貢献・ビジネス創出 ・ 実施件数：5 件程度 ほか	29,000
コ ミ ッ シ ョ ン	スポーツコミッション推進 事業費 (スポーツ政策課)	大規模スポーツ大会助成制度 (拡充) ・ 補助率：1/2 (上限：5,000 千円) ほか	50,500
医 療 ・ 健 康 等	スポーツ医科学機能推進 事業費 (新規) (スポーツ政策課)	自転車ハイパフォーマンスセンター を活用したスポーツ医科学機能のあ り方を検討 ・ 有識者会議の開催 (2 回程度) ・ トレーニング、プログラム調整 ほか	10,000
	伊豆ヘルスケア温泉 イノベーション推進事業費 (ヘルスケア創出支援の特別枠分) (新産業集積課)	温泉を活用したヘルスケアサービ スの創出 (拡充) ・ 補助率：1/2 (上限：3,000 千円)	18,000
そ の 他	スポーツ施設管理運営費 (スポーツ振興課)	県立スポーツ施設の管理運営 ほか	487,288
計			720,488

事業名	スポーツ医科学機能推進事業費 (新規)(再掲)	予算額	R6	10,000 千円	担当課室	スポーツ政策課 (内線2504)
			R5	— 千円		

1 事業目的

本県の競技力向上を図るため、自転車ハイパフォーマンスセンター（HPCJC）を活用し、産学官医が連携した本県独自のスポーツ医科学機能を実現する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
検討有識者会議	持続可能な官民連携スポーツ医科学機能のあり方を検討 ・回数：2回	10,000
モデル事業	HPCJC を活用した医科学機能モデル事業 ・対象：プロチーム（ラグビー、バスケット、陸上等）及びジュニアアスリート ・内容：HPCJC と連携したトレーニングセッション等結果の分析とプログラム調整	

<参考>自転車ハイパフォーマンスセンター(HPCJC)

日本サイクルスポーツセンター（伊豆市）に日本自転車競技連盟が設置している、自転車（トラック）競技強化指定選手のトレーニングセンター



事業名	競技力向上・アスリート育成支援関連事業	予算額	R6	408,500 千円	担当課室	スポーツ振興課 (内線3177)
			R5	432,200 千円		

1 事業目的

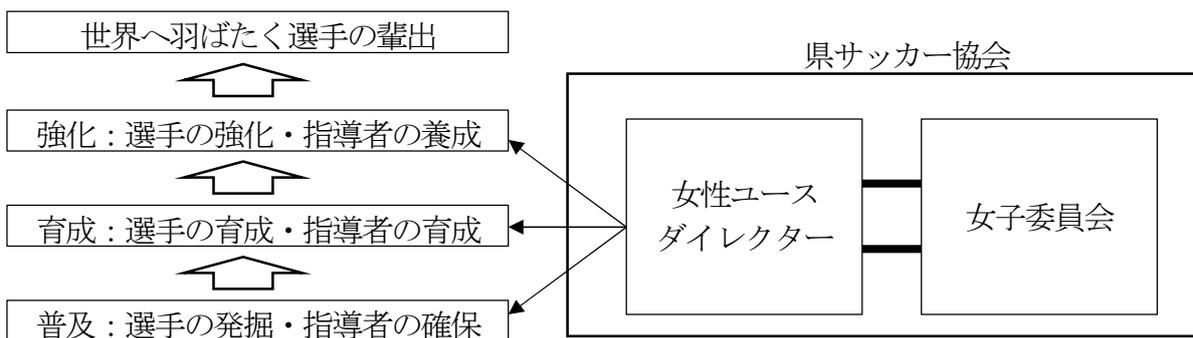
県民のスポーツへの関心を高め、スポーツ文化の醸成を図るため、県内スポーツの競技力を向上する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
競技力向上 対策事業費	女性スポーツ 活動推進モデル (新規)	女子競技を強化する推進体制モデルを構築 ・女子サッカー専属の女性ユースダイレクターの設置(1人) ・JFAアカデミーとの交流大会の開催	18,000
	その他	国民スポーツ大会への選手派遣 場所：佐賀、岡山・群馬、秋田 時期：10月、1月、2月 ほか	252,600
「ふじのくに」アスリート 支援・育成事業費助成		・オリンピック出場候補選手の支援 ・ジュニア選手の強化を行う競技団体への支援 ほか	105,500
「ふじのくに」パラアスリート 支援・育成事業費助成		・パラリンピック等出場候補選手の支援 ・全国障害者スポーツ大会への選手派遣 ほか	32,400
計			408,500

<女子サッカーの普及・育成・強化の推進「静岡モデル」(イメージ図)>



事業名	生涯スポーツ・パラスポーツ振興関連事業	予算額	R6	96,700 千円 <債務負担行為> 12,700 千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線 3284)
			R5	92,300 千円		

1 事業目的

スポーツ参画人口を拡大するため、生涯スポーツやパラスポーツを振興する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R6 当初
生涯スポーツ振興事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション指導者養成（新規） ・市町等へのレクリエーション指導者派遣（新規） ・県民スポーツ・レクリエーション祭の開催 時期：4月～12月（予定） 内容：41回（予定） ほか 	25,000
パラスポーツの聖地づくり推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツセンター機能の基本計画の策定（新規） ・2025 デフリンピック学校観戦（新規） ・官民連携コンソーシアムへの支援 ほか 	41,500 [債務負担行為] 12,700
障害者スポーツ振興事業費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室の開催 ・指導員養成 ・県障害者スポーツ大会（わかふじスポーツ大会）の開催 時期：9月～11月（予定） 内容：17競技（予定） ほか 	30,200
計		96,700 [債務負担行為] 12,700

事業名	アーツカウンシル運営事業費助成	予算額	R6	160,000 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 2252)
			R5	135,000 千円		

1 事業目的

文化による地域づくりを推進するため、住民主体の創造的な文化活動を促進するアーツカウンシルしずおかの運営を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
文化芸術による地域振興プログラム	アートプロジェクトに対する助成・伴走支援（拡充） ・地域はじまり支援（地域で芽吹いた試行的取組への支援） 件数：30 件 補助率：10/10（上限：300 千円/件） ・地域クリエイティブ支援（先進的取組への支援） 件数：30 件 補助率：1/2 ほか（上限：5,000 千円/件）	160,000
その他	住民プロデューサーの発掘 地域活動のコーディネート ほか	
	専門的人材の配置 ・プログラムディレクター ほか 調査研究、政策提言 ・地域資源、文化活動の調査研究 ・自治体、文化団体への助言、提言	

<参考>アーツカウンシルしずおかの概要

区分	内容
実施主体	静岡県文化財団
目的	文化芸術の力を活用して地域社会の活性化を目指す県民主体の活動を支援し、創造的で感性豊かな地域社会の形成を促進する
事業内容	・専門人材による住民主体のアートプロジェクト支援 ・地域活動のコーディネート ほか

事業名	日本平周辺文化施設利活用推進事業費(新規)	予算額	R6	73,900千円	担当課(室)	文化政策課 (内線3506)
			R5	－千円		

1 事業目的

日本平一帯への観光誘客を拡大するため、文化観光推進法（令和2年4月施行）に基づき、日本平周辺の文化資源をつなぐ地域計画を策定し、効果的な利活用を促進する。

2 事業概要

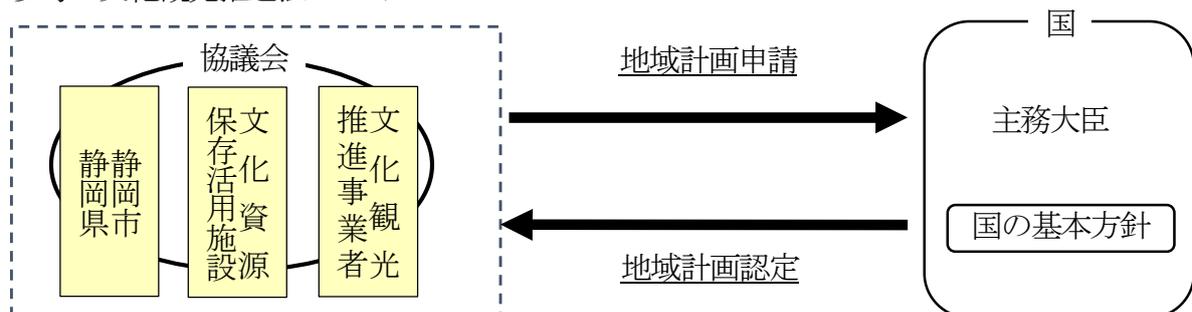
(単位：千円)

区分	内容	R6当初
地域計画に基づく事業	<p><事業内容(予定)></p> <ul style="list-style-type: none"> 文化観光施設を活用したアート企画 日本平エリアでの芸術家による滞在型創作活動 ほか 日本平エリア内の交通アクセスの利便性向上 文化観光施設を巡るデマンド型交通の試行 ほか 高付加価値体験コンテンツの整備 多言語ガイド充実に向けたWi-Fi環境整備 夜間特別開館、イルミネーションの検討 ほか 国内外向け広報の実施 インバウンド向けモニターツアー ほか <p><協議会構成員></p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県、静岡市 県立美術館、舞台芸術公園、静岡芸術劇場、ふじのくに地球環境史ミュージアム 民間文化観光推進事業者 	73,900

3 文化観光推進法の概要

区分	内容
法の趣旨	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光を推進するため、文化庁が地域計画を認定し、必要な財源措置を定める法律
計画期間	計画認定後5年間

<参考>文化観光推進法のスキーム



※認定された地域計画に基づく事業に対して、国が予算措置等の支援を実施

事業名	美術館跡地利活用計画策定等事業費	予算額	R6	46,000 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 2252)
			R5	－ 千円 (12月補正 11,000 千円)		

1 事業目的

旧ヴァンジ彫刻庭園美術館の寄附を受け入れ、地域の文化や観光振興に生かしていくため、具体的な利活用計画の策定や施設の維持管理を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
利活用 計画策定	有識者による計画策定委員会の開催 ・ 2か月に1回程度	19,900
	新文化施設の具体的な利活用計画の策定 ・ 基本計画の策定 活用コンセプトの明確化 施設機能の検討 ほか ・ 官民連携導入可能性調査 民間事業者ヒアリング (需要予測) 事業手法 (整備・運営等) の比較、分析 ほか	
維持管理	1年間の施設維持管理 ・ 施設管理業務委託 (警備、法定点検 ほか) ・ 光熱水費	26,100
計		46,000

3 スケジュール (予定)

- ・ 令和6年2月 旧ヴァンジ彫刻庭園美術館寄附受納
- ・ 令和5～6年度 利活用計画の策定及び施設の維持管理
- ・ 令和6年度 「東部・伊豆地域文化ネットワーク (仮称)」 の設立
施設を活用したモデル事業の実施、施設改修等
- ・ 令和7年度以降 施設の本格運営開始

事業名	文化財保存活用推進事業費	予算額	R6	200,300 千円	担当課(室)	文化財課 (内線 2554)
			R5	195,600 千円		

1 事業目的

本県の観光・交流人口の回復と拡大につなげるため、文化財を地域の魅力ある歴史資源として磨き上げ、効果的な利活用を推進する。

2 事業概要

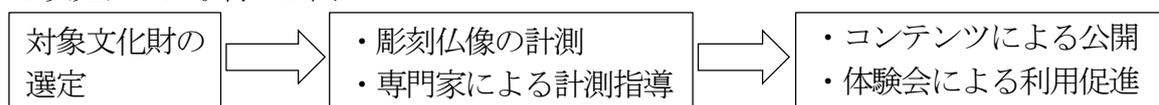
(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
補修・整備 助成	文化財の補修・整備に対する助成 ・静岡浅間神社 ほか 53 か所	163,000
サポート センター	県文化財保存活用サポートセンターによる市町支援	3,793
しずおか 遺産	しずおか遺産の利活用 ・対象：市町、協議会（市町・民間団体等で構成） ・補助率：1/2（上限：500 千円） ブランド力強化（新規） ・構成資産の情報発信用QRコードの制作 ・しずおか遺産活用推進協議会の設置 ほか	9,507
山の洲文化財 交流拡大	<small>やま くに</small> 山の洲文化財交流の拡大 ・静岡、山梨、長野、新潟の4県が連携した文化財イベントの開催	4,000
3次元データ 整備 (新規)	文化財の3次元データの取得・公開 ・対象：彫刻（仏像） ほか ・内容：文化財の3次元データを取得し、HP等で公開	20,000
計		200,300

<しずおか遺産認定制度>

県内各地に点在する文化財等を結びつけた史実に基づく斬新なストーリーを「しずおか遺産」として認定する制度

<3次元データ取得・公開のフロー>



事業名	富士山世界遺産関連事業	予算額	R6	284,000 千円	担当課(室)	富士山世界遺産課 (内線 3745)
			R5	230,276 千円		

1 事業目的

世界遺産富士山の価値を後世に継承するため、富士登山の安全対策や富士山の普遍的価値の発信を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
「富士山」後世への継承推進事業費	開山期における入山管理の実現に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・弾丸登山対策（社会実験等）の実施（新規） ・入山管理の実現に向けた調査等（新規） <社会実験（7/10～9/10）の概要> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間の入山制限 ・Web を活用した入山管理システムの構築 	52,500
	富士登山の安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・山小屋等が実施する活動への助成（新規） ・安全誘導員の配置 ・富士登山実態調査 ほか 	71,361
	富士山の保存管理 <ul style="list-style-type: none"> ・富士山世界文化遺産協議会の運営 ・外国人登山者へのマナー啓発 ・富士山保全協力金の運営管理 ほか 世界遺産富士山の普遍的価値の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・「富士山の日」フェスタの開催（静岡県・山梨県共催） ・富士山友好山交流 ほか 	114,139
富士山富士宮口五合目来訪者施設（仮称）整備事業費	来訪者施設の整備に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・暫定的な施設の設置に関する検討 ・来訪者施設整備に関する基本計画の見直し 	46,000
計		284,000

事業名	空港振興関連事業	予算額	R6	3,295,761 千円	担当課(室)	空港管理課 (内線 3273) 空港振興課 (内線 3347)
			R5	3,121,175 千円 (9月補正 30,000 千円) (12月補正 20,000 千円)		

1 事業目的

富士山静岡空港の利活用を促進するため、空港受入体制の確保・強化のための支援や開港 15 周年を契機とした利用拡大等を推進する。(目標利用者数 74 万人)

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
就航・海外交流促進事業費 (空港管理課・空港振興課)	空港受入体制確保支援(新規) ・内容：空港地上支援業務等を担う事業者が行う人手不足対策への助成 ・補助率 1/2 (人材募集)、2/3 (処遇改善等) グランドハンドリング経費補助 ・補助率 1/3 (国際線) ほか	625,300
空港定期便拡充促進事業費 (空港振興課)	開港 15 周年を契機とした利用促進 富士山静岡空港利用促進協議会が行う利用促進活動に対する支援 ほか	310,000
富士山静岡空港“地産地出プロジェクト”推進事業費(新規) (空港振興課)	航空物流を活用した地産品の販売、輸送等に対する支援	9,000
空港施設整備事業費 (空港管理課)	滑走路端安全区域の工事 (R8 完成予定) ほか	1,344,000
空港隣接地域賑わい空間創生事業費 ほか (空港管理課・空港振興課)	空港を活かした地域のまちづくり事業を行う地元市町への助成 ほか	1,007,461
計		3,295,761

事業名	浜名湖花博 20 周年記念事業開催 事業費	予算	R6	24,500 千円	担当課(室)	農芸振興課 浜名湖花博20周年 記念事業推進室 (053-482-7367)
		額	R5	727,800 千円		

1 事業目的

浜名湖ガーデンパーク等を会場として実施する「浜名湖花博 20 周年記念事業」の開催運営を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
会場運営費	実行委員会に対する負担金 ほか	24,500

<参考>浜名湖花博 20 周年記念事業

区分	内容
名称	浜名湖花博 2024
テーマ	人・自然・テクノロジーの架け橋～レイクハマナ デジタル ^{ガーデンシティ} 田園都市～
主催	浜名湖花博 20 周年記念事業実行委員会
拠点会場	浜名湖ガーデンパーク、はままつフラワーパーク
会期	浜名湖ガーデンパーク：令和6年4月6日(土)から6月2日(日) はままつフラワーパーク：令和6年3月23日(土)から6月16日(日)
集客目標	浜名湖ガーデンパーク 55 万人 はままつフラワーパーク 40 万人 計 95 万人

<参考>会場内イメージ



事業名	遠州灘海浜公園(篠原地区) 関連事業	予算額	R6	22,000 千円	担当課(室)	公園緑地課 (内線 3626)
			R5	30,000 千円		

1 事業目的

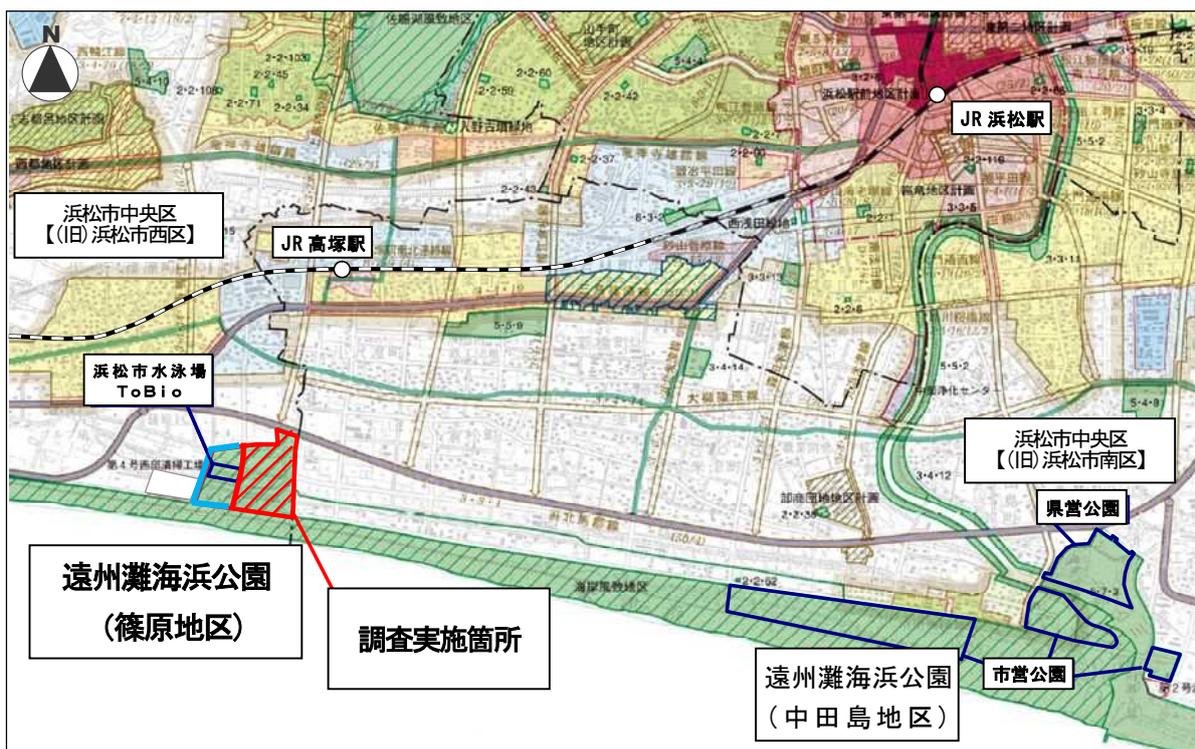
遠州灘海浜公園(篠原地区)を整備するため、事業認可の取得等に係る調査を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
関連調査	・事業認可の申請資料作成、実施方針の策定 ほか	22,000

<参考>位置図



事業名	県立中央図書館関連事業	予算額	R6	911,700 千円	担当課(室)	新図書館整備課 (内線 3163)
			R5	254,900 千円		

1 事業目的

県立中央図書館の全館移転整備を行うとともに、図書資料の充実を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
新 県 立 中 央 図 書 館 整 備 事 業 費	全館移転整備 ・実施設計 ・埋蔵文化財発掘調査 ほか	600,940
	駐車場改修工事(新規)	210,000
	図書購入(5,565冊)	13,860
	小 計	824,800
県 立 中 央 図 書 館 資 料 充 実 費	県立中央図書館の資料・サービスの充実 ・電子書籍や専門図書、地域資料等の購入 ・現在保有する貴重書の補修	86,900
計		911,700

3 施設の概要

区分	現 施 設	新 施 設
所在地	静岡市駿河区谷田	静岡市駿河区東静岡
完成年度	昭和43年度	令和9年度(予定)
延床面積	8,817 m ²	約 19,800 m ²

<参考> 工事箇所(既存グランシップ駐車場)



事業名	地域外交関連事業	予算額	R6	78,100 千円	担当課(室)	地域外交課 (内線 3308)
			R5	67,400 千円		

1 事業目的

国際的に存在感のある地域づくりのため、重点国・地域を中心に相互にメリットのある交流を展開し、海外からの活力取り込みを強化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R6 当初
地 域 外 交 展 開 事 業 費	基本方針に基づく重点国・地域との交流 ・交流事業の実施 ・インド訪問団の派遣（新規） ほか	49,600
海 外 か ら の 活 力 取 り 込 み 推 進 事 業 費	県内企業支援 ・外国人材と県内企業のマッチング (インド・ネパール（新規）（各 10 人） ほか	17,109
	プレゼンス向上 ・インドの現地大学等での本県PR（新規） ・ネパールとの連携強化（新規） 現地大学等訪問、研修員受入れ（2人）	7,910
	地域活性化 ・外資系サテライトオフィスの誘致 ・「外国人材のための第二の故郷」創出	3,481
	小 計	28,500
計		78,100

事業名	観光関連事業	予算額	R6	2,428,761 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3617) 観光振興課 (内線 3637)
			R5	2,379,897 千円 (6月補正 26,500 千円)		

1 事業目的

県内観光産業の回復と伸長に向けて、インバウンド需要の早期回復や人手不足対策に取り組むとともに、テーマツーリズムの推進等により滞在長期化や旅行消費額の増加を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
旅行スタイルやニーズの多様化への対応	時流を捉えた押し旅推進事業費(新規)	・食文化、温泉、スポーツ等の地域資源を活用した誘客 ・交通事業者等による周遊促進の取組への支援 ほか	179,700
	ガストロノミーツーリズム推進事業費	・ガストロノミーツーリズムフォーラムの運営 ・食の観光コンテンツ創出支援(新規) ほか	70,000
	黄金KAI DOプロジェクトによる観光ブランド形成事業費(新規)(国内誘客関係)	・四県連携によるプロモーション (テーマ：蕎麦、日本酒、ワイン、バイク ほか) ・NEXCO・フェリーと連携した周遊割引企画 ほか	46,000
	その他	・駿河湾フェリーの利用促進 ほか	343,392
インバウンド	インバウンド推進事業費	・本県向け旅行商品の造成・販売支援 ・海外の予約サイトを活用した魅力発信(新規) ・富士山静岡空港開港15周年プロモーション(新規)	223,500
	誘客推進事業費助成(海外誘客関係)	・静岡ツーリズムビューローの活動支援 ほか	56,000
	その他	・黄金KAI DOプロジェクトによる海外高所得者層の誘致促進(新規) ・訪日教育旅行の誘致 ほか	39,360
観光産業の基盤強化	宿泊業の経営力基盤強化事業費助成(新規)	・宿泊事業者が行う人手不足対策への助成 補助率：1/4(上限：2,000千円/戸 ほか)	105,000
	観光情報プラットフォーム活用事業費	・観光情報プラットフォームの運用 ・データマーケティングの推進	95,000
	観光施設整備事業費	・市町の観光施設整備に対する補助金交付 ・県有施設修繕 ほか	1,100,000
	その他	・宿泊施設への研修、指定管理 ほか	170,809
計			2,428,761

事業名	インバウンド推進関連事業	予算額	R6	318,860 千円	担当課(室)	観光振興課 (内線3637)
			R5	217,300 千円		

1 事業目的

本県へのインバウンド需要の早期回復を図るため、静岡ツーリズムビューロー等と連携し、市場の特色や旅行者ニーズに応じた誘客活動を展開する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
インバウンド推進事業費 (再掲)	<p>パッケージツアーを造成・販売する現地旅行会社等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：中国、韓国、台湾、東南アジア 支援額：3,000 円/人（最大7,000 円/人） (加算) 県内2泊以上：3,000 円/人、駿河湾フェリー利用の場合：1,000 円/人 <p>グローバルOTAを活用した魅力発信（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：韓国、東南アジア、台湾の個人旅行者 内容：特集ページ開設、広告配信 <p>県内周遊コースの商品化、販売促進（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：欧米豪ほか 内容：海外の旅行会社等へ提案する個人客・富裕層向け県内宿泊プランの造成 <p>富士山静岡空港開港 15 周年を契機とした就航先へのプロモーション（新規）</p>	223,500
誘客推進事業費助成 (海外誘客関係)	<p>静岡ツーリズムビューローの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> メディアを通じた情報発信、オンラインセミナーの開催 現地観光展、商談会への出展 ほか 	56,000
教育旅行推進事業費 (訪日教育旅行関係)	<p>訪日教育旅行の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：中国、台湾 ほか 内容：訪日教育旅行の受入調整窓口の設置 現地説明会やファミトリップの実施 ほか 	20,000
黄金KAI DOプロジェクトによる観光ブランド形成事業費(新規)(再掲) (海外誘客関係)	<p>高付加価値旅行者の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：欧米豪、東アジア 内容：富裕層をターゲットとした高付加価値な旅行商品の造成及び販売促進 	4,000
誘客推進事業費 (海外誘客関係)	<p>県海外駐在員事務所による観光宣伝活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光専任職員の配置（ソウル、台湾） 現地旅行会社への情報提供やセールス ほか 	15,360
計		318,860

事業名	宿泊業の経営力基盤強化事業費 助成(新規) (再掲)	予算額	R6	105,000 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3617)
			R5	— 千円		

1 事業目的

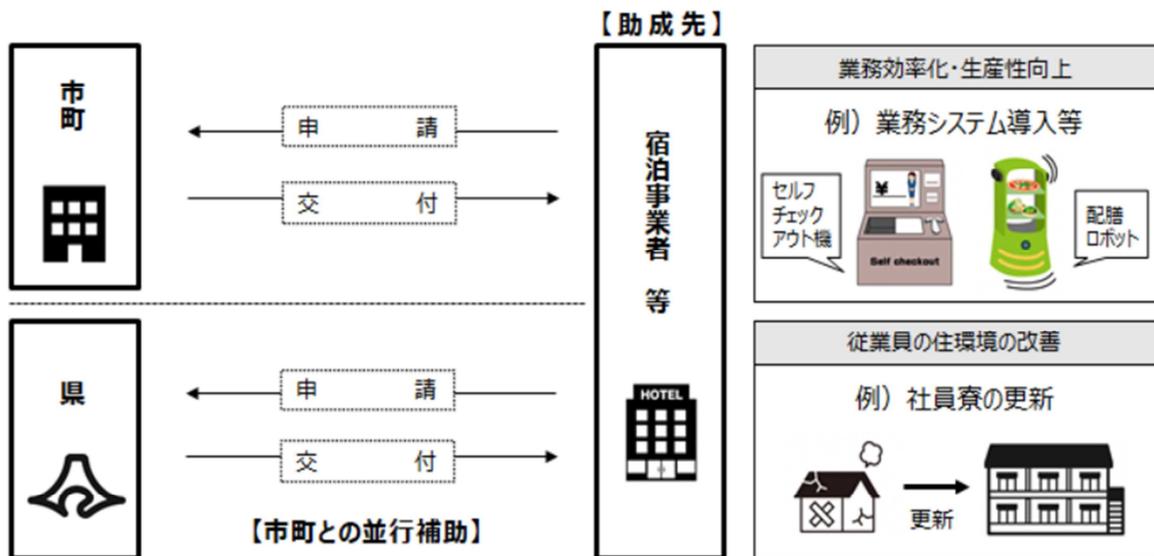
深刻な人手不足に陥る本県観光産業において、生産性の向上と雇用の安定を図るため、宿泊事業者が各施設の実情に応じて実施する人手不足対策に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
業務効率化・生産性向上	デジタル技術導入による業務効率化・生産性向上に向けた取組に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助先：宿泊事業者等 補助率：1/4 (市町が補助する額と同額以内) 補助対象：業務システムの導入、コンサルティング活用、ロボット製品の購入等 上限額：750 千円/施設 	105,000
従業員の住環境の改善	社員寮の整備に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助先：宿泊事業者等 補助率：1/4 (市町が補助する額と同額以内) 補助対象：社員寮の更新・改修 上限額：①更新：2,000 千円/戸 (最大 10 戸/件) ※複数事業者が共同で更新を行う場合は最大 15 戸/件 ②改修： 250 千円/戸 (最大 10 戸/件) 	

<参考> 事業イメージ



事業名	大阪・関西万博関連事業(新規)	予算額	R6	8,750 千円 〈債務負担行為〉	担当課(室)	産業政策課 (内線 2605) 地域外交課 (内線 3308)
			R5	53,900 千円 — 千円		

1 事業目的

観光誘客や県産品購入、交流人口の拡大に繋げるため、大阪・関西万博への出展を通じ、本県の持つ多彩な魅力の世界に向けた発信や、青少年交流事業を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R6 当初
大阪・関西万博参加事業費(新規) (産業政策課)	静岡県の催事運営等 (R6～R7 債務) ・内容：本県の自然・食の紹介、調理実演と試食、VRを使った観光PR ほか ・時期：開催期間中5日間(設営、撤去含む)(予定) ・場所：ギャラリー West (予定)	[債務] 53,900
経済産業企画推進事業費 (大阪・関西万博分) (産業政策課)	大阪・関西万博出展に係る施設使用料 ほか	750
大阪・関西万博を契機とした自治体間交流推進事業費(新規) (地域外交課)	「万博国際交流プログラム」を活用した青少年交流事業 ・時期：令和6年11月予定 ・対象国：中国(浙江省)、韓国(忠清南道ほか) 中国：青少年囲碁代表団を招へいし、交流試合を実施(15人) ほか 韓国：学生交流団を招へいし、環境をテーマとした交流を実施(15人)	8,000
計		8,750 [債務] 53,900

<参考> 日本国際博覧会(大阪・関西万博)の概要

開催期間	令和7年4月13日～10月13日 184日間
開催場所	大阪市此花区夢洲
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
行催事コンセプト	その一歩が、未来を動かす。万博参加者全員に、「未来にいのちをつなぐ一歩」のきっかけを創る。

ギャラリー West (イメージ)



事業名	広聴・広報関連事業	予算額	R6	219,300 千円	担当課室	広聴広報課 (内線 2976)
			R5	199,775 千円		

1 事業目的

県政への関心の向上と理解を促進するため、県内外への効果的で分かりやすい情報発信を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R6 当初
広聴	県政情報提供事業費	県庁案内等の業務委託 案内用タッチディスプレイの運用・保守 ほか	27,200
	開かれた県政推進事業費	知事広聴の開催（4回） 県政世論調査の実施 ほか	
広報	広報力強化事業費	専門機関による動画等の制作支援 AIの活用によるホームページ検索機能強化（新規） ほか	192,100
	重点広報推進費	総合情報誌「ふじのくに」発行 専門的知見を活用したSNS運用支援（新規） ほか	
	県民広報推進事業費	県民だよりの発行（12回） 県民だよりのデジタル化推進 メタバースを活用した広聴広報（新規） ほか	
計			219,300

<Metaverse SHIZUOKA のイメージ>



メタバース空間



タウンミーティング

事業名	次世代県庁舎あり方検討事業費	予算額	R6	36,700 千円	担当課(室)	資産経営課 (内線 2121)
			R5	20,000 千円		

1 事業目的

次世代の県庁のあるべき姿を検証するため、老朽化等の課題や働き方の変化を踏まえた次世代県庁の方向性を検討する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R6 当初
方向性検討	機能・設備	<ul style="list-style-type: none"> 改修・建替え等の手法・時期 管理運営や利用上の課題に対する対応 必要な機能、適正な執務スペースや庁舎規模 	36,700
	整備手法	<ul style="list-style-type: none"> 本庁・総合庁舎等の整備手法の比較 法的制約事項等の調査 	
	新技術導入	<ul style="list-style-type: none"> 新技術（DX等）の導入可能性の評価・分析 (導入経費・ライフサイクルコスト比較 ほか) 	
庁内会議等	<ul style="list-style-type: none"> 次世代県庁PT 次世代を担う若手勉強会 		

3 全体スケジュール (想定)

令和4年度	令和5～8年度	令和9～12年度
事例調査等	<ul style="list-style-type: none"> 諸条件・課題の整理 次世代県庁の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想 基本計画